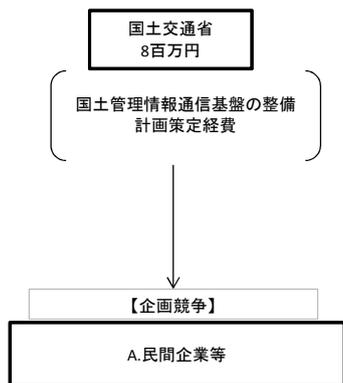


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術調査課電気通信室		室長 末吉 滋
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	防災基本計画(H24.9改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H25.3改定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、本省と地方整備局、事務所、出張所、都道府県庁、政令市、内閣府等を防災情報通信ネットワークとして無線網と有線網でネットワーク化している。本通信ネットワークは、平常時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成22年度には、災害時における現地情報を円滑に収集・提供するため、電気通信施設を組合せた通信路確保手法の検討を実施。 平成23年度には、防災情報を国民や関係機関等と効率的に共有し、災害対応に活用するための検討を実施。 平成24年度には、関係機関と防災情報を共有するための防災情報伝送システムの大容量データ伝送に関する検討を実施。 平成25年度には、災害時を想定した情報通信ネットワークの信頼性、堅牢性向上の検討を実施。 平成26年度には、大規模災害時の情報収集・提供の改善に関する検討業務を実施						
実施方法							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	9	9	8	0	0
	執行額	9	9	8			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の41%を目標として設定	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)	成果実績	33	38	40	
		目標値					41
		達成度	%	80%	93%	98%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。	活動実績					
	当初見込み						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災基本計画において、「国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実に努めるものとする。」と記載されている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、「国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実に努めるものとする。」と記載されている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画において、「国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実に努めるものとする。」と記載されている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、平成26年度には40%の実績を上げたことから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、平成26年度には40%の実績を上げたことから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、平成26年度には40%の実績を上げたことから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	H28年度に41%の成果目標を掲げ、平成26年度には40%の実績を上げたことから達成度を「○」とした。本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度に全事務所のうち41%の整備を完了するという目標に対し、着実に進捗している。国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。			
	改善の方向性	業務内容を精査し、内製化できる項目とそれ以外を明確化し、真に必要な業務を外部委託した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	5
平成25年度	75	平成26年度	73		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	大規模災害時の情報収集・提供の改善に関する検討を実施	8			
	計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 建設電気技術協会	大規模災害時の情報収集・提供の改善に関する検討を実施	8	1	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

I.			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	災害時を想定した情報通信ネットワークの構築の検討を実施	8			
計		8	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	平成26年度 大規模災害時の情報収集・提供の改善に関する検討業務	71		92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水管理・国土保全局河川計画課 水管理・国土保全局防災課 国土地理院企画部企画調整課		課長 塚原 浩一 課長 平井 秀輝 課長 大木 章一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略 第II-4.②、③、II-5.④ 経済財政運営と改革の基本方針2014 第2章4.(2) 国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2014 国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 国土交通省 首都直下地震対策計画			
主要政策・施策	国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ、首都直下地震等の大規模災害を想定し、1枚のWeb地図を用いて、避難所や浸水想定区域などの事前に内蔵した基礎データ、レーダー雨量などの刻々と変化するリアルタイム情報、TEC-FORCEが現場で収集した被災状況などを重ね合わせて分析・共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実にを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費ではリアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システム構築のため、データ整備、システム開発、防災センターの機能・機材の充実を図るとともに、ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法を検討することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実にを図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	23	14		
		補正予算	-	462	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	462	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲462	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	485	14	0		
執行額	-	0	444	-	-			
執行率(%)	-	-	92%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	防災訓練の回数に対する、防災訓練を通じて応急活動の強化・充実に図る電子防災情報システム(プロトタイプ)を活用した防災訓練を実施した回数の割合を100%とする。	防災訓練の回数に対する、防災訓練を通じて応急活動の強化・充実に図る電子防災情報システム(プロトタイプ)を活用した防災訓練を実施した回数の割合	成果実績	回	-	-	4	
		目標値	回	-	-	5		
		達成度	%	-	-	80		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	電子防災情報システムの開発	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	電子防災情報システムを用いた情報収集及び提供方法検討項目数	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討項目数	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/電子防災情報システムの開発	単位当たりコスト	百万円	-	-	423	-	
		計算式	/	-	-	423百万円/1件	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/検討項目数(電子防災情報システムを用いた情報収集及び提供方法検討業務報告書)	単位当たりコスト	百万円	-	-	7	-	
		計算式	/	-	-	7百万円/1件	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/検討項目数(ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討業務報告書)	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	13	
		計算式	/	-	-	13百万円/1件	13百万円/1件	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.3		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	0.5		
	委員等旅費	0.1		
	災害情報整備推進調査費	13		
計	13.9	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本経費は、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、地方公共団体による災害対応レベルを超えることから、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模災害に備え、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実を図る本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、競争入札・公募等の実施を経ており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札・公募等の実施を経ており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査対象に応じて、地方整備局等に適切に支出しているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業目的に関係するものだけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	既存資料の活用、事業者との複数回にわたる綿密な打ち合わせを行う等により事業の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに災害対応時の情報収集が早まっている等成果が活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。	
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、業務が適切に履行されていること等を確認することにより、事業目的に見合った成果をあげることが出来るように努める。	

外部有識者の所見

極めて重要かつ優先度の高い事業であるが、成果指標として防災訓練で活用した率のほかに、災害の発生時に事業の効果が発揮される工程・経路をシミュレーションして明らかにし、そのフェーズを採用することが望ましい。また、シミュレーションと併に速やかに実際の災害現場で活用する他、現実の災害で生じるシステムエラー等・バグを的確につぶす必要がある。その上で本事業の効果を測定しフィードバックする仕組みも検討することが望ましい。活動実績はより具体的な目標値とし、従来から指摘されている「データ整備件数」「防災センターの機能機材充実度」等の指標を採用することも検討すべきである。一部一者入札であり、入札率も高い点は改善の余地がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定 平成27年度で終了予定であるが、事業成果が実際の災害現場において効果的に活用されるよう、システム等の問題点を効率的に把握し、必要な改善がなされる仕組みの検討に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

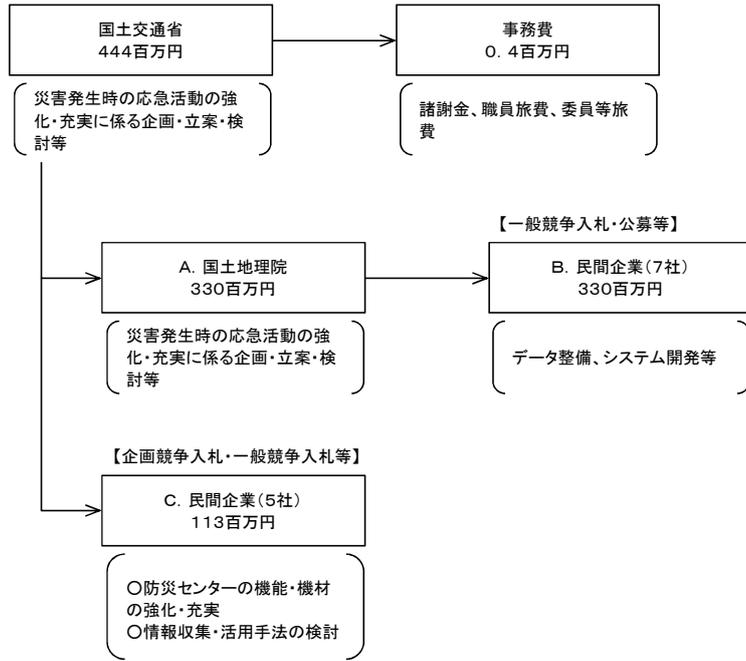
予定通り終了 当該事業は終了したが、引き続き、競争性の確保等により効率的な執行に努めるとともに、事業の成果の普及を図っていく。また、今後の災害発生時の運用等を通じて、事業の効果が発揮される工程・経路を検討し、必要に応じて成果指標を設定する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	年度	事業番号
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	新26-20	平成26年度	74

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土地理院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る 企画・立案・検討等	330			
計		330	計		0
B.日本アイ・ビー・エム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	電子防災情報システム開発業務	282			
計		282	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	防災センターの機材の充実	63			
計		63	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土地理院	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る企画・立案・検討等	330	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	電子防災情報システム開発業務	282	1	100%
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	空中写真(ヘリ画像)画像処理システム開発業務	11	5	80%
3	三菱電機株式会社	ヘリ画像リアルタイム抽出処理ソフトウェア開発業務	10	1	100%
4	株式会社パスコ	災害時避難誘導システムの共同実証実験業務	10	1	100%
5	国際航業株式会社	電子防災情報システム基礎情報の整備	10	3	93%
6	東名通信工業株式会社	空中写真(ヘリ画像)画像処理システム機材の充実	6	2	71%
7	株式会社ジオマテックス	電子防災情報システム基礎情報の整備	1	5	52%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	防災センターの機材の充実	63	2	93%
2	都築電気株式会社	防災センターの機材の充実	29	3	51%
3	一般財団法人河川情報センター	ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討業務	13	1	100%
4	株式会社建設技術研究所	電子防災情報システムを用いた情報収集及び提供方法検討業務	7	1	100%
5	都築電気株式会社	防災センターの機材の充実	1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

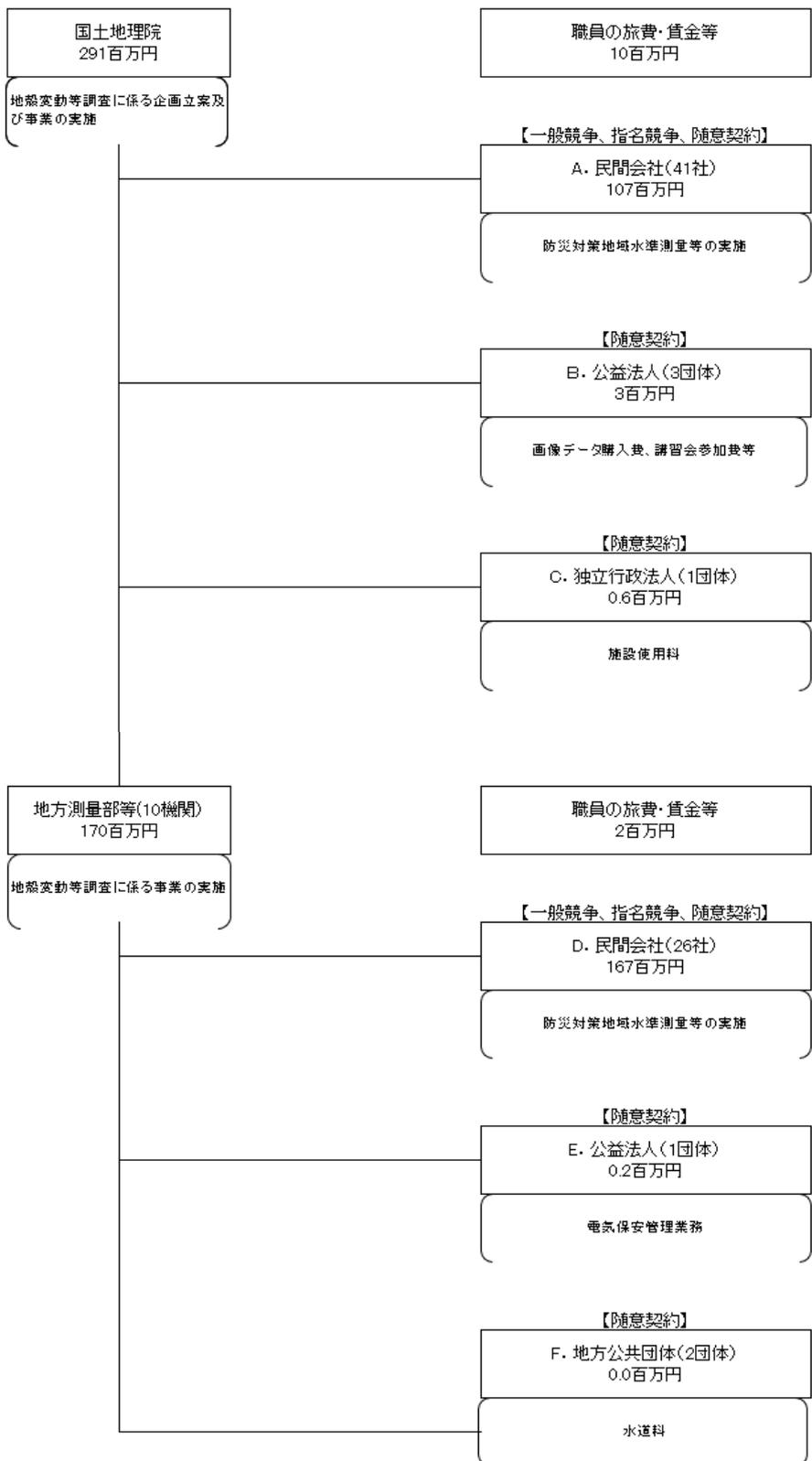
事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課			課長 藤原 智
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)			
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、科学技術・学術審議会の「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」(平成25年11月8日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震調査研究、火山噴火予知研究の推進に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため水準測量等を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	313	310	302	283	288	
		補正予算	▲ 3	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	310	310	302	283	288	
	執行額	299	304	291				
執行率(%)	96%	98%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	(防災対策地域水準測量) 首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の4つの想定震源域における上下方向の地殻変動について、地震予知連絡会等に成果を提供する。	成果実績	地域数	4	4	4		
		目標値	地域数	4	4	4	4	
		達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	(高精度地盤変動測量) だいち2号の観測データ等を用いて、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報を、年間150件程度自治体等に提供する。(H27から開始)	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	150	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域における、防災対策地域水準測量の作業量	活動実績	km	1,676	1,687	1,647		
		当初見込み	km	1,845	1,844	1,769	1,567	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績							
		だいち2号による国土全域の面積に対する解析面積の率100%維持することを目指す (島しょ部等の解析不能地域を除く)		活動実績	km ²	-	-	-	377,972
				当初見込み	km ²	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		(防災対策地域水準測量) 執行額(千円) / 作業量(km)							単位当たりコスト
				計算式	/	193,066千円 / 1,676km	180,023千円 / 1,687km	170,359千円 / 1,647km	182,602千円 / 1,567km
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		(高精度地盤変動測量) 執行額(千円) / 国土面積(km ²)							単位当たりコスト
				計算式	/	-	-	-	27,905千円 / 377,972km ²
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		9	8	「新しい日本のための優先課題推進枠」9				
	測量庁費		257	266					
	土地建物借料		0.3	0.3					
	政府開発援助測量庁費		17	14					
計		283.3	288.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標達成可能な見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良好な品質の成果を得ることができた。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 			
	改善の方向性	請負契約について、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に引き続き努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一者応札は改善の傾向にあるので、引き続き競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	請負契約については、総合評価落札方式による発注等、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に引き続き努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458
平成25年度	77	平成26年度	75		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)淀川アクテス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	20			
計		20	計		0
B.(一社)国際建設技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東南アジア地域における地殻変動監視のための先端的測量技術普及支援業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.東日本総合計画(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(伊豆地区)	29			
雑役務費	防災対策地域水準測量(遠州地区)	18			
雑役務費	河川事業に伴う水準測量(利根川中流地区)	0.4			
計		47.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)淀川アクテス	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	20	10	79%
2	(株)栄光エンジニアリング	GNSS機動連続観測装置設置作業	9	2	98.3%
3	(株)栄光エンジニアリング	コーナーリフレクタの製造及び設置	4	1	94.8%
4	(株)栄光エンジニアリング	無線電信柱の撤去	3	2	69.5%
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	干渉SAR高次処理ソフトウェア及び支援ソフトウェアの改造	13	1	99.2%
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	干渉SAR高次処理ソフトウェア外1点の保守	3	1	98.1%
7	(株)ホサカ	ハードディスクユニット 外5点	6	2	96%
8	(株)ホサカ	高次処理システム及び関連システムの整備	5	2	96.5%
9	(株)ホサカ	CPU外22点	2	4	87.1%
10	(株)ホサカ	SARデータ格納装置の保守業務	1	1	100%
11	(株)ホサカ	ルータ等	0.1	1	99.4%
12	日立造船(株)	アジア太平洋地域地殻変動監視のためのGPS解析支援システムの改造	6	1	79.9%
13	日立造船(株)	GPS解析支援システムの調整及び解析業務	3	1	100%
14	日立造船(株)	GNSS連続観測システム(電子基準点)の保守	1	1	97.6%
15	(株)テクノバンガード	GNSS火山変動リモート観測装置外の総合制御装置の通信仕様等改造	4	随意契約	-
16	(株)テクノバンガード	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	3	1	95%
17	(株)テクノバンガード	「M富士御庭A」の全磁力計センサー架台の修繕	0.4	随意契約	-
18	(株)テクノバンガード	GNSS火山変動リモート観測装置(監視局データ管理ソフトウェア)の改造	0.1	随意契約	-
19	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	5	1	88.4%
20	白山工業(株)	御前崎の備品購入	2	随意契約	-
21	白山工業(株)	地中地殻活動観測装置の通信部分及びデータロガーの保守	1	1	97.3%
22	白山工業(株)	地中地殻活動観測装置の修理	0.6	随意契約	-
23	KDDI(株)	電話代	3	随意契約	-
24	(株)トリプルパートナーズ茨城	GNSS受信機及びGNSSアンテナ 外1点	2	2	88.1%

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	東南アジア地域における地殻変動監視のための先端的測量技術普及支援業務	3	随意契約	-
2	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	「陸域観測技術衛星を用いた地理空間情報の整備及び高度利用に関する協定書」に基づくALOS観測データの購入	0.1	随意契約	-
3	(財)日本無線協会	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約	-

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	施設使用料	0.6	随意契約	-

D. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本総合計画(株)	防災対策地域水準測量(伊豆地区)	29	5	83%
2	東日本総合計画(株)	防災対策地域水準測量(遠州地区)	18	9	80%
3	東日本総合計画(株)	河川事業に伴う水準測量(利根川中流地区)	0.4	7	88%
4	日豊・アースプランニング共同 企業体	防災対策地域水準測量(紀伊南地区)	18	4	80%
5	日豊・アースプランニング共同 企業体	防災対策地域水準測量(神奈川地区)	13	5	93%
6	日豊・アースプランニング共同 企業体	地盤沈下関連水準測量(さいたま地区)	6	7	90%
7	(株)日研コンサル	防災対策地域水準測量(駿河地区)	18	8	80%
8	(株)日研コンサル	防災対策地域水準測量(相模地区)	16	4	91%
9	(株)八州	防災対策地域水準測量(紀伊北地区)	13	8	81%
10	(株)松本コンサルタント	防災対策地域水準測量(室戸地区)	12	6	78%
11	(株)新日	防災地域水準(牡鹿)	11	7	85%
12	大成ジオテック株式会社	精密水準測量及び地盤沈下調査水準測量(佐賀地区)	4	7	82%
13	昭和(株)	精密水準測量及び地盤沈下調査水準測量(中京地区)	3	4	80%
14	中部電力(株)	電気料金	1	随意契約	-
15	ジオプラ・エビスワ・タハラ測量	防災地域水準(八戸)	1	7	38%

E. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)中部電気保安協会	東海機動観測基地 自家用電気工作物の保安管理業務	0.2	随意契約	-

F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県御前崎市長	水道料金	0	随意契約	-
2	静岡県掛川市長	水道料金	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

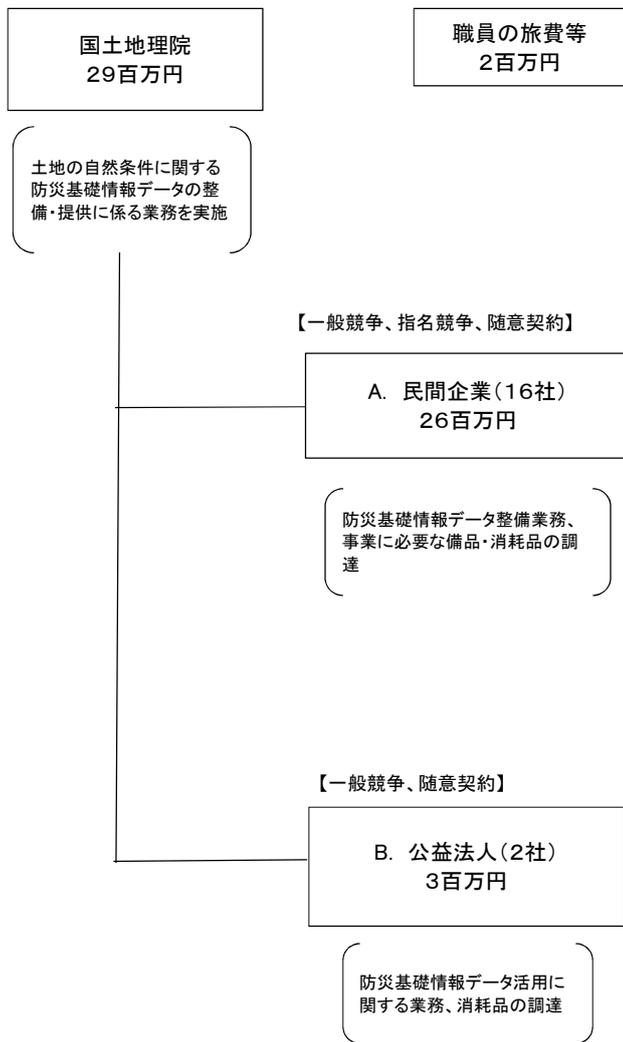
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課	課長 乙井康成		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 防災基本計画(平成27年修正 中央防災会議) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1) 空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、地震のゆれや土砂災害に対して脆弱な箇所を抽出した脆弱地形データを整備する。 2) 資料調査、現地調査、空中写真判読により、過去の噴火によって形成された火山の地形分類を行い火山防災地形データを整備する。 3) 主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	56	50	31	31	40	
		補正予算	▲0.1	-	-	-		
		前年度から繰越し	21	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	76.9	50	31	31	40	
		執行額	76	47	31			
	執行率(%)	99%	94%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	現状より防災地理情報閲覧数の増加を目指す(27年度は660万件/月)	地理院地図による防災地理情報の閲覧数 ※地理院地図での閲覧は25年度から実施	成果実績	件/月	-	2,805,289	6,534,842	
			目標値	件/月	-	-	-	6,600,000
			達成度	%	-	-	99%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	2,800	2,800	2,800		
		当初見込み	km ²	3,000	3,000	3,000	3,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【全国活断層帯情報整備の執行額】 /[整備面積]		単位当たりコスト	円/km ²	5,965	5,636	6,431	5,851
			計算式	千円/km ²	16,702/2,800	15,780/2,800	18,007/2,800	17,554/3,000
平成27・28年度(単位:百万円) 予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	29	36	「新しい日本のための優先課題推進枠」8 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	2	3					
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	31.3	39.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成果実績は順調に増加しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品費等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、HPを通じ一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	地域が策定する防災計画やハザードマップの基礎資料として活用されており、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震への対応に不可欠な事業である。引き続きコスト削減に努めつつ、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明化の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459
平成25年度	78	平成26年度	76		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.国土・地域開発共同企業体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	都市圏活断層図作成に関する調査	14	-	-	-
雑役務費	脆弱地形データ作成	6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		20	計		0
B.(公財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災地理情報を活用したハザードマップ作成事例調査業務	2	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土・地域開発JV	都市圏活断層図作成に関する調査	14	3	99.4%
2	国土・地域開発JV	脆弱地形データ作成	6	3	88.5%
3	(株)きもと	空中写真焼付作業	2	2	96.7%
4	(株)つくばマルチメディア	防災地理情報整備・点検システム作成業務	2	6	56.1%
5	北海道地図(株)	火山防災地形数値データ作成	0.8	9	51.8%
6	グリーン航業(株)	空中写真購入	0.5	随意契約	-
7	アジア航測(株)	GISソフトウェアの保守	0.3	3	93.2%
8	(株)根本商事	消耗品購入	0.3	2	95.7%
9	(株)ホサカ	備品(ハードディスク)購入	0.2	1	95.1%
10	(株)ホサカ	備品(PC)購入	0.1	3	73.6%
11	(株)トータルサポートシステム	消耗品購入	0.2	随意契約	-
12	東京カートグラフィック(株)	火山土地条件図出力図の作成業務	0.2	随意契約	-
13	東京カートグラフィック(株)	消耗品購入	0	随意契約	-

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本測量調査技術協会	防災地理情報を活用したハザードマップ作成事例調査業務	2	6	91.7%
2	(一財)日本地図センター	都市圏活断層図、業務用地図の購入		1	随意契約

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

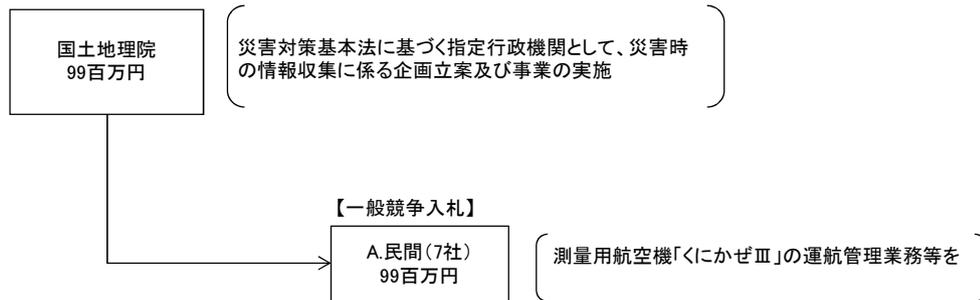
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		測量用航空機運航経費		担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課	課長 廣田 三成		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信態勢を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成27年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「地震及び火山噴火予知のための観測計画(平成20年7月17日建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用することが重要であることから、国土地理院が所有する防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	104	98	99	99	99	
		補正予算	▲ 1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	103	98	99	99	99		
執行額	98	92	99					
執行率(%)	95%	94%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国及び地方公共団体の災害対策本部における空中写真等の利用率を100%とする	国及び地方公共団体の災害対策本部における空中写真等の利用率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運行時間	活動実績	時間	251	217	265		
		当初見込み	時間	300	300	250	250	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト	円/時間	390,438	423,963	373,585	396,000	
		計算式	X/Y	98/251	92/217	99/265	99/250	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	99	99					
	計	99	99					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は一般競争入札を原則としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿った予算執行が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。			
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	一者応札については業務内容をふまえた調査を行い、資格要件の緩和等、競争性の高い発注方法の選定に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新22-429	平成24年度	460
平成25年度	79	平成26年度	77		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 共立航空撮影(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	91			
備品購入	交換用スベア部品の購入	1			
計		92	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立航空撮影(株)	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務 外	92	-	-
2	(株)ホサカ	備品(プロッター)購入	5	3	98%
3	朝日航洋(株)	備品(救命ボート)購入	0.7	1	100%
4	(株)ビジョンテック	消耗品(ソフトウェア)購入	0.5	1	93%
5	(有)ムラキツール	消耗品(ケース外)購入 外	0.1	-	-
6	(株)根本商事	消耗品(コントローラ外)購入	0	3	72%
7	東邦薬品(株)茨城営業部	消耗品(ガーゼ外)購入	0	1	70%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

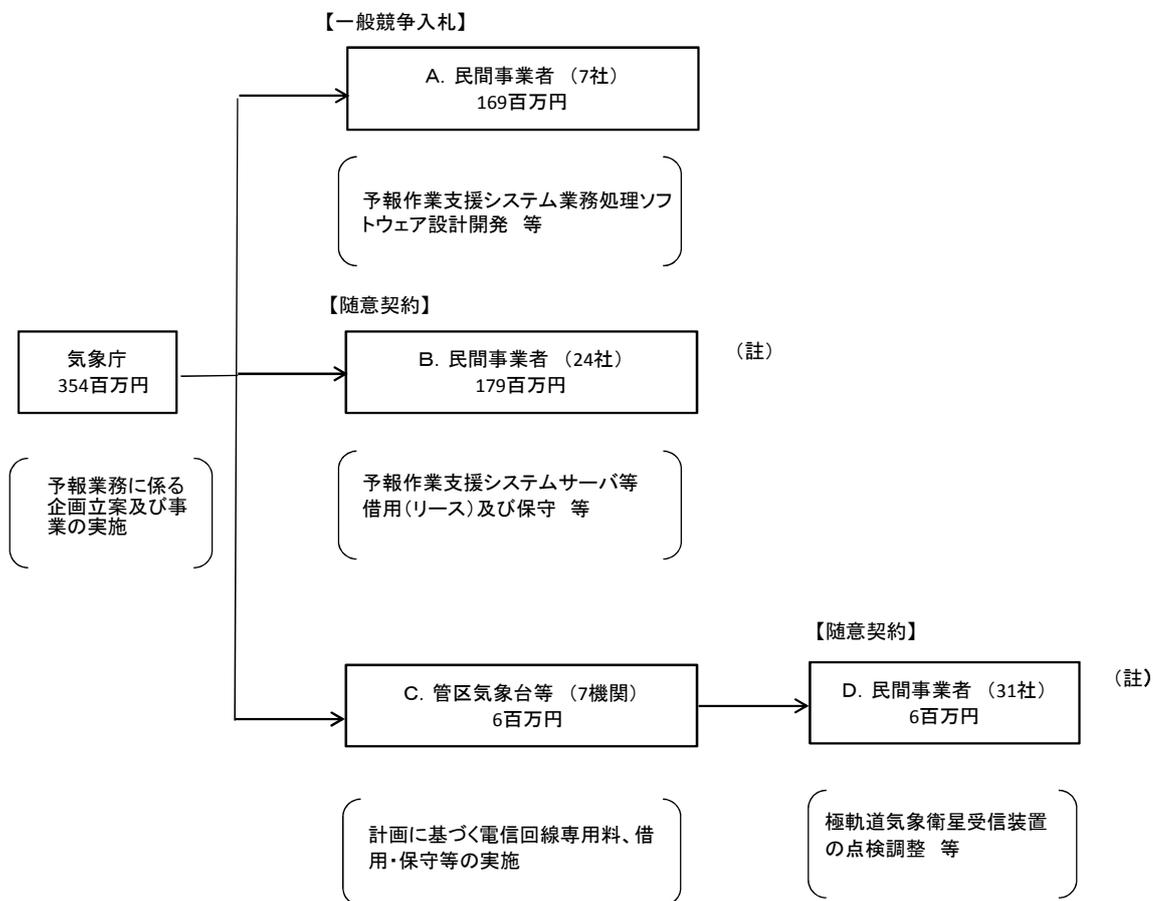
(国土交通省)

事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 田中 省吾
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、 気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲1	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	688	534	359	654	1,014	
	執行額	650	524	354	-	-		
	執行率(%)	94%	98%	99%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275	-
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	83%	90%	95%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	49,000	44,534	44,050	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	189,101	189,018	189,045	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	単位当たり コスト	円/回	2,730	2,244	1,519	-	
		計算式	/		650,000,000/(49,000+189,101)	524,000,000/(44,534+189,018)	354,000,000/(44,050+189,045)	-
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	3	・河川洪水予報を提供する体制の強化等 729				
	観測予報庁費	583	929	・システムの統合による減 ▲3				
	通信専用料	69	82	・土砂災害警戒情報作成システムの更新に伴う維持費の見直し ▲3				
				・維持費の自然増 67				
				・前年度限りの経費 ▲430				
			「新しい日本のための優先課題推進枠」53百万円					
	計	654	1,014					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達において競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	他機関との連携を強化するために河川洪水予報を提供する体制を強化する。 河川洪水予報を提供する体制の強化に伴い、システムを統合し、コストの縮減を図る。				
備考					
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」					
支出先上位10者リストの中には、平成22年度、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492
平成25年度	80	平成26年度	78		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖電気工業(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア設計開発等	129			
計		129	計		0
B. 芙蓉総合リース(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバ等借用(リース)及び保守	60			
計		60	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整等	4			
計		4	計		0
D. 日本船用エレクトロニクス(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア設計開発(国庫債務負担行為)	118	1	92.9%
2	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア保守(国庫債務負担行為)	11	1	100%
3	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	28	4	96.6%
4	東京センチュリーリース(株)	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPCの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	3	4	52.3%
5	東京センチュリーリース(株)	天気図解析システム操作端末の借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	1	2	57.2%
6	シーティーシー・テクノロジー(株)	ネットワーク技術指導請負	2	2	88.1%
7	(株)ケイテック	気象データ交換システム等のセキュリティ監査	2	6	65%
8	(株)人材バンク	気象庁業務課事務補助	2	3	94.2%
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システムの業務ソフトウェア保守(国庫債務負担行為)	2	2	52.9%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ等借用(リース)及び保守	60	随意契約	-
2	KDDI(株)	電信回線専用料	48	随意契約	-
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	河川データ交換システムの借用(リース)及び保守	10	随意契約	-
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	洪水予報データ変換装置の借用(リース)及び保守	9	随意契約	-
5	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	統合洪水予報システム借用(リース)	0.2	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	予報作業用クライアントの借用(リース)及び保守	18	随意契約	-
7	日本電気(株)	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	9	随意契約	-
8	日本電気(株)	Xバンドレーダーデータ収集・分析装置修理	1	随意契約	-
9	日本電気(株)	Xバンドレーダーデータ収集・分析装置修理	0.3	随意契約	-
10	西日本電信電話(株)	電信回線専用料	9	随意契約	-
11	東日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	-
12	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能改修	1	随意契約	-
13	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能強化	1	随意契約	-
14	東京センチュリーリース	プロキシサーバの借用(リース)及び保守	1	随意契約	-
15	一般財団法人日本気象協会	統合洪水予報システム撤去及び返納	1	随意契約	-

C.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	4	随意契約	-
2	気象衛星センター	地球観測衛星データ利用システムの点検調整	0.3	随意契約	-
3	大阪管区気象台	きんき号航空機運搬業務	0.2	随意契約	-
4	大阪管区気象台	平成26年度京都府防災気象講演会会場施設・備品利用料	0.2	随意契約	-
5	大阪管区気象台	阪神・淡路大震災20年シンポジウム開催に要する経費	0.1	随意契約	-
6	大阪管区気象台	電話回線移設及びパッチ接続変更他作業 等	0.9	随意契約	-
7	札幌管区気象台	通信課マシン室空調機修理	0.3	随意契約	-
8	札幌管区気象台	予報作業支援システム用予備プリンタ購入	0	随意契約	-
9	札幌管区気象台	予報作業支援システム用予備プリンタ購入	0	随意契約	-
10	仙台管区気象台	気象実況表示端末修理	0.1	随意契約	-
11	仙台管区気象台	予報作業支援システム端末故障修理	0.1	随意契約	-
12	仙台管区気象台	予報作業支援システム端末故障修理	0.1	随意契約	-
13	仙台管区気象台	仙台管区気象台空調機点検 等	0	随意契約	-
14	東京管区気象台	電信回線専用料	0.1	随意契約	-
15	東京管区気象台	電信回線専用料	0.1	随意契約	-
16	沖縄気象台	プリンターの修理	0	随意契約	-
17	沖縄気象台	プリンターの修理	0	随意契約	-
18	福岡管区気象台	ナブテックス受信機のACアダプタ購入	0	随意契約	-

D民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	4	随意契約	-
2	日本ヒューレット・パッカード(株)	気象実況表示端末修理	0.1	随意契約	-
3	日本ヒューレット・パッカード(株)	奈良地方気象台予報作業支援端末修理	0.1	随意契約	-
4	日本ヒューレット・パッカード(株)	予報作業支援システム端末故障修理	0.1	随意契約	-
5	日本ヒューレット・パッカード(株)	鳥取地方気象台予報作業支援端末修理 等	0.2	随意契約	-
6	ダイキン工業(株)	通信課マシン室空調修理	0.3	随意契約	-
7	富士通(株)	地球観測衛星データ利用システムの点検調整	0.3	随意契約	-
8	中日本航空(株)	きんき号航空機運搬業務	0.2	随意契約	-
9	(株)コンベンションリンケージ	平成26年度京都府防災気象講演会会場施設・備品利用料	0.2	随意契約	-
10	西日本電信電話(株)	電信回線専用料	0.1	随意契約	-
11	東日本電信電話(株)	電信回線専用料	0.1	随意契約	-
12	(学)広島YMCA学園	防災気象講演会会場利用ほか	0.1	随意契約	-
13	(株)廣済堂	阪神・淡路大震災20年シンポジウム開催に要する経費	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

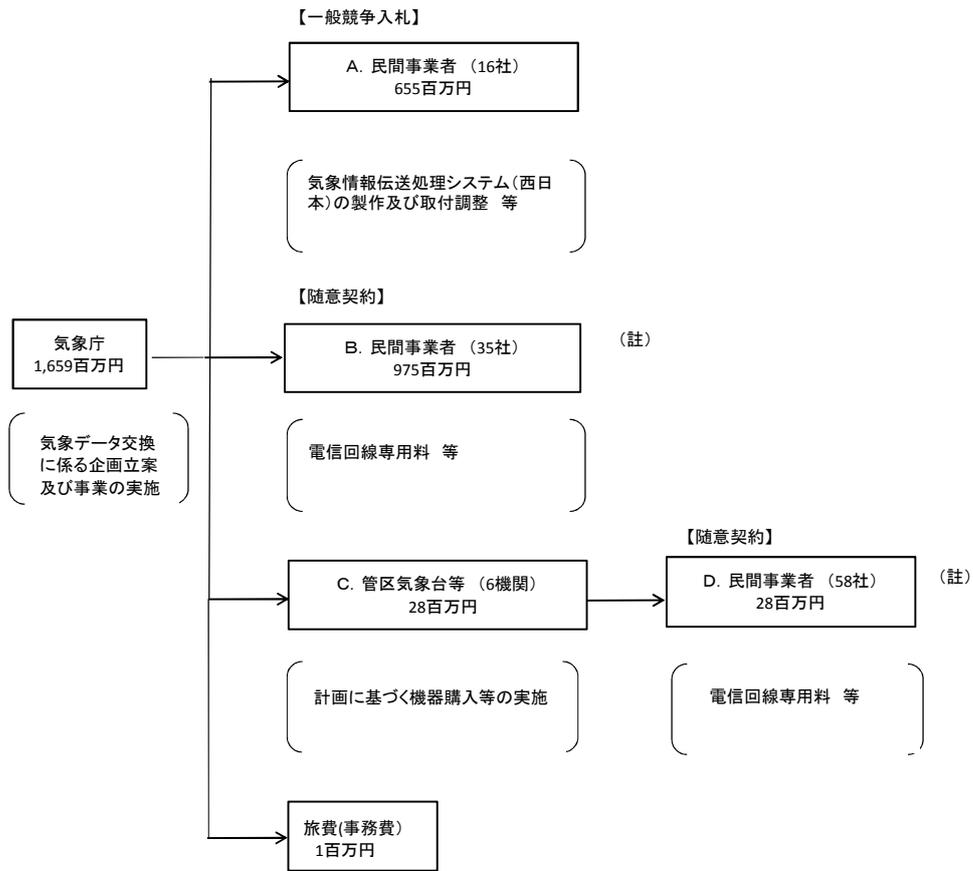
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務			担当部局	気象庁予報部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 田中 省吾	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)			
主要政策・施策	国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	1,884	1,733	1,695	1,239	1,445		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,884	1,733	1,695	1,239	1,445		
執行額	1,855	1,590	1,659	-	-			
執行率(%)	98%	92%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275	-
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	83%	90%	95%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	データ取扱量	活動実績	千バイト(QB)/日	12.7	35.8	36.2	-	
		当初見込み	千バイト(QB)/日	12	13	36	36	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%	100	100	100	-	
		当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/データの取扱量	単位当たりコスト	千円/千バイト(QB)	400	122	126	94	
		計算式	/		1,855,000/(12.7×365)	1,590,000/(35.8×365)	1,659,000/(36.2×365)	1,239,000/(36×365)
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.4	・自然災害軽減に資する気象データの収集・提供環境の構築 250				
	観測予報庁費	651	859	・気象情報伝送処理システム(西日本アデス)契約実績反映による維持費の見直し ▲0.3				
	通信専用料	581	579	・気象データ収集提供装置の更新に伴う維持費の見直し ▲7.5				
	船舶気象通報料	7	7	・維持費の自然減 ▲36				
	計	1,239.2	1,445.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」250百万円				

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達において競争性を確保している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による各種気象資料や情報の交換は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成24～26年度に気象情報伝送処理システム(東西日本アドレス)を更新し、近年増加し続けるデータ取扱量に対応するため伝送処理能力を向上させた。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容改善の	気象情報伝送処理システムの更新により、増大する気象データを迅速に加工・配信することが可能となり、情報通信処理基盤の強化が図られた。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	気象情報伝送処理システム(西日本アドレス)の更新により、増大する気象データを迅速に加工・配信することが可能となり、情報通信処理基盤の強化を図るとともに維持費の縮減を図った。						
備考							
支出先上位10者リストの中には、平成22年度、24年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493		
平成25年度	81	平成26年度	79				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システム(西日本)の製作及び取付調整等	228			
計		228	計		0
B.ソフトバンクテレコム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料等	239			
計		239	計		0
C.大阪管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大阪管区気象台空調設備保守点検作業等	14			
計		14	計		0
D.NTTコミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)の製作及び取付調整	185	1	99.7%
2	富士通(株)	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守(国庫債務負担行為)	27	1	99.8%
3	富士通(株)	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア改修	13	1	99.2%
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置の設定変更等 等	3		
5	(株)JECC	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	150	3	45.8%
6	(株)JECC	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	8	1	99.7%
7	(株)JECC	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	2	1	99.7%
8	東京コンピュータサービス(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの購入及び取付調整	62	1	99.7%
9	東京コンピュータサービス(株)	気象情報伝送処理システムネットワーククラックの購入	4	5	69%
10	東京センチュリーリース(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	62	3	99.9%
11	ソフトバンクテレコム(株)	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供(国庫債務負担行為)	41	2	90.4%
12	ソフトバンクテレコム(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の取付調整	11	1	98.5%
13	システムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	28	2	68.7%
14	システムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	0.8	1	98.5%
15	(株)日立製作所	気象庁ホームページ表示機能改修	19	1	99.8%
16	(株)日立製作所	気象コンテンツ作成装置用サポートサービスライセンスの購入	2	1	100%
17	NECキャピタルソリューション(株)	高解像度降水予測システムハードウェアの借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	9	3	52.7%
18	IBJL東芝リース(株)	部外機関通信処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	8	2	24.8%
19	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	5	2	83.9%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	236	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	西アデス整備等に伴う国内基盤通信網ネットワーク機器設定変更	3	随意契約	-
3	(株)JECC	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	140	随意契約	-
4	(株)JECC	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等借用(リース)及び保守	36	随意契約	-
5	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	174	随意契約	-
6	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムの借用(リース)及び運用支援・保守	96	随意契約	-
7	鹿児島県無線漁業協同組合	電信回線専用料	83	随意契約	-
8	富士通(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)更新に伴う東日本システム設定変更等	50	随意契約	-
9	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	4	随意契約	-
10	KDDI(株)	電信回線専用料	38	随意契約	-
11	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用(リース)及び保守	37	随意契約	-
12	INTERROUTE COMMUNICATION	電信回線専用料	17	随意契約	-
13	(株)インターネットイニシアティブ	WIS通信サービスの提供	15	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	大阪管区气象台空調設備保守点検作業	1	随意契約	-
2	大阪管区气象台	USB延長ケーブル他4品目購入	0.8	随意契約	-
3	大阪管区气象台	気象情報伝送処理システム(西日本アデス)の統合管理クライアント移設等	0.7	随意契約	-
4	大阪管区气象台	大阪管区气象台気象情報伝送処理システムクライアントPC等の撤去 等	12	随意契約	-
5	気象研究所	電信回線専用料	4	随意契約	-
6	気象研究所	電信回線専用料	0.4	随意契約	-
7	気象研究所	電信回線専用料	0.2	随意契約	-
8	福岡管区气象台	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送(熊本・鹿児島)	0.4	随意契約	-
9	福岡管区气象台	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等撤去(福岡)	0.3	随意契約	-
10	福岡管区气象台	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等撤去(熊本)	0.3	随意契約	-
11	福岡管区气象台	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送(福岡及び佐賀)等	3	随意契約	-
12	沖縄气象台	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の撤去	0.5	随意契約	-
13	沖縄气象台	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の梱包及び輸送	0.5	随意契約	-
14	沖縄气象台	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の撤去	0.4	随意契約	-
15	沖縄气象台	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の梱包及び輸送 等	2	随意契約	-
16	仙台管区气象台	仙台管区气象台空調機点検	0.3	随意契約	-
17	札幌管区气象台	札幌管区气象台空調設備点検調整	0	随意契約	-
18	札幌管区气象台	予報作業支援システム用ディスプレイ購入	0	随意契約	-
19	札幌管区气象台	予報作業支援システム用プリンター購入	0	随意契約	-

D民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	4	随意契約	-
2	田内電気(株)	大阪管区気象台気象情報伝送処理システムクライアントPC等の撤去	0.7	随意契約	-
3	田内電気(株)	気象情報伝送処理システム及び気象コンテンツ作成装置等の取り外し	0.6	随意契約	-
4	田内電気(株)	大阪管区気象台ケーブル敷設等	0.5	随意契約	-
5	日建電設(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等撤去(福岡)	0.3	随意契約	-
6	日建電設(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等撤去(熊本)	0.3	随意契約	-
7	日建電設(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等撤去(鹿児島)	0.3	随意契約	-
8	日建電設(株)	気象情報伝送処理システム用収容ラック取付(熊本)等	0.3	随意契約	-
9	南海ビルサービス(株)	大阪管区気象台空調設備保守点検作業	1	随意契約	-
10	(有)東部建設	奈良地方気象台気象情報伝送処理システムクライアントPC等の撤去	0.4	随意契約	-
11	(有)東部建設	奈良地方気象台気象情報伝送処理システムネットワークラック取付等	0.4	随意契約	-
12	沖縄日通エアカーゴサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の梱包及び輸送	0.5	随意契約	-
13	沖縄日通エアカーゴサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の梱包及び輸送	0.2	随意契約	-
14	樺本商事(株)	USB延長ケーブル他4品目購入	0.8	随意契約	-
15	富士通(株)	気象情報伝送処理システム(西日本アデス)の統合管理クライアント移設等	0.7	随意契約	-
16	(株)興建設	気象情報伝送処理システム・クライアントシステム等の撤去	0.5	随意契約	-
17	(株)興建設	気象情報伝送処理システムネットワークラック取付作業ほか	0.1	随意契約	-
18	(株)サカイ引越センター	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送(下関)	0.2	随意契約	-
19	(株)サカイ引越センター	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送(宮崎)	0.2	随意契約	-
20	(株)サカイ引越センター	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送(長崎)	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

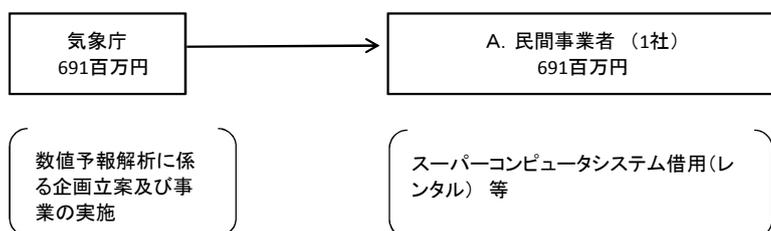
(国土交通省)

事業名		数値予報業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 田中 省吾	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、 気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	691	716	691	711	1,319	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	62	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		753	716	691	711	1,319	
	執行額		753	716	691			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275	
			目標値	km	-	-	-	260
			達成度	%	83%	90%	95%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの解像度(局地モデル)		活動実績	km	2	2	2	
		当初見込み	km	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの解像度(メソモデル)		活動実績	km	5	5	5	
		当初見込み	km	5	5	5	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの解像度(全球モデル)		活動実績	km	20	20	20	
		当初見込み	km	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(局地モデル)		活動実績	回	8	24	24	
		当初見込み	回	24	24	24	24	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動指標及び活動実績(アウトプット)欄の追加分は【別紙4】に記述		活動実績					
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/数値予報実行回数		単位当たり コスト	千円/回	103.2	54.5	52.6	54.1
		計算式	/		$753,000 / ((8+8+4) \times 365)$	$716,000 / ((24+8+4) \times 365)$	$691,000 / ((24+8+4) \times 365)$	$711,000 / ((24+8+4) \times 365)$
平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0.2	*気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備 608				
	観測予報庁費	0	608					
	電子計算機等借料	711	711					
計	711	1,319.2						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達において競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業による数値予報資料の作成は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強 ・平成25年、局地モデルの1日あたりの実行回数を8回から24回へ高頻度化 ・平成26年、全球モデルの鉛直解像度増強(60層→100層) ・平成27年、局地数値予報システムに新たな計算手法を導入し、安定性や効率性などを強化	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、数値解析予報システムの更新において、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施するなど、効率的・効果的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	台風、集中豪雨等による被害の防止・軽減に向けて、気象予測技術の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	次世代スーパーコンピュータシステムを更新し、気象予測技術の向上を図る。 事業の実施にあたっては、スーパーコンピュータシステム本体と付帯機器の調達を分けて行う方法なども視野に入れ、競争性の確保と、調達方法の改善をめざし、コストの縮減に努める。				
備考					
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」					
支出先上位10者リストの中には、平成22年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	485	平成23年度	462	平成24年度	494
平成25年度	82	平成26年度	80		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)JECC			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)等	691			
計		691	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)(国庫債務負担行為)	672	1	99.7%
2	(株)JECC	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	19	2	95.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

別紙4

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(メソモデル)	活動実績	回/日		8	8	8
当初見込み		回/日		8	8	8	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(全球モデル)	活動実績	回/日		4	4	4
当初見込み		回/日		4	4	4	4

平成27年度行政事業レビューシート(

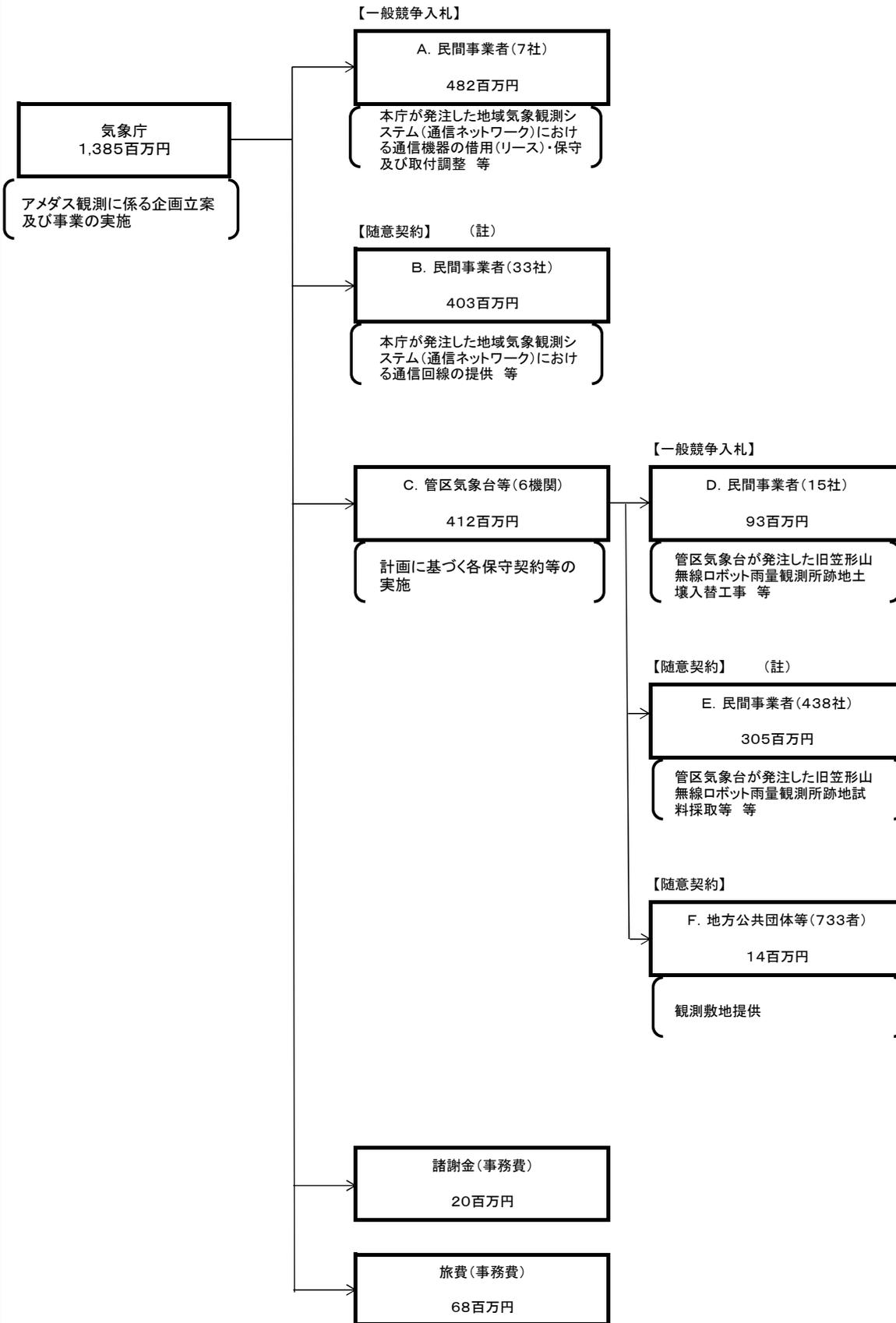
国土交通省)

事業名		アメダス観測業務		担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 鈴木 修				
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)							
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求		
		当初予算	900	972	1,125	698	711					
		補正予算	-	269	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	278	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲278	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	900	963	1,403	698	711					
執行額		874	949	1,385								
執行率(%)		97%	99%	99%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度					
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年度までに0.52以上とする	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績 比×10	4.7	4.8	5.1	29					
			目標値	-	-	-	5.2					
			達成度	%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度					
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)を平成28年度までに23日以下とする	明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)	成果実績	-	27	26	25					
			目標値	-	-	-	23					
			達成度	%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度					
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を平成28年度までに34日以下とする	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	-	37	37	35					
			目標値	-	-	-	34					
			達成度	%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度					
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を平成28年度までに22日以下とする	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	-	23	23	22					
			目標値	-	-	-	22					
			達成度	%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
		降水量観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績 力所	1,196	1,196	1,196						
		当初見込み	力所	1,196	1,196	1,209						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
		風向風速・気温・日照時間観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績 力所	840	840	840						
		当初見込み	力所	840	840	840						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
		国際通報回数達成率	活動実績 %	100	100	100						
		当初見込み	%	100	100	100						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
		アメダス観測回数	活動実績 回/日	171,809	171,874	171,864						
		当初見込み	回/日	172,224	172,224	174,096						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	執行額(千円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(27年度は366))		単位当たりコスト 円/回	13.9	15.1	22.1	11					
		計算式	/	874,000 / 62,710,285	949,000 / 62,734,010	1,385,000 / 62,730,360	698,000 / 63,719,136					
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	21	21	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。								
	職員旅費	68	68	・雨量データの高度利用 60								
	観測予報庁費	382	395	・気象災害情報提供基盤の更新に伴う維持費の見直し ▲2								
	通信専用料	213	214	・アメダス等統合処理システムの調達方法の改善による減 ▲1								
	土地建物借料	14	14	・システムの統合による減 ▲1								
	計	698	712	・維持費の自然増 5 ・前年度限りの経費 ▲48								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	できる限り一般競争入札により調達している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効果的な整備に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置(平成22-26年度))・アメダスデータ等統合処理システム(平成25-26年度)の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	災害等予測の基本となる業務であり、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	他機関の雨量データを一元的に管理し、測定技術の向上のために、雨量データの高度利用を図るとともに、システムを統合し、コストの縮減を図る。				
備考					
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1)大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ③アメダス観測所等における観測環境の改善及び障害発生時の復旧に係る対応基準等を明確化し、官署に徹底すること。」</p> <p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ・アウトカム指標の設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。 ・ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。</p> <p>・支出先上位10者リストの中には、平成23年度、平成25年度に入札を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	486	平成23年度	463	平成24年度	495
平成25年度	83	平成26年度	81		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.KDDI(株)			E.応用地質(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守及び取付調整 等	157	雑役務費	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地試料採取等 等	15
計		157	計		15
B.KDDI(株)			F.松山東高等学校長		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供 等	190	借料及び損料	松山地方気象台松山風・日射日照観測施設敷地借料	0.5
物品購入	観測所通信機器等の購入 等	26			
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守 等	11			
雑役務費	地域気象観測システム用通信回線等の移設 等	1			
計		228	計		0.5
C.大阪管区気象台			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地土壌入替工事 等	51			
雑役務費	大阪管区気象台特別管理産業廃棄物等の収集運搬及び処分	85			
物品購入	レイヤー3ファーストイーサネット・スイッチ購入	0.2			
通信運搬費	通信回線利用料等	15			
借料及び損料	松山地方気象台松山風・日射日照観測施設敷地借料 等	3			
計		154.2	計		0
D.ジオテクノス(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地土壌入替工事	18			
計		18	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守及び取付調整(国庫債務負担行為)	139	2	97.9%
2	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	18	2	95.4%
3	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	0.4	2	99.8%
4	横河電子機器(株)	可搬型地上気象観測装置の製作	94	1	99.8%
5	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置用回転式日照計の購入	10	1	100%
6	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置用風車型風向風速計の購入	7	2	99.9%
7	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置用普通式転倒ます型雨量計ほかの購入	6	2	99.8%
8	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア制作及びシステム構築(国庫債務負担行為)	94	1	83.5%
9	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)・保守及び取付調整	13	1	99.9%
10	(株)ソニック	雨量観測設備の製作及び取付調整	54	2	94.1%
11	気象情報通信(株)	可搬型DCP雨量観測装置の製作	22	2	99.7%
12	東京センチュリーリース(株)	気象資料提供システムの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	15	2	56.4%
13	(株)小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計のオーバーホール	10	1	99.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	190	随意契約	-
2	KDDI(株)	観測所通信機器等の購入	24	随意契約	-
3	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	11	随意契約	-
4	KDDI(株)	通信処理装置等の購入 等	3	随意契約	-
5	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の機能追加	37	随意契約	-
6	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の業務ソフトウェア等の保守	24	随意契約	-
7	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)設定変更	1	随意契約	-
8	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)回線設定追加 等	3	随意契約	-
9	三井住友トラスト・ハナソニックファイナンス(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	30	随意契約	-
10	(株)JECC	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	20	随意契約	-
11	日立キャピタル(株)	JMA-04型有線ロボット気象計用電源装置借用(リース)	10	随意契約	-
12	日立キャピタル(株)	他機関観測データ収集・高度利用装置借用(リース)・保守	7	随意契約	-
13	富士通リース(株)	雨量情報変換装置の借用(リース)及び保守	12	随意契約	-
14	横河電子機器(株)	屋久島・沖永良部特別地域気象観測所用日照信号変換部他の購入及び取付調整	7	随意契約	-
15	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置用日照計他の購入	1	随意契約	-
16	横河電子機器(株)	レーザー式積雪深計用角度調整治具の購入	0.8	随意契約	-
17	横河電子機器(株)	転倒ます型雨量計の修理および調整 等	0.5	随意契約	-
18	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の業務ソフトウェアの保守	2	随意契約	-
19	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	臨時観測データ等集信装置設定変更作業	1	随意契約	-
20	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	臨時観測データ等集信装置業務処理ソフトウェアのパラメータ調整作業	1	随意契約	-
21	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	臨時観測データ等集信装置の点検 等	2	随意契約	-
22	東京センチュリーリース(株)	気象災害情報処理装置借用(リース)及び保守	4	随意契約	-
23	シャープファイナンス(株)	JMA-95型地上気象観測装置の借用(リース)	3	随意契約	-
24	シャープファイナンス(株)	基準信号点検装置・視程計校正器の購入	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地土壌入替工事	18	1	97.3%
2	大阪管区气象台	大阪管区气象台特別管理産業廃棄物等の収集運搬及び処分	6	1	86.5%
3	大阪管区气象台	大朝地域気象観測所移設工事	4	2	99.7%
4	大阪管区气象台	舞鶴特別地域気象観測所JMA-10型屋内筐体移設等受工事 等	126		
5	東京管区气象台	東京管区气象台特別管理産業廃棄物の収集運搬及び処分	6	2	91.3%
6	東京管区气象台	旧富士山測候所関連施設屋外タンク貯蔵所解体撤去他工事	4	4	96.9%
7	東京管区气象台	金沢地方気象台舩倉島地域雨量観測所観測機器基礎造成ほか工事	2	随意契約	-
8	東京管区气象台	富士山特別地域気象観測所馬の背登山道修復工事 等	92		
9	福岡管区气象台	油津特別地域気象観測所機器更新に伴う整備工事	10	2	78.8%
10	福岡管区气象台	平島地域雨量観測所及び諏訪之瀬島地域雨量観測所整備待受工事	7	2	74.2%
11	福岡管区气象台	小呂島地域雨量観測所整備待受工事	6	3	94.7%
12	福岡管区气象台	小室島地域雨量観測所及び宝島地域雨量観測所整備待受工事 等	55		
13	仙台管区气象台	石巻特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事	6	5	95.9%
14	仙台管区气象台	川前地域雨量観測所移設工事	2	随意契約	-
15	仙台管区气象台	田沢湖高原地域雨量観測所新設工事	2	随意契約	-
16	仙台管区气象台	秋田地方気象台日射計・日照計階段鉄部及び露場柵補修塗装工事 等	23	随意契約	-
17	札幌管区气象台	日高門別地域気象観測所無線ロボット気象計移設工事	3	4	72.9%
18	札幌管区气象台	北見枝幸特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約	-
19	札幌管区气象台	雄武特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約	-
20	札幌管区气象台	陸別地域気象観測所観測露場改修工事 等	24	随意契約	-
21	沖縄气象台	渡名喜地域雨量観測所基礎等新設工事	2	3	96.5%
22	沖縄气象台	与那国島特別地域気象観測所観測露場芝張替え工事	2	随意契約	-
23	沖縄气象台	地上気象観測装置の整備に係るケーブル敷設等工事	1	随意契約	-
24	沖縄气象台	草刈作業 等	7	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジオテクノス(株)	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地土壌入替工事	18	1	97.3%
2	アサヒブリテック(株)	大阪管区气象台特別管理産業廃棄物等の収集運搬及び処分	6	1	86.5%
3	アサヒブリテック(株)	東京管区气象台特別管理産業廃棄物の収集運搬及び処分	6	2	91.3%
4	アサヒブリテック(株)	特別管理産業廃棄物等の収集運搬	1	1	86.5%
5	大福電設(株)	平島地域雨量観測所及び諏訪之瀬島地域雨量観測所整備待受工事	7	2	74.2%
6	大福電設(株)	小室島地域雨量観測所及び宝島地域雨量観測所整備待受工事	6	3	64.9%
7	(有)杉尾組	油津特別地域気象観測所機器更新に伴う整備工事	10	2	78.8%
8	コスモエンジニアリング(株)	石巻特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事	6	5	95.9%
9	(株)吉松組	小呂島地域雨量観測所整備待受工事	6	3	94.7%
10	(株)森下電設工業	大朝地域気象観測所移設工事	4	2	99.7%
11	(株)サンコーシヤ	旧富士山測候所関連施設屋外タンク貯蔵所解体撤去他工事	4	4	96.9%
12	松本電業(株)	舞鶴特別地域気象観測所JMA-10型屋内筐体移設等受工事	4	3	93.5%
13	(株)ミヤデン	牛深特別地域気象観測所機器更新に伴う整備工事	4	1	96.4%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	旧笠形山無線ロボット雨量観測所跡地試料採取等	1	随意契約	-
2	応用地質(株)	旧十種峯無線ロボット雨量観測所跡地土壌等調査	1	随意契約	-
3	応用地質(株)	旧八鹿・三川山無線ロボット雨量観測所跡地土壌採取等 等	13	随意契約	-
4	野村興産(株)	奈良地方気象台特別管理産業廃棄物等の収集運搬及び処分	2	随意契約	-
5	野村興産(株)	天和山無線ロボット雨量観測所特別管理産業廃棄物等の収集運搬・処理処分	1	随意契約	-
6	野村興産(株)	旧天辻無線ロボット雨量観測所跡地土壌撤去工事 等	9	随意契約	-
7	エヌエス環境(株)	土壌分析作業(旧笠形山跡地:水平方向)	1	随意契約	-
8	エヌエス環境(株)	土壌分析作業(旧八鹿・三川山跡地)	0.9	随意契約	-
9	エヌエス環境(株)	旧江田山無線ロボット雨量観測所跡地土壌採取等 等	8	随意契約	-
10	明星電気(株)	JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置及び日照計リセットボックス購入	1	随意契約	-
11	明星電気(株)	白山吉野地域気象観測所機器移設及び取付調整	1	随意契約	-
12	明星電気(株)	桐生地域気象観測所機器移設及び取付調整作業 等	7	随意契約	-
13	(株)カトウ住宅サービス	旧菅坂無線ロボット雨量観測所跡地空気湿電池等回収作業	0.9	随意契約	-
14	(株)カトウ住宅サービス	旧姫髪山無線中継所跡地空気湿電池回収作業	0.8	随意契約	-
15	(株)カトウ住宅サービス	旧鎌谷奥無線ロボット雨量観測所跡地空気湿電池等回収作業 等	4	随意契約	-
16	保下電気商会	舩倉島地域雨量観測所観測機器基礎造成ほか工事	2	随意契約	-
17	保下電気商会	白山吉野地域気象観測所移設及び施設撤去工事	2	随意契約	-
18	保下電気商会	アメダス用取付金具の購入 等	0.8	随意契約	-
19	和幸電通(株)	境特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約	-
20	和幸電通(株)	益田地域気象観測所他3ヶ所防草シート敷設等工事	2	随意契約	-
21	和幸電通(株)	波佐地域雨量観測所電力メーター類取付位置変更等工事 等	1	随意契約	-
22	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置の風向風速計防水装置の購入及び取付・調整(常広)	1	随意契約	-
23	横河電子機器(株)	岡山地方気象台JMA-10型地上気象観測装置移設及び取付調整	1	随意契約	-
24	横河電子機器(株)	高田特別地域気象観測所機器移設及び取付調整 等	3	随意契約	-
25	光進電気工業(株)	小鎚臨時観測所移設作業	0.9	随意契約	-
26	光進電気工業(株)	O4B型レーザー式積雪計修理	0.7	随意契約	-
27	光進電気工業(株)	O4B型有線ロボット気象計信号変換装置(寺泊)修理 等	3	随意契約	-
28	(株)ミヤデン	甲佐地域気象観測所移設待受け工事	2	随意契約	-
29	(株)ミヤデン	人吉特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置整備待受工事	2	随意契約	-
30	(株)ミヤデン	鞍岳観測所跡地基礎他撤去運搬作業 等	0.8	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山東高等学校長	松山地方気象台松山風・日射日照観測施設敷地借料	0.5	随意契約	-
2	岡山大学長	岡山地方気象台観測露場敷地借料	0.3	随意契約	-
3	岡山大学長	岡山地方気象台倉敷地域気象観測所敷地他借料	0	随意契約	-
4	御殿場市	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約	-
5	枝幸町長	土地賃借料 北見枝幸特別地域気象観測所	0.3	随意契約	-
6	枝幸町長	土地賃借料 枝幸津波地震観測局	0	随意契約	-
7	神戸市長	神戸地方気象台風・日照観測施設敷地借料	0.3	随意契約	-
8	農工大	東京管区気象台府中地域気象観測所敷地借用	0.2	随意契約	-
9	日本科学技術振興財団	東京管区気象台風向風速計等設置建物借用	0.2	随意契約	-
10	北秋田市長	鷹巣地域気象観測所敷地借用料	0.2	随意契約	-
11	北秋田市長	阿仁合地域気象観測所敷地借用料	0	随意契約	-
12	三沢市長	三沢地域気象観測所敷地借用料	0.2	随意契約	-
13	十日町市	新潟地方気象台松代地域雨量観測所敷地及び建物借用	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

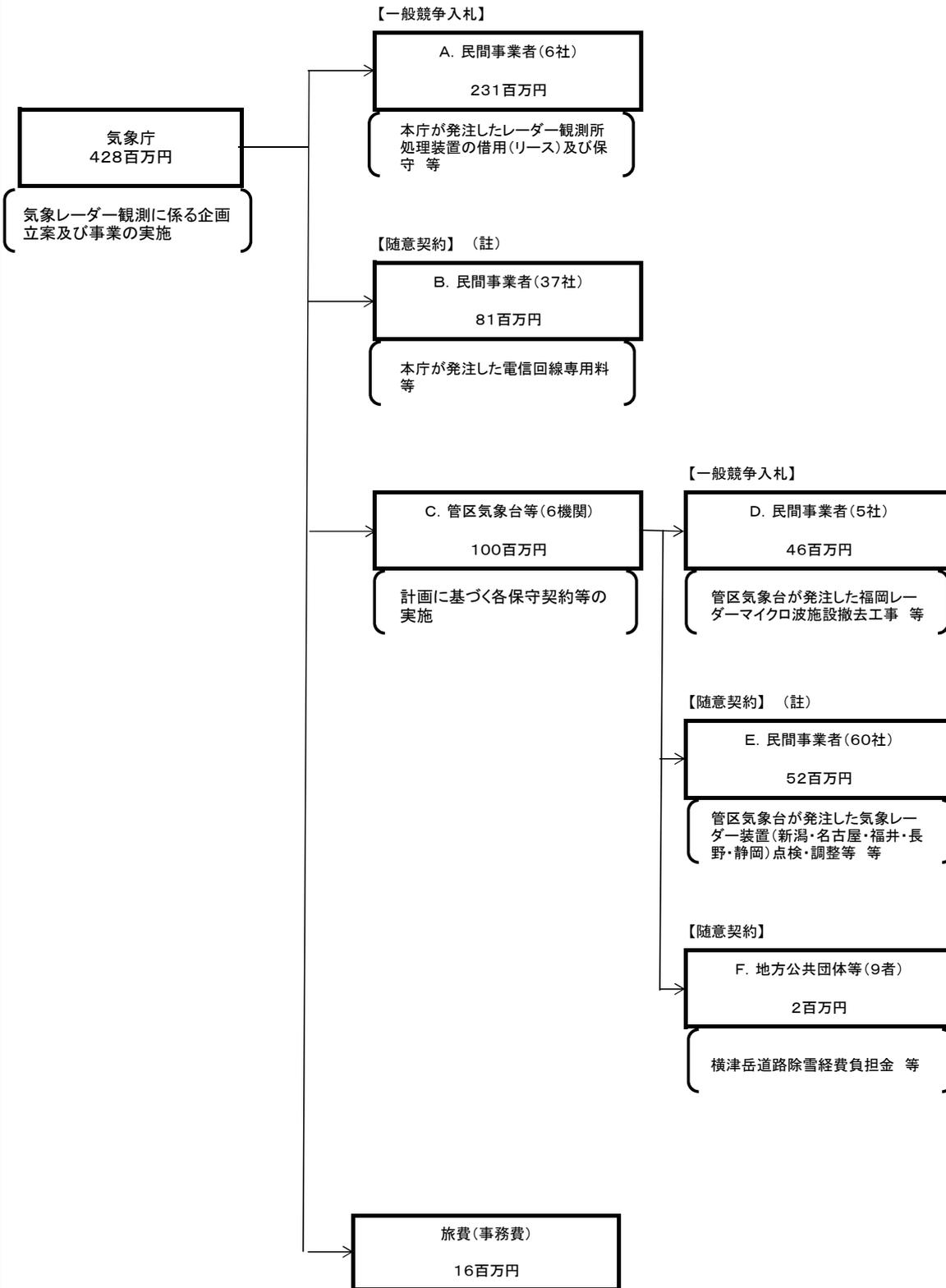
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象レーダー観測			担当部局	気象庁観測部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 鈴木 修
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	451	628	433	427	427	
	執行額	444	623	428	-	-		
	執行率(%)	98%	99%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275	
			目標値	km	-	-	260	
			達成度	%	83%	90%	95%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年度までに0.52以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	4.7	4.8	5.1	
			目標値	-	-	-	5.2	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	気象レーダー観測地点数	力所	20	20	20	-		
	当初見込み	力所	20	20	20	20		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	気象レーダー観測通報回数	回/日	5,740	5,746	5,746	-		
	当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(千円)/年間観測通報回数(回)	千円/回	0.2	0.3	0.2	0.2		
	計算式	/	444,000/(5740*365)	623,000/(5746*365)	428,000/(5746*365)	427,000/(5760*366)		
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	17	17	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・維持費の自然増 1				
	観測予報庁費	367	368					
	通信専用料	41	41					
	土地建物借料	1	1					
計	426	427						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	できる限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効果的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的・空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的・空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。				
備考					
・支出先上位10者リストの中には、平成23年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496
平成25年度	84	平成26年度	82		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機クレジット(株)			E.日本無線(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守等	202	雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	23
			物品購入	背振山気象レーダー装置のAZモーター購入等	0.3
計		202	計		23.3
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.七飯町		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	33	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
計		33	計		2
C.福岡管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事等	39			
雑役務費	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)等	7			
物品購入	背振山気象レーダー装置のAZモーター購入等	0.4			
計		46.4	計		0
D.(株)九州山光社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事	34			
計		34	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機クレジット(株)	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	130	2	47.4%
2	三菱電機クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	67	2	95.7%
3	三菱電機クレジット(株)	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	5	1	99.2%
4	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	19	2	97.9%
5	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他の購入	5	2	83.9%
6	(株)東洋ノーリツ	OA機器用消耗品の購入	2	4	68.4%
7	(株)イワナシ	電子計算機ほかの購入	2	5	90.3%
8	(株)第一文真堂	複写用紙の購入	0.5	5	90.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	33	随意契約	-
2	日本無線(株)	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	22	随意契約	-
3	日本無線(株)	気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	3	随意契約	-
4	日本無線(株)	札幌レーダーレドーム補修作業	0.9	随意契約	-
5	日本無線(株)	札幌レーダーレドーム漏水調査 等	1	随意契約	-
6	KDDI(株)	インターネット回線接続サービス	6	随意契約	-
7	KDDI(株)	衛星データ通信料	0.3	随意契約	-
8	西菱電機(株)	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	6	随意契約	-
9	西菱電機(株)	レーダー送信管用部品の購入	0.1	随意契約	-
10	東機エレクトロニクス(株)	ソフトウェアライセンスの更新	0.7	随意契約	-
11	東機エレクトロニクス(株)	ディスプレイほかの購入	0.7	随意契約	-
12	東機エレクトロニクス(株)	パソコンケースほかの購入	0.7	随意契約	-
13	東機エレクトロニクス(株)	ハードディスクほかの購入 等	0.9	随意契約	-
14	(株)第一文真堂	回転椅子(肘付)ほかの購入	1	随意契約	-
15	(株)第一文真堂	LANケーブルほかの購入	0.1	随意契約	-
16	(株)第一文真堂	バッテリーパックほかの購入	0.1	随意契約	-
17	(株)第一文真堂	ICレコーダーほかの購入 等	0.2	随意契約	-
18	日本郵便オフィスサポート(株)	ウイルス対策ソフトウェアライセンスの更新	0.5	随意契約	-
19	日本郵便オフィスサポート(株)	ルータ等の購入	0.3	随意契約	-
20	日本郵便オフィスサポート(株)	ハードディスクほかの購入	0.2	随意契約	-
21	日本郵便オフィスサポート(株)	電話機ほかの購入 等	0.3	随意契約	-
22	(有)サンブリッジ	レベル変換コネクタほかの購入	0.2	随意契約	-
23	(有)サンブリッジ	リングファイルほかの購入	0.1	随意契約	-
24	(有)サンブリッジ	ビデオカメラ他購入	0.1	随意契約	-
25	(有)サンブリッジ	スイッチほかの購入 等	0.4	随意契約	-
26	(株)ティ・アイ・ディ	気象レーダーデータ共有装置ハードウェア保守点検	0.2	随意契約	-
27	東京電機機器サービス(株)	非常用自家発電設備保守点検	0.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区气象台	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事	34	1	89.8%
2	福岡管区气象台	中種子気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	3	2	78.3%
3	福岡管区气象台	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区气象台)	2	随意契約	-
4	福岡管区气象台	背振レーダーリレー中継施設整地工事 等	7	随意契約	-
5	札幌管区气象台	レーダードーム塗装及び補修工事(昆布森気象レーダー観測所)	4	2	95.7%
6	札幌管区气象台	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区气象台)	3	随意契約	-
7	札幌管区气象台	横津岳道路除雪経費分担金(函館地方气象台)	2	随意契約	-
8	札幌管区气象台	雪上車備車(函館地方气象台) 等	6	随意契約	-
9	東京管区气象台	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	5	随意契約	-
10	東京管区气象台	気象レーダー装置(新潟)UPS修理	1	随意契約	-
11	東京管区气象台	弥彦山気象レーダー発動発電機用バッテリー調達及び交換作業	1	随意契約	-
12	東京管区气象台	気象レーダー装置(新潟)パルス変調器等修理 等	7	随意契約	-
13	大阪管区气象台	三坂山気象レーダー観測所レーダードーム塗装及び補修工事	4	3	88.4%
14	大阪管区气象台	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区气象台)	3	随意契約	-
15	大阪管区气象台	広島レーダー無停電電源装置修理	1	随意契約	-
16	大阪管区气象台	室戸岬特別地域気象観測所レーダー用発動発電機用鉛蓄電池交換 等	5	随意契約	-
17	沖縄气象台	沖縄レーダードーム塗装及び補修工事	2	随意契約	-
18	沖縄气象台	於茂登岳気象レーダー観測所レドーム外壁洗浄作業	2	5	99.8%
19	沖縄气象台	沖縄レーダー装置の点検調整	1	随意契約	-
20	沖縄气象台	石垣島レーダー装置の点検調整 等	4	随意契約	-
21	仙台管区气象台	気象レーダー装置点検・調整(仙台)	0.9	随意契約	-
22	仙台管区气象台	気象レーダー装置点検・調整	0.8	随意契約	-
23	仙台管区气象台	気象レーダーSTALOユニット修理	0.5	随意契約	-
24	仙台管区气象台	気象レーダー障害対応作業 等	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州山光社	福岡レーダーマイクロ波施設撤去工事	34	1	89.8%
2	(株)加納工務店	レーダードーム塗装及び補修工事(昆布森気象レーダー観測所)	4	2	95.7%
3	松友建設(株)	三坂山気象レーダー観測所レーダードーム塗装及び補修工事	4	3	88.4%
4	下村サン工業(有)	中種子気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	3	2	78.3%
5	八重山ビル管理(株)	於茂登岳気象レーダー観測所レドーム外壁洗浄作業	1	5	99.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	5	随意契約	-
2	日本無線(株)	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区气象台)	3	随意契約	-
3	日本無線(株)	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区气象台)	3	随意契約	-
4	日本無線(株)	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区气象台) 等	12	随意契約	-
5	三井造船マシナリー・サービス(株)	弥彦山気象レーダー発動発電機用バッテリー調達及び交換作業	1	随意契約	-
6	三井造船マシナリー・サービス(株)	横津岳気象レーダー観測所発動発電機点検整備	1	随意契約	-
7	三井造船マシナリー・サービス(株)	脊振山気象レーダー観測所発動発電機点検調整	0.8	随意契約	-
8	三井造船マシナリー・サービス(株)	牧之原気象レーダー観測所発動発電機修理等 等	1	随意契約	-
9	西菱電機(株)	沖縄レーダー装置の点検調整	1	随意契約	-
10	西菱電機(株)	気象レーダー装置点検・調整	0.8	随意契約	-
11	西菱電機(株)	室戸岬気象レーダー装置点検・調整	0.8	随意契約	-
12	西菱電機(株)	気象レーダー装置(東京)点検・調整等	0.8	随意契約	-
13	(株)山洋開発	沖縄レーダードーム塗装及び補修工事	2	随意契約	-
14	(株)山洋開発	沖縄レーダードーム素地塗装工事	0.1	随意契約	-
15	(株)九州山光社	背振レーダーリレー中継施設整地工事	2	随意契約	-

16	セイノスーパーエクスプレス(株)	長野地方気象台レーダー観測処理システム機器輸送	0.5	随意契約	-
17	セイノスーパーエクスプレス(株)	東京管区気象台レーダー観測処理システム機器輸送	0.3	随意契約	-
18	セイノスーパーエクスプレス(株)	名古屋地方気象台レーダー観測処理システムの運送	0.2	随意契約	-
19	セイノスーパーエクスプレス(株)	福井地方気象台レーダー観測処理システム機器輸送 等	0.4	随意契約	-
20	(有)ケイエムティ・コマツ	雪上車備車(函館地方気象台)	1	随意契約	-
21	(有)ケイエムティ・コマツ	雪上車雇車(函館地方気象台)	0.1	随意契約	-
22	(株)ノースウエスト	雪上車運行	1	随意契約	-
23	(株)ブランディー	中種子気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事設計業務委託	1	随意契約	-
24	(有)岬電機	室戸岬特別地域気象観測所レーダー用発動発電機用鉛蓄電池交換	0.9	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七飯町	横津岳道路除雪経費分担金	2	随意契約	-
2	信州総合開発観光(株)	長野地方気象台車山気象レーダー観測所敷地借用	0.2	随意契約	-
3	宗教法人彌彦神社	新潟地方気象台弥彦山レーダー観測所敷地借用	0.2	随意契約	-
4	菊川市	静岡地方気象台菊川牧之原気象レーダー観測所敷地借用	0.1	随意契約	-
5	松江市長	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0.1	随意契約	-
6	中種子町	種子島測候所レーダー観測所用地借料	0	随意契約	-
7	島根県知事	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0	随意契約	-
8	石垣市長	土地使用料(於茂登岳気象レーダー観測所用地)	0	随意契約	-
9	奄美市	名瀬高層観測室道路用地借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

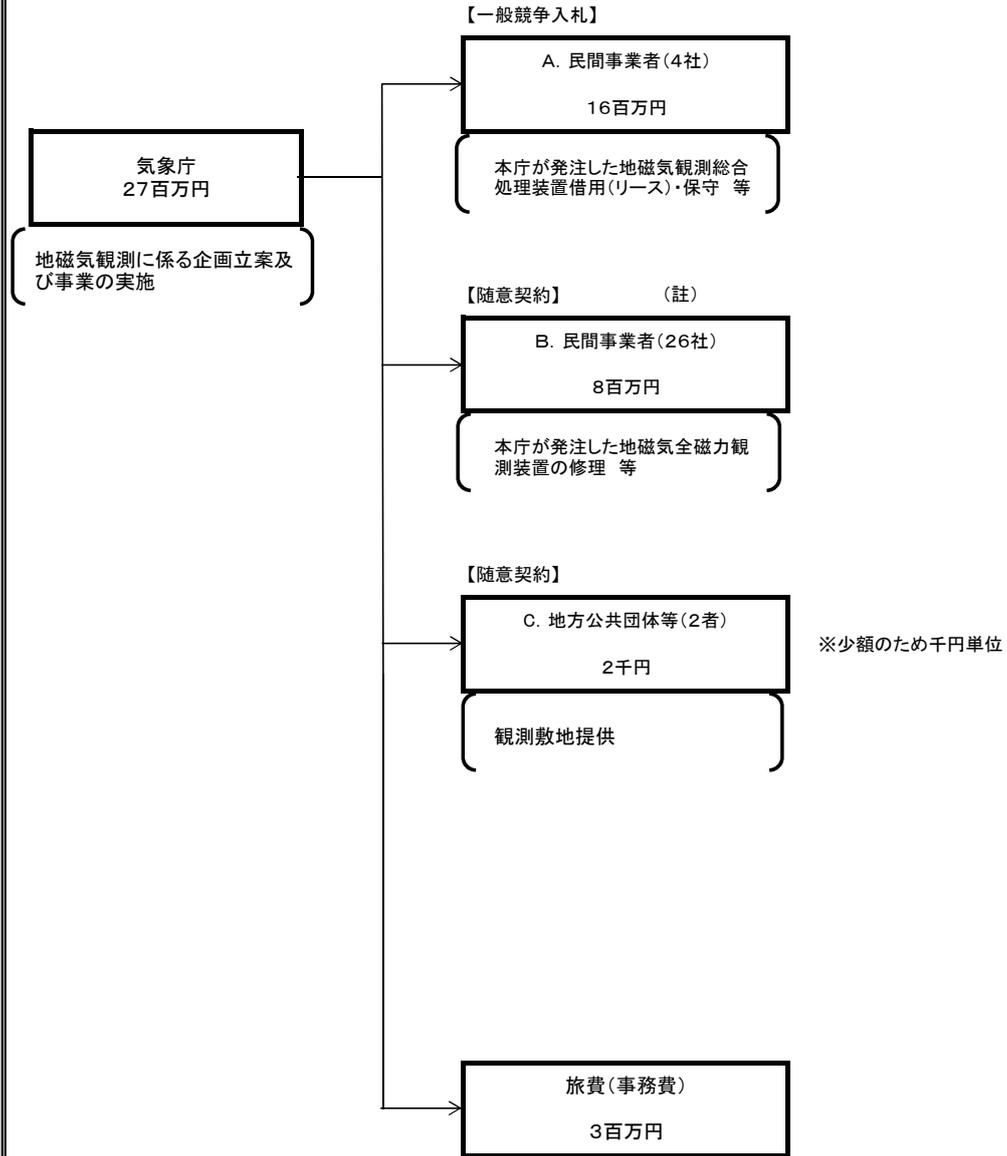
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地磁気観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 森 隆志
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 活動火山対策特別措置法(第19条)			関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議)(平成25年文科省科学技術・学術審議会)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気の状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲0	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	31	28	28	28	62	
	執行額	31	27	27	-	-		
	執行率(%)	100%	96%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする。	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	成果実績	箇所	29	30	30	
			目標値	箇所	39	39	39	
			達成度	%	74.4%	76.9%	76.9%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地磁気絶対観測地点数	活動実績	力所	6	6	6		
		当初見込み	力所	6	6	6		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地電流観測地点数	活動実績	力所	3	3	3		
		当初見込み	力所	3	3	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地磁気観測時間	活動実績	時間	17,518	17,404	17,312		
		当初見込み	時間	17,520	17,520	17,520		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(千円)／地磁気観測時間	単位当たりコスト	千円/時間	1.8	1.6	1.6		
		計算式	/	31,000/17,518	27,000/17,404	27,000/17,312	28,000/17,568	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4	4	・地磁気観測総合処理装置の高度化 35 ・地磁気観測総合処理装置の更新に伴う維持費の見直し ▲1				
	観測予報庁費	24	58					
	土地建物借料	0.4	0.4					
計	28.4	62.4						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	できる限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	地磁気観測総合処理装置の高度化にあたり、維持費を見直し、コストの削減を図る。				
備考					
・支出先上位10者リストの中には、平成22年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497
平成25年度	85	平成26年度	83		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	地磁気観測総合処理装置借用(リース)・保守等	8			
計		8	計		0
B.(有)テラテクニカ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地磁気全磁力観測装置の修理等	2			
計		2	計		0
C.阿蘇市			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	阿蘇山地磁気変化観測施設(山上観測点)敷地借料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気観測総合処理装置借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	6	2	79.3%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	2	1	98.7%
3	(株)須田ビルメンテナンス	気象庁・気象大学校及び地磁気観測所構内警備	5	3	93.6%
4	(株)いころ	太陽電池充電コントローラほかの購入	2	5	83.9%
5	(株)紀伊國屋書店	外国図書「大気環境」他の購入	0.6	2	92.2%
6	(株)紀伊國屋書店	外国図書「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.3	1	95.4%
7	(株)紀伊國屋書店	外国図書「境界層の気象」他の購入	0.3	1	90.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)テラテクニカ	地磁気全磁力観測装置の修理	0.6	随意契約	-
2	(有)テラテクニカ	傾斜観測装置の修理	0.4	随意契約	-
3	(有)テラテクニカ	地磁気データ伝送装置ほかの修理	0.3	随意契約	-
4	(有)テラテクニカ	可搬型全磁力観測装置の修理 等	0.6	随意契約	-
5	国際電子工業(株)	磁力計の修理	0.8	随意契約	-
6	国際電子工業(株)	標準磁気儀観測装置刻時装置の修理	0.4	随意契約	-
7	(株)島津製作所	地磁気変化量観測装置(高感度フラックスゲート磁力計)の修理	0.4	随意契約	-
8	(株)島津製作所	地磁気変化量観測装置の点検及び調査	0.4	随意契約	-
9	(株)島津製作所	MB162用信号ケーブルの購入	0.3	随意契約	-
10	(株)イワナシ	鉛蓄電池専用充電器ほかの購入	1	随意契約	-
11	(株)河西組	地磁気全磁力連続観測装置設置作業	0.8	随意契約	-
12	太陽計測(株)	電圧(電流)発生器の購入	0.3	随意契約	-
13	太陽計測(株)	データ処理装置の修理	0.1	随意契約	-
14	太陽計測(株)	直流標準電源装置の校正	0.1	随意契約	-
15	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置業務処理ソフトウェアの運用支援	0.2	随意契約	-
16	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気観測総合処理装置のファイアウォールOSアップデート作業	0.1	随意契約	-
17	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の修理	0	随意契約	-
18	(株)イセブ	テクニカルレポートの印刷	0.2	随意契約	-
19	(株)ELSS	論文の英文校閲	0.1	随意契約	-
20	(株)ELSS	テクニカルレポート論文要旨の英文校閲	0	随意契約	-
21	(株)ジコー	ガス検知器の点検調整	0.1	随意契約	-

C

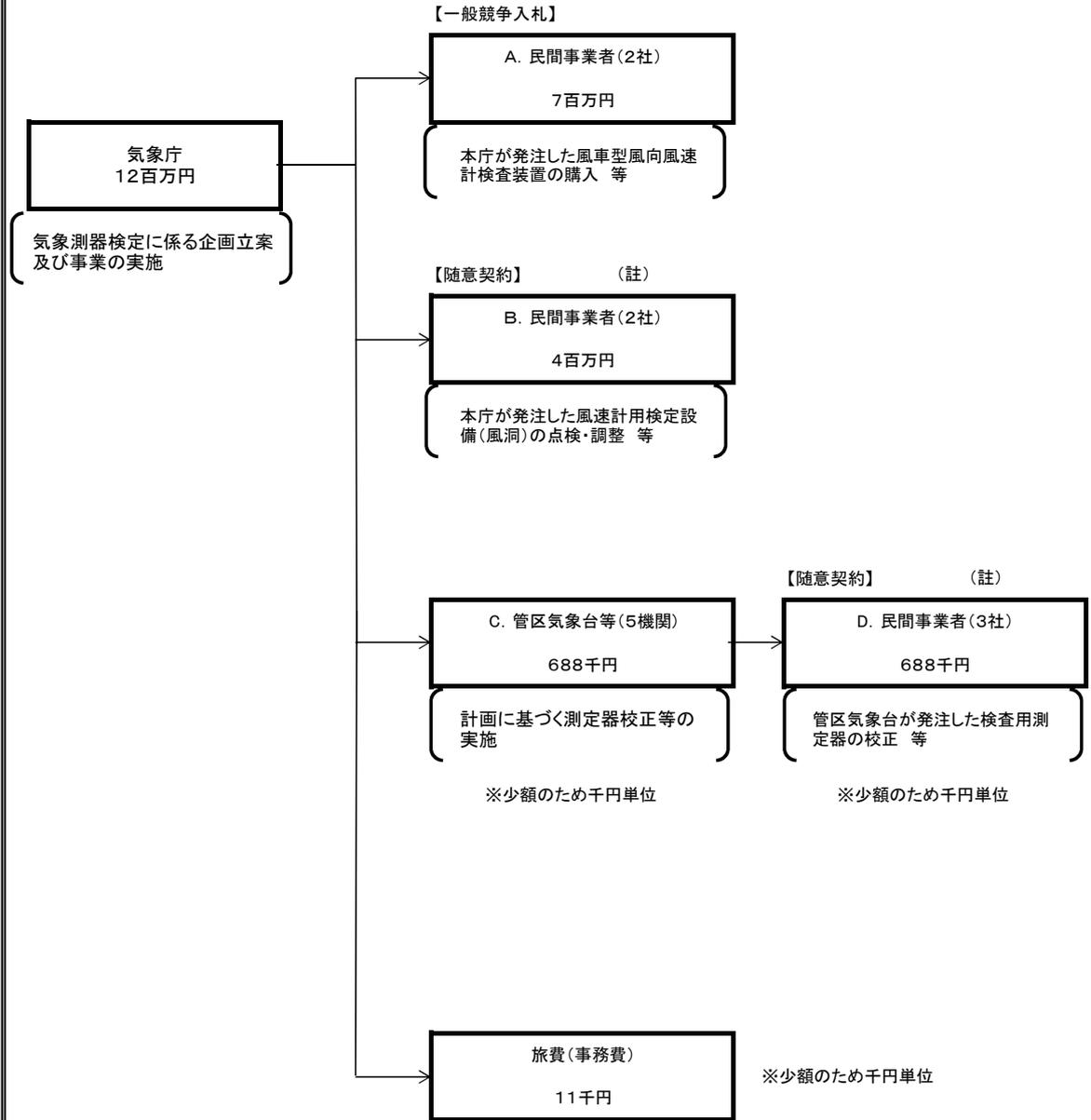
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿蘇市会計管理者	阿蘇山地磁気変化観測施設(山上観測点)敷地借料	0	随意契約	-
2	東京都大島町会計管理者	全磁力観測装置敷地借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象測器検定			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 森 隆志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	11	12	12	12			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	11	12	12	12	12			
	執行額	11	12	12					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275		
			目標値	km	-	-	-	260	
			達成度	%	83%	90%	95%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	気象測器検査数	活動実績	台数	15,675	15,558	15,172			
		当初見込み	台数	15,649	15,788	15,497	15,468		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	型式証明書発行数	活動実績	回	7	7	11			
		当初見込み	回	15	9	7	8		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検定料収入	活動実績	千円	1,125	1,246	1,632			
		当初見込み	千円	1,522	1,265	1,125	1,334		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(千円)／気象測器検査数	単位当たりコスト	千円	0.7	0.8	0.8	0.8		
		計算式	/		11,000/ 15,675	12,000/ 15,558	12,000/ 15,172	12,000/ 15,468	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0	・ISO検定の年次計画による減 ▲0					
	観測予報庁費	12	12						
	計	12	12						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	できる限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効果的な調達に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効果的、効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	常に効率的な方法で観測データの精度維持を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	ISO検定の年次計画による減。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498
平成25年度	86	平成26年度	84		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.光進電気工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	風車型風向風速計検査装置の購入	4			
計		4	計		0
B.川崎重工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整	3			
計		3	計		0
C.福岡管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査用測定器の校正	0.3			
計		0.3	計		0
D.日本電気計器検定所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査用測定器の校正 等	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光進電気工業(株)	風車型風向風速計検査装置の購入	4	2	96.4%
2	(株)第一科学	気象測器検定装置の保守点検	3	1	96.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整	3	随意契約	-
2	(独)産業技術総合研究所	湿度計準器及び圧力計副準器の校正	0.9	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	検査用測定器の校正	0.3	随意契約	-
2	札幌管区気象台	デジタルマルチメータ他校正試験	0.2	随意契約	-
3	沖縄気象台	気象測器検査用測定器の校正	0.1	随意契約	-
4	大阪管区気象台	計測機器定期点検	0.1	随意契約	-
5	仙台管区気象台	測定器の校正	0	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気計器検定所	検査用測定器の校正	0.3	随意契約	-
2	日本電気計器検定所	デジタルマルチメータ他校正試験	0.2	随意契約	-
3	日本電気計器検定所	気象測器検査用測定器の校正	0.1	随意契約	-
4	(財)日本品質保証機構	計測機器定期点検	0.1	随意契約	-
5	日本電計(株)	測定器の校正	0	随意契約	-

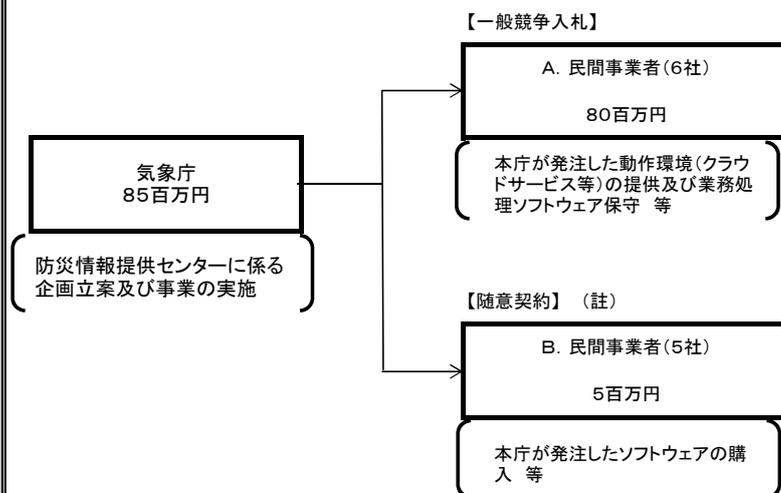
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター			担当部局	気象庁観測部		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課情報管理室		室長 横田 寛伸			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	66	121	93	83	234			
		補正予算	-	▲7	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	66	114	93	83	234				
	執行額	66	114	85	-	-				
執行率(%)	100%	100%	91%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	314	288	275	260		
			目標値	km	-	-	-	260		
			達成度	%	83%	90%	95%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ホームページへの年間アクセス数	活動実績	ページビュー[億]	50.4	58.5	59.5	-			
		当初見込み	ページビュー	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(円)／ホームページへの年間アクセス数(ページビュー)×10倍	単位当たりコスト	円/回×10	0.1	0.2	0.1	-			
		計算式	/	66,000,000/50億4千万	114,000,000/58億5千万	85,000,000/59億5千万	83,000,000/-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0	0.1	・防災情報提供センターの強化 23 ・国民への防災気象情報提供インフラの強化 126						
	観測予報庁費	83	234	・雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の更新に伴う維持費の見直し ▲0.4 ・ホームページコンテンツ配信サービスの安定性向上に伴う増 7 ・契約期間終了に伴う減 ▲5						
	計	83	234.1							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	できる限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	防災情報を安定的に提供できるよう防災情報提供センター及び国民への防災気象情報提供インフラを強化するとともに、維持費を見直し、コストの削減を図る。				
備考					
・支出先上位10者リストの中には、平成22年度、平成25年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499
平成25年度	87	平成26年度	85		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び 業務処理ソフトウェア保守	59			
計		59	計		0
B.東機エレクトロニクス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	ソフトウェアの購入 等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守(国庫債務負担行為)	59	2	86.8%
2	東機エレクトロニクス(株)	短期・週間予報開発支援システムほかの購入	6	1	80.4%
3	東機エレクトロニクス(株)	ファイルサーバほかの購入	1	5	74.8%
4	三菱電機クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の借用(リース)・保守(国庫債務負担行為)	5	5	64.7%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	4	1	70.2%
6	(株)マルミヤ	電子計算機(PC)ほかの購入	3	5	82.9%
7	(株)第一文真堂	トナーカートリッジ他の購入	2	2	89.4%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東機エレクトロニクス(株)	ソフトウェアの購入	0.8	随意契約	-
2	東機エレクトロニクス(株)	NASほかの購入	0.6	随意契約	-
3	東機エレクトロニクス(株)	ポータブルハードディスクほかの購入	0.4	随意契約	-
4	東機エレクトロニクス(株)	転倒防止ストッパーほかの購入 等	1	随意契約	-
5	(株)イワナシ	ハードディスク他の購入	1	随意契約	-
6	(株)リコー	電子計算機付属機器の購入	0.3	随意契約	-
7	(株)モリイチ	パソコン用CPUほかの購入	0.3	随意契約	-
8	(株)メルファム	ウイルス対策ソフトウェアライセンスほかの購入	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

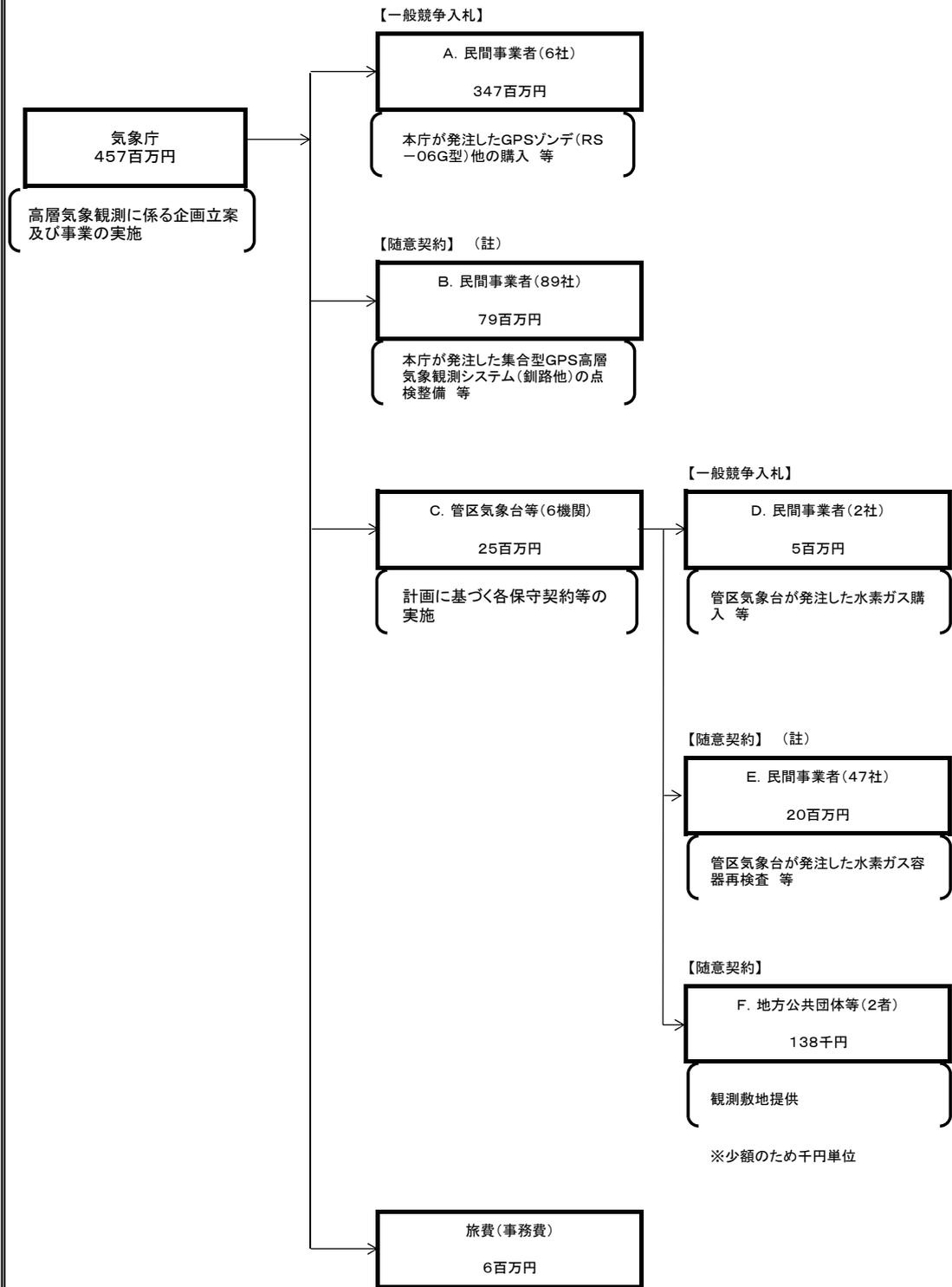
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高層気象観測			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課		課長 鈴木 修			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気(気温、湿度、気圧、風向風速)を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。</p> <p>また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウィンドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。</p>									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	511	484	458	460	460			
		補正予算	3,685	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	3,685	1	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,685	▲ 1	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	511	4,168	459	460	460				
執行額	511	3,382	457	-	-					
執行率(%)	100%	81%	100%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年度までに260kmとする	成果実績	km	314	288	275	-			
		目標値	km	-	-	-	260			
		達成度	%	83%	90%	95%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14	14			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28	28			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ウィンドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	33	33	33	33			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ウィンドプロファイラ観測回数	活動実績	回/日	4,735	4,731	4,740	4,752			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(千円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ウィンドプロファイラ観測回数/日)×365日(27年度は366))	単位当たりコスト	円	0.3	1.9	0.3	0.3			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	6	6							
	観測予報庁費	454	454							
	土地建物借料	0.2	0.2							
	計	460.2	460.2							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	できる限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効果的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	高層気象観測は、大気の大規模な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の大規模な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	災害等予測の基本となる業務であり、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
行等改	チームの所見を踏まえ、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡に努める。				
備考					
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。</p> <p>「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材</p> <p>1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減</p> <p>①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>2. 観測点の見直し</p> <p>中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。</p> <p>○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500
平成25年度	88	平成26年度	86		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.明星電気(株)			E.北海道エア・ウォーター(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	GPSソフデ(RS-06G型)他の購入 等	139	雑役務費	水素ガス容器再検査 等	3
計		139	計		3
B.三興通商(株)			F.鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備 等	14	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1
物品購入	気球ノズルの購入	0.7			
計		14.7	計		0.1
C.福岡管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	大分地方気象台電気設備改修その他工事	1			
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(名瀬)の故障修理 等	4			
物品購入	水素ガス購入 等	3			
計		8	計		0
D.北海道エア・ウォーター(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	水素ガス購入	3			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入	70	1	99.9%
2	明星電気(株)	GPSゾンデ(稚内他)の製作	69	2	96.1%
3	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入	101	1	100%
4	トーテックス(株)	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	58	2	99.6%
5	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作	40	2	99.2%
6	(株)環境総合テクノス	水素ガス供給設備の部品購入	5	3	97.6%
7	日立造船(株)	水素ガス供給設備の電解槽購入	4	1	99.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	集成型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備	13	随意契約	-
2	三興通商(株)	気球ノズルの購入	0.7	随意契約	-
3	三興通商(株)	集成型GPS高層気象観測システム保守研修(釧路他)	0.6	随意契約	-
4	三興通商(株)	ABL(南大東島)WEBサーバの故障修理	0.3	随意契約	-
5	日立造船(株)	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	13	随意契約	-
6	日立造船(株)	水素ガス供給設備(石垣島)の受水設備設置	0.6	随意契約	-
7	日立造船(株)	ポータブル水素濃度計の修理	0.4	随意契約	-
8	明星電気(株)	集成型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備	6	随意契約	-
9	明星電気(株)	気象観測用巻下器の製作	1	随意契約	-
10	明星電気(株)	気象観測用小型巻下器(CUW-12型)の購入	0.8	随意契約	-
11	明星電気(株)	集成型GPS高層気象観測システム保守研修(八丈島他)等	0.3	随意契約	-
12	(株)鈴木商館	名瀬水素ガス供給システム点検整備	2	随意契約	-
13	(株)鈴木商館	水素ガスの購入	1	随意契約	-
14	(株)鈴木商館	特定高圧ガス消費施設及び可燃性ガス漏洩検知警報設備の定期点検	0.4	随意契約	-
15	(株)鈴木商館	携帯用水素ガス漏洩検知器の校正・点検等	0.1	随意契約	-
16	西菱電機(株)	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の点検整備	1	随意契約	-
17	西菱電機(株)	高層観測比較用ドップラーライダー装置の故障修理	1	随意契約	-
18	西菱電機(株)	ウインドプロファイラ観測システム保守研修(仙台観測局)	0.3	随意契約	-
19	東機エレクトロニクス(株)	ステープラーほかの購入	0.6	随意契約	-
20	東機エレクトロニクス(株)	検定用ノートPCほかの購入	0.5	随意契約	-
21	東機エレクトロニクス(株)	ソフトウェアほかの購入	0.3	随意契約	-
22	東機エレクトロニクス(株)	無停電電源装置の購入等	1	随意契約	-
23	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層気象観測データ統合処理システムの点検整備及びセキュリティ対策	1	随意契約	-
24	三菱スペース・ソフトウェア(株)	GPS可降水量解析装置の点検調整及びセキュリティ対策	0.8	随意契約	-
25	三菱スペース・ソフトウェア(株)	局地的気象監視システム観測局用非常用発動発電機遠隔監視制御装置の故障修理	0.4	随意契約	-
26	昭和化工(株)	気象観測用パラシュート他の製作	2	随意契約	-
27	(株)気球製作所	GPSゾンデ用ダンパーの製作	1	随意契約	-
28	(株)気球製作所	気象観測用雨天パラシュートの製作	0.6	随意契約	-
29	住友電設(株)	ウインドプロファイラ観測装置防音対策作業(高知観測局)	0.8	随意契約	-
30	住友電設(株)	ウインドプロファイラ観測システム保守研修(水戸観測局)	0.4	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	大分地方気象台電気設備改修その他工事	1	随意契約	-
2	福岡管区気象台	集合型GPS高層気象観測システム(名瀬)の故障修理	1	随意契約	-
3	福岡管区気象台	水素ガス購入	1	随意契約	-
4	福岡管区気象台	監視カメラの購入及び取付調整 等	5	随意契約	-
5	札幌管区気象台	水素ガス購入	3	2	97.5%
6	札幌管区気象台	水素ガス容器再検査	0.9	随意契約	-
7	札幌管区気象台	水素ガス消費設備検査点検(稚内地方気象台)	0.7	随意契約	-
8	札幌管区気象台	水素ガスカードル修理 等	3	随意契約	-
9	沖縄気象台	集合型GPS高層気象観測施設のエアホース交換及びエアコンプレッサー出力調整	0.7	随意契約	-
10	沖縄気象台	集合型GPS高層気象観測施設の故障修理	0.7	随意契約	-
11	沖縄気象台	ウインドプロファイラ観測装置基礎補強工事	0.4	随意契約	-
12	沖縄気象台	高層気象観測装置水素ガス発生装置の修理 等	1	随意契約	-
13	大阪管区気象台	潮岬高層気象観測施設管理補助業務	1	随意契約	-
14	大阪管区気象台	松江高層気象観測施設水素ガス供給設備ユニットクーラーの交換	1	随意契約	-
15	大阪管区気象台	松江地方気象台ABL棟外壁防水シール打ち直し及び屋根面戸取替等工事	0.3	随意契約	-
16	大阪管区気象台	水素ガス発生装置(潮岬)計装空気コンプレッサーの故障修理 等	0.3	随意契約	-
17	東京管区気象台	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	2	72.4%
18	東京管区気象台	輪島高層気象観測施設管理補助業務	0.5	随意契約	-
19	東京管区気象台	輪島特別地域気象観測所除草作業	0.2	随意契約	-
20	東京管区気象台	八丈島高層気象観測施設水素ガス供給装置用貯水槽及び屋根樋清掃作業等	0.1	随意契約	-
21	仙台管区気象台	水素ガスの購入	0.7	随意契約	-
22	仙台管区気象台	水素ガス容器とカードルの検査	0.3	随意契約	-
23	仙台管区気象台	水素ガス設備関連の定期点検	0.3	随意契約	-
24	仙台管区気象台	気球棟散水設備点検	0.1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス購入	3	2	97.5%
2	八丈島空港ターミナルビル(株)	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	2	72.4%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス容器再検査	0.9	随意契約	-
2	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス消費設備検査点検(稚内地方気象台)	0.7	随意契約	-
3	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガスカードル修理	0.7	随意契約	-
4	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス消費設備検査点検(札幌管区気象台) 等	0.7	随意契約	-
5	明星電気(株)	集合型GPS高層気象観測システム(名瀬)の故障修理	1	随意契約	-
6	明星電気(株)	集合型GPS高層気象観測施設のエアホース交換及びエアコンプレッサー出力調整	0.7	随意契約	-
7	伊藤忠工業ガス(株)	水素ガスの購入	1	随意契約	-
8	伊藤忠工業ガス(株)	特定高圧ガス消費施設定期自主検査及び一次側(高圧)バルブ交換	0.4	随意契約	-
9	伊藤忠工業ガス(株)	水素ガス容器及び附属品の再検査	0.3	随意契約	-
10	豊前高圧ガス(株)	水素ガス購入	1	随意契約	-
11	豊前高圧ガス(株)	水素ガス特定消費施設定期自主検査及び低圧安全弁交換	0.3	随意契約	-
12	日立造船(株)	松江高層気象観測施設水素ガス供給設備ユニットクーラーの交換	1	随意契約	-
13	日立造船(株)	高層気象観測装置水素ガス発生装置の修理	0.4	随意契約	-
14	太平熔材(株)	水素ガスの購入	0.7	随意契約	-
15	太平熔材(株)	水素ガス容器とカードルの検査	0.3	随意契約	-
16	太平熔材(株)	水素ガス設備関連の定期点検	0.3	随意契約	-
17	(株)日本電工	大分地方気象台電気設備改修その他工事	1	随意契約	-
18	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測施設の故障修理	0.7	随意契約	-
19	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測システム超音波風向風速計の交換	0.4	随意契約	-
20	和歌山警備保障(株)	潮岬高層気象観測施設管理補助業務	1	随意契約	-
21	(株)鈴木商館	名瀬水素ガス供給システム(HGS)の酸素中水素濃度計交換	0.9	随意契約	-

F

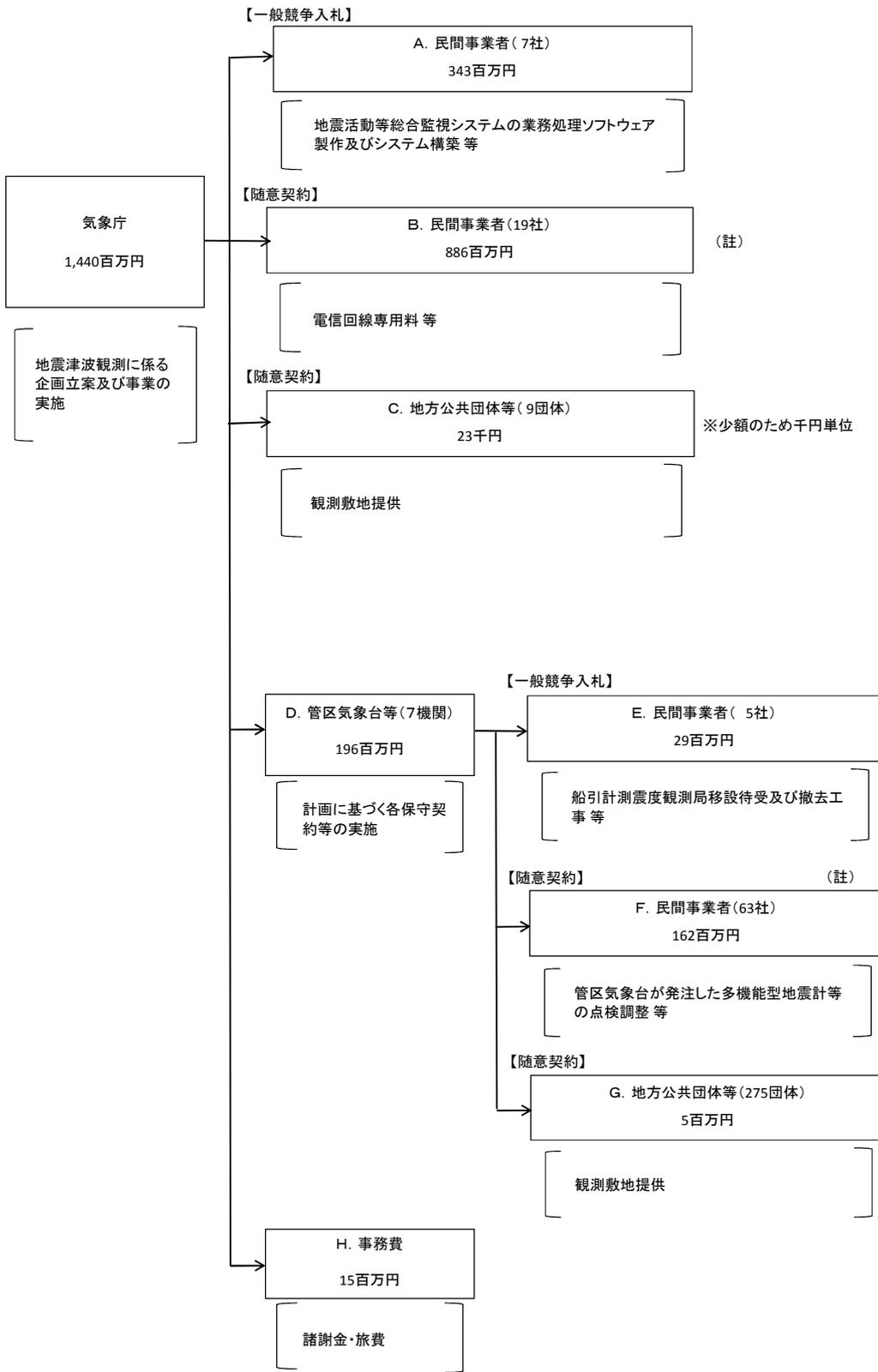
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県鳥取港湾事務所長	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1	随意契約	-
2	いちき串木野市長	市来局地的気象監視システム用地借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 土井 恵治			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	1,321	1,379	1,486	2,118	1,256			
		補正予算	357	▲2	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	357	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲357	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計	1,321	1,734	1,486	2,118	1,256				
執行額	1,272	1,821	1,440	-	-	-				
執行率(%)	96%	105%	97%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	26年度		
	沖合津波観測点を活用した、津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新	沖合津波観測点の津波検測結果を用いて、波源を推定して津波シミュレーションを実行し、処理結果を用いて津波警報等の更新に活用する。これらに用いる沖合津波観測点を平成26年度までに35点以上とする。	成果実績	箇所	-	-	38	-		
		目標値	箇所	-	-	-	35	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	「緊急地震速報」の精度向上	震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。	成果実績	%	80	63	83	-		
		目標値	%	-	-	-	85	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績 当初見込み	箇所	894	954	960	960			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績 当初見込み	回	5,337	985	3,719	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注意報)	活動実績 当初見込み	回	14	8	9	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額/観測点数	千円	1,423	1,909	1,500	2,206				
	計算式	/	1272/894	1821/954	1440/960	2118/960				
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	14	14	・東海・東南海トラフの観測・監視体制の強化 30						
	委員等旅費	0.2	0	・ケーブル式常時海底地震観測システムの陸上部機器の更新に伴う維持費の見直し ▲0.3						
	観測予報庁費	1,414	553	・システム統合による減 ▲2						
	通信専用料	683	683	・維持費の自然増 191						
	土地建物借料	6	6	・前年度限りの経費 ▲1081						
計	2,118.2	1,257								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	出来る限り一般競争入札により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・ 改善 結果	点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を行っている。地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。また、他機関との連携等による効果的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制のため、次世代システムの整備に着手している。なお、事業の実施に当たっては、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とするなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。			
	改善の 方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 一部 改善 内容の	地震活動等総合監視システムの更新により、他機関のデータも活用することによって、効果的かつ効果的な地震津波の観測・情報伝達の強化が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	東海・東南海地震発生時に迅速・確実に緊急地震速報や沖合の津波観測情報を提供するために観測・監視体制の強化を図るとともに、維持費を見直し、コストの縮減を図る。				
備考					
<p>・総務省の行政評価・監視結果(平成27年2月)において「緊急地震速報について、様々な利用者における活用方法の把握を行い、それぞれの活用の実態を踏まえた精度検証を実施するとともに、その結果を公表すること」「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を計る必要がある)について勧告を受けている。</p> <p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成24年度)の対象事業となった。結果:「一部改善」</p> <p>とりまとめコメント:「他機関との連携等による効果的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。」</p> <p>・支出先上位10者リストの中には、平成21年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501
平成25年度	89	平成26年度	87		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(株)シトン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システムの業務処理ソフトウェア製作及びシステム構築	279	雑役務費	船引計測震度観測局移設待受及び撤去工事	7
雑役務費	大深度地震計処理装置保守	6	雑役務費	大東計測震度観測局移設待受及び撤去工事	6
雑役務費	量的降灰予報導入に伴う地震火山情報伝送装置の改修	4			
計		289	計		13
B.NTTコミュニケーションズ			F.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	621	雑役務費	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	21
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局、計測震度計及びDCP装置等の点検調整	13
			雑役務費	DCP装置点検調整	12
			雑役務費	計測震度計及びDCP装置点検調整等	48
計		621	計		94
C.個人A			G.熱海市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.3
計		0	計		0.3
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	21			
雑役務費	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整	12			
雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8			
雑役務費	水戸地方気象台茨城鹿嶋市鉢形震度観測局移設に係る施設整備工事等	24			
計		65	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの業務処理ソフトウェア製作及びシステム構築(国庫債務負担行為)	279	1	-
2	日本電気(株)	大深度地震計処理装置保守	6	1	-
3	日本電気(株)	量的降灰予報導入に伴う地震火山情報伝送装置の改修	4	1	-
4	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置の製作及び取付調整(国庫債務負担行為)	25	1	-
5	(株)JECC	潮位データ総合処理装置ハードウェアの借用(リース)及び保守(国庫債務負担行為)	16	1	-
6	エーモード(株)	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	5	2	-
7	富士通(株)	津波評価解析装置保守	4	1	-
8	(株)アストジェイ	長周期地震動に関する情報(観測・予報)についての事業者へのニーズ調査	2	6	-
9	(株)ニチマイ	マイクロフィルムの複製作業等	2	4	-

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線専用料	621	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	124	随意契約	-
3	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守(大阪管区気象台)	8	随意契約	-
4	NECキャピタルソリューション(株)	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用	6	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用(再リース)	1	随意契約	-
6	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援	43	随意契約	-
7	日本電気(株)	津波判定装置保守	1	随意契約	-
8	日本電気(株)	地震活動等総合監視システム用セキュリティ監視サーバ再構築等	1	随意契約	-
9	日本電気(株)	火山灰情報提供システムと地震火山情報伝送装置の接続に関わるネットワーク設定変更等	2	随意契約	-
10	ソフトバンクテレコム(株)	通信回線専用料	23	随意契約	-
11	ソフトバンクテレコム(株)	多機能型地震観測装置ネットワーク機器の保守	0.6	随意契約	-
12	(株)NTTドコモ	通信回線専用料	17	随意契約	-
13	(株)NTTドコモ	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検	5	随意契約	-
14	(株)NTTドコモ	判定会室映像システム装置の点検調整	0.8	随意契約	-
15	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守	4	随意契約	-
16	明星電気(株)	DCP装置の点検調整	2	随意契約	-
17	明星電気(株)	多機能型地震観測装置の取付調整等	2	随意契約	-
18	明星電気(株)	多機能型地震観測中継局装置保守(本庁ほか)等	3	随意契約	-
19	(一財) 日本気象協会	データ受信変換装置の機能強化	8	随意契約	-
20	(一財) 日本気象協会	包括的核実験禁止条約機構データ受信・変換装置の保守等	1	随意契約	-
21	(一財) 日本気象協会	包括的核実験禁止条約機構のデータ受信ネットワーク機器の運用管理	0.6	随意契約	-
22	東日本電信電話(株)	通信回線専用料	4	随意契約	-
23	(株)高見沢サイバネティクス	多機能型地震観測装置・計測震度計の点検調整	2	随意契約	-
24	KDDI(株)	通信回線専用料	1	随意契約	-

C. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
2	個人B	菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
3	個人C	滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
4	個人D	和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
5	個人E	大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
6	個人F	地藏峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-
7	個人F	地藏群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約	-
8	個人G	入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約	-
9	個人H	大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約	-
10	長野市	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約	-

D 管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	21	随意契約	-
2	東京管区気象台	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整	12	随意契約	-
3	東京管区気象台	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8	随意契約	-
4	東京管区気象台	水戸地方気象台茨城鹿嶋市鉢形震度観測局移設に係る施設整備工事等	24		
5	大阪管区気象台	DCP装置点検調整	12	随意契約	-
6	大阪管区気象台	東かがわ市計測震度観測施設移設待受及び撤去工事	4	2	99.5%
7	大阪管区気象台	計測震度計点検調整	4	随意契約	-
8	大阪管区気象台	大津市木戸市民センター計測震度観測施設移設待受及び撤去工事等	21		
9	仙台管区気象台	計測震度計及びDCP装置点検調整	11	随意契約	-
10	仙台管区気象台	船引計測震度観測局移設待受及び撤去工事	7	2	98.1%
11	仙台管区気象台	大東計測震度観測局移設待受及び撤去工事	6	4	97.9%
12	仙台管区気象台	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置点検調整等	7	随意契約	-
13	福岡管区気象台	津波地震早期検知網観測局、計測震度計及びDCP装置等の点検調整	13	随意契約	-
14	福岡管区気象台	多機能型地震観測装置の点検調整	6	随意契約	-
15	福岡管区気象台	南種子地震観測局多機能型地震観測装置(地中部)修理	4	随意契約	-
16	福岡管区気象台	油津特別地域気象観測所官署多機能型地震観測装置処理部移設取付調整等	3	随意契約	-
17	札幌管区気象台	計測震度計・DCP装置の点検調整	8	随意契約	-
18	札幌管区気象台	津波地震早期検知網観測局装置の点検調整	6	随意契約	-
19	札幌管区気象台	七飯計測震度計他移設調整	1	随意契約	-
20	札幌管区気象台	札幌管区気象台空調設備点検調整等	2	随意契約	-
21	沖縄気象台	多機能型地震観測局装置の点検調整	4	随意契約	-
22	沖縄気象台	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	3	随意契約	-
23	沖縄気象台	加速度計測部交換・機器調整	0.5	随意契約	-
24	沖縄気象台	北大東島多機能型地震観測局周辺環境整備作業等	1	随意契約	-
25	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	8	随意契約	-

E 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シトン	船引計測震度観測局移設待受及び撤去工事	7	2	98.1%
2	(株)シトン	大東計測震度観測局移設待受及び撤去工事	6	4	97.9%
3	瀬谷工業(株)	水戸地方気象台茨城鹿嶋市鉢形震度観測局移設に係る施設整備工事	5	2	96.6%
4	(株)香西工務店	東かがわ市計測震度観測施設移設待受及び撤去工事	4	2	99.5%
5	滋賀電業(株)	大津市木戸市民センター計測震度観測施設移設待受及び撤去工事	4	4	99.9%
6	(株)中茂工務店	観音寺市坂本町計測震度観測施設移設待受工事	2	4	80.7%

F 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	21	随意契約	-
2	明星電気(株)	津波地震早期検知網観測局、計測震度計及びDCP装置等の点検調整	13	随意契約	-
3	明星電気(株)	DCP装置点検調整	12	随意契約	-
4	明星電気(株)	計測震度計及びDCP装置点検調整等	48	随意契約	-
5	(株)高見沢サイバネティクス	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整	12	随意契約	-
6	(株)高見沢サイバネティクス	津波地震早期検知網観測局装置の点検調整	6	随意契約	-
7	(株)高見沢サイバネティクス	多機能型地震観測装置の点検調整	6	随意契約	-
8	(株)高見沢サイバネティクス	計測震度計点検調整等	23	随意契約	-
9	NECネットエスアイ(株)	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8	随意契約	-
10	応用地質(株)	南種子地震観測局多機能型地震観測装置(地中部)修理	4	随意契約	-
11	応用地質(株)	多機能型地震観測装置(地中部)故障修理及び取付調整(石巻小浜浜)	1	随意契約	-
12	(株)ミツトヨ	東京管区気象台大島津倍付観測装置修理	1	随意契約	-
13	(株)空調工房	札幌管区気象台空調設備点検調整	0.5	随意契約	-
14	(株)空調工房	地震火山課現業室西側空調機(室外機)故障修理	0.3	随意契約	-
15	(株)松本工務店	北九州八幡東区桃園震度観測局引込柱建替	0.7	随意契約	-
16	(株)松本工務店	八女市黒木町北木屋震度観測局舎換気扇交換	0.1	随意契約	-
17	川田工業(株)	富山地方気象台南砺市震度観測点の移設待受	0.7	随意契約	-
18	創建(株)	空調機移設	0.4	随意契約	-
19	栗林電機(株)	厚岸津波地震観測施設アンテナポール敷設	0.4	随意契約	-

G 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.3	随意契約	-
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約	-
3	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約	-
4	川崎市教育委員会	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約	-
5	静岡市	静岡地方気象台清水歪観測施設・峰山津波地震観測施設敷地借用	0.1	随意契約	-
6	宇治市	京都地方気象台宇治計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約	-
7	南三陸町	志津川計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約	-
8	郡山市	郡山計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約	-
9	釜石市	釜石計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約	-
10	さつま町	宮之城計測震度観測施設用地借料	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

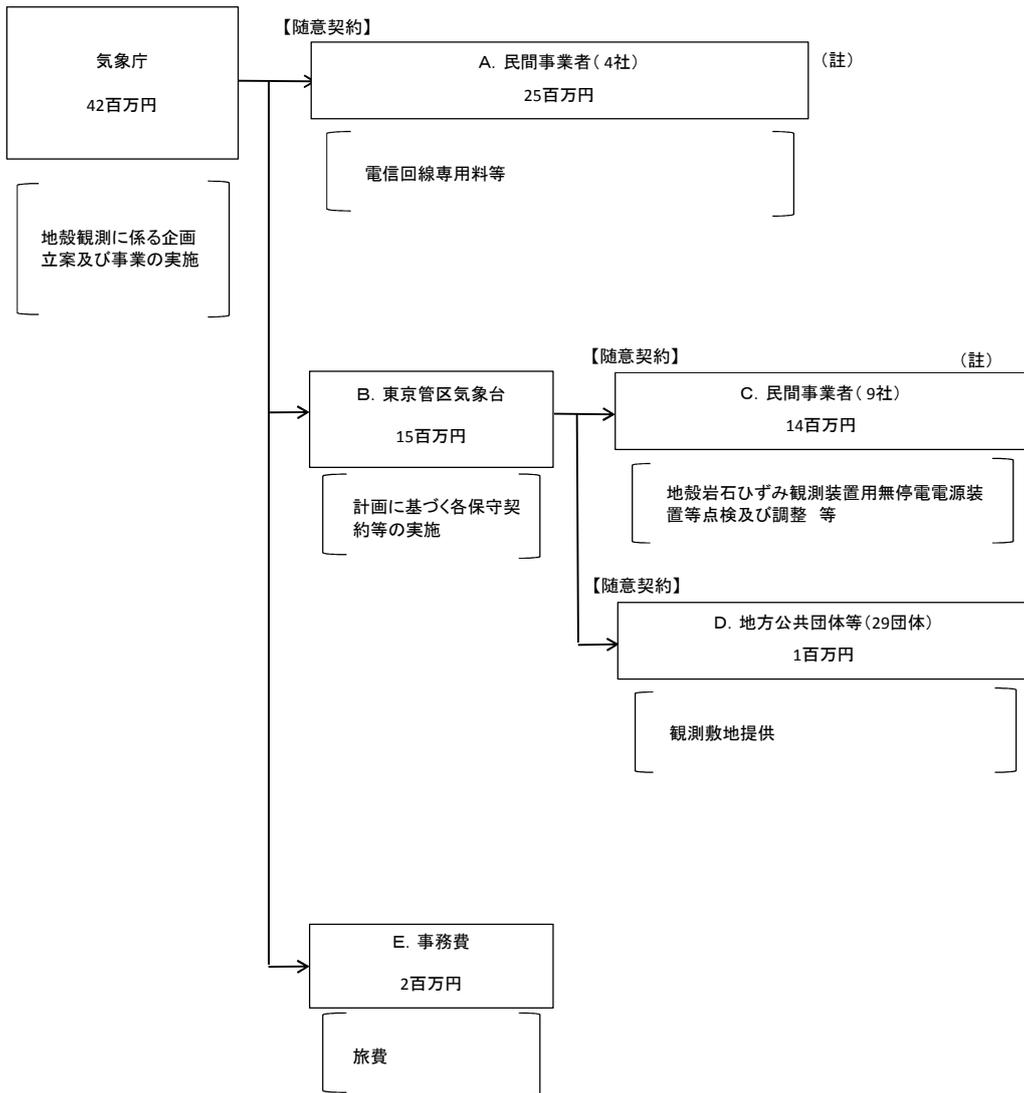
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震予知情報課			課長 橋本 徹夫		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	40	43	44	44	864			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	40	43	44	44	864			
	執行額	39	41	42						
執行率(%)	98%	95%	95%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	東海地域とその周辺の地殻観測監視においては、気象庁自らの観測点のみならず、他機関整備の観測点のデータも活用して24時間体制で観測・監視している。今後も引き続き東海地域の他機関の観測点等を活用し、検知能力の向上に努める。	成果実績	点	-	-	-				
		目標値	点	-	-	-		2		
		達成度	%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	毎月開催される「地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、「東海地震に関する情報」として国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。	成果実績	回	12	12	12				
		目標値	回	12	12	12		-		
		達成度	%	100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績	箇所	40	40	40				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	東海地震に関する調査情報等の発表回数	活動実績	回	12	12	12				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/観測点数	単位当たりコスト	千円	975	1,025	1,050	1,100			
		計算式	/	39/40	41/40	42/40	44/40			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	2	2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化 820						
	観測予報庁費	15	15	「新しい日本のための優先課題推進枠」820百万円						
	通信専用料	26	27							
	土地建物借料	1	1							
	施設整備費	0	816							
	その他	0	4							
計	44	865								

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民の二一東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出来る限り一般競争により調達している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	出来る限り一般競争により調達している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	観測機器等の調達に当たっては、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施により調達するよう努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	本事業による、一般競争入札の該当は無かったが、利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制を強化する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502		
平成25年度	90	平成26年度	88				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	21			
計		21	計		0
B.東京管区気象台			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	5			
雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5			
雑役務費	静岡地方気象台島田川根他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電機装置の点検及び	5			
計		15	計		0
C.(株)ミットヨ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	5			
雑役務費	横浜地方気象台横浜川和及び三浦三崎地殻岩石ひずみ観測装置UPS交換作業	0.5			
雑役務費	東京管区気象台大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置の調査	0.5			
計		6	計		0
D.神奈川県立川和高等学校			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	横浜地方気象台横浜歪観測所敷地借用	0.1			
計		0.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	21	随意契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電信回線専用料	4	随意契約	-
3	株)トヨタレンタリース静岡	レンタカー借上	0.1	随意契約	-
4	株)トヨタレンタリース愛知	レンタカー借上	0	随意契約	-

B 東京管区気象台

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミットヨ	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	5	随意契約	-
2	(株)ミットヨ	横浜地方気象台横浜川和及び三浦三崎地殻岩石ひずみ観測装置UPS交換作業	0.5	随意契約	-
3	(株)ミットヨ	東京管区気象台大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置の調査	0.5	随意契約	-
4	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5	随意契約	-
5	明星電気(株)	静岡地方気象台伊豆小下田ひずみ観測点アンテナ移設作業	0.9	随意契約	-
6	明星電気(株)	静岡地方気象台地殻岩石ひずみ計データ伝送装置用無停電電源装置の点検及び調整	0.3	随意契約	-
7	宮澤電池産業(株)	静岡地方気象台島田川根他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電機装置の点検及び調整	1	随意契約	-
8	(株)中村工業商会	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置の購入	0.5	随意契約	-
9	(株)ミヤケ電池サービス	静岡地方気象台伊豆小下田他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.4	随意契約	-
10	(有)木村電気 文具店	東京管区気象台大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.2	随意契約	-
11	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜壱観測所敷地借用	0.1	随意契約	-
12	(株)三栄防災	横浜地方気象台湯河原鍛冶屋地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.1	随意契約	-
13	セイノースーパーエクスプレス(株)	東京管区気象台地殻岩石ひずみ観測装置用バッテリーの運送	0.1	随意契約	-
14	セイノースーパーエクスプレス(株)	東京管区気象台熱海下多賀地殻岩石ひずみ観測装置用UPS等の運送	0	随意契約	-

C 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミットヨ	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	5	随意契約	-
2	(株)ミットヨ	横浜地方気象台横浜川和及び三浦三崎地殻岩石ひずみ観測装置UPS交換作業	0.5	随意契約	-
3	(株)ミットヨ	東京管区気象台大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置の調査	0.5	随意契約	-
4	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5	随意契約	-
5	明星電気(株)	静岡地方気象台伊豆小下田ひずみ観測点アンテナ移設作業	0.9	随意契約	-
6	明星電気(株)	静岡地方気象台地殻岩石ひずみ計データ伝送装置用無停電電源装置の点検及び調整	0.3	随意契約	-
7	宮澤電池産業(株)	静岡地方気象台島田川根他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電機装置の点検及び調整	1	随意契約	-
8	(株)中村工業商会	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置の購入	0.5	随意契約	-
9	(株)ミヤケ電池サービス	静岡地方気象台伊豆小下田他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.4	随意契約	-
10	(有)木村電気 文具店	東京管区気象台大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.2	随意契約	-
11	(株)三栄防災	横浜地方気象台湯河原鍛冶屋地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.1	随意契約	-
12	セイノースーパーエクスプレス(株)	東京管区気象台地殻岩石ひずみ観測装置用バッテリーの運送	0.1	随意契約	-
13	セイノースーパーエクスプレス(株)	東京管区気象台熱海下多賀地殻岩石ひずみ観測装置用UPS等の運送	0	随意契約	-

D 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜壱観測所敷地借用	0.1	随意契約	-
2	静岡県	静岡地方気象台春野地殻歪観測所建物借用	0	随意契約	-
3	静岡県	静岡地方気象台川根本町地殻歪観測所建物借用	0	随意契約	-
4	静岡県	静岡地方気象台浜北地殻変動観測所敷地借用	0	随意契約	-
5	東京都	東京管区気象台日野地殻歪観測施設敷地借用	0.1	随意契約	-
6	千葉県	銚子地方気象台鴨川市多機能型地震計敷地借用	0	随意契約	-
7	千葉県	銚子地方気象台勝浦巨大津波観測局敷地等借用	0	随意契約	-
8	横須賀市教育委員会	横浜地方気象台横須賀地殻歪観測所敷地借用	0	随意契約	-
9	地方独立行政法人静岡県立病院機構	静岡地方気象台静岡壱観測所敷地借用	0	随意契約	-
10	浜松市	静岡地方気象台三ヶ日歪観測所敷地借用	0	随意契約	-
11	浜松市	静岡地方気象台天竜及び佐久間歪観測所敷地借用	0	随意契約	-
12	三浦市教育委員会	横浜地方気象台三浦地殻歪観測所敷地借用	0	随意契約	-
13	湯河原町	横浜地方気象台湯河原計測震度観測施設敷地借用	0	随意契約	-
14	藤枝市	静岡地方気象台藤枝歪観測所敷地借用	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

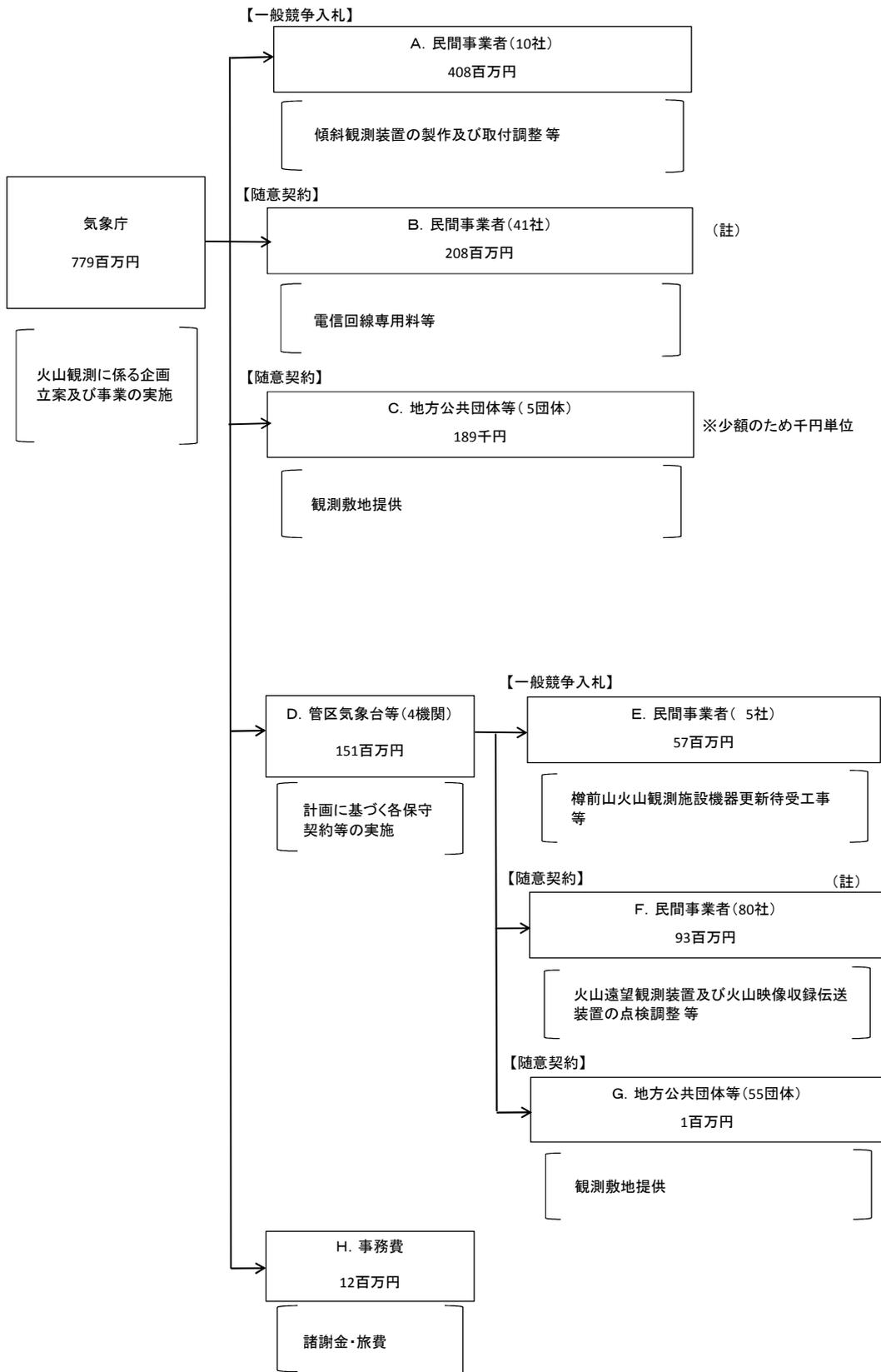
事業名	火山観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課			課長 北川 貞之			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)						
主要政策・施策	国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS(GPS)、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁及び札幌・仙台・福岡管区気象台)の火山監視・情報センターにおいて24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	79	6,262						
		前年度から繰越し	-	-	79	6,259					
		翌年度へ繰越し	-	▲79	▲6,259						
		予備費等	-	-	-						
		計	519	654	788	6,858	1,638				
	執行額	510	651	779							
執行率(%)	98%	100%	99%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	29	30	30	27年度			
			目標値	火山	39	39	39	39			
			達成度	%	74	77	77				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	量的降灰予報(降灰警報)開始準備[単年度目標]	量的降灰予報(降灰警報)の開始準備	成果実績	%	-	-	100				
			目標値	%	-	-	100	-			
			達成度	%	-	-	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	連続監視観測火山数	活動実績	火山	47	47	47					
		当初見込み	火山	47	47	47	50				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	4	8	14					
		当初見込み	回	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	その他の火山関係情報等の発表回数(噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	957	985	1,839					
		当初見込み	回	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	噴火警戒レベルを導入済の火山数	活動実績	火山	29	30	30					
		当初見込み	火山	31	34	34	39				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	執行額/火山関係情報等の発表回数	千円	532.9	660.9	423.6	-					
		計算式	/	510/957	651/985	779/1839	-				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	8	9	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	観測予報庁費	274	1,268	・火山監視・評価及び情報提供体制の強化 424							
	通信専用料	119	158	・緊急増設用火山機動観測機器の整備 538							
	土地建物借料	1	1	・火山観測体制の強化 191							
	施設整備費	193	190	・降灰予測システムの契約実績反映による維持費の見直し ▲7							
	その他	3	11	・再リースに伴う減 ▲7							
計	598	1,637	・火山噴火等を踏まえた体制強化に伴う増 8 ・維持費の自然増 85 ・前年度限りの経費 ▲193 「新しい日本のための優先課題推進枠」538百万円								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	出来る限り一般競争入札により調達している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標としている39火山のうち未導入の9火山について噴火警戒レベルを検討するために必要な火山防災協議会の設置に協力し9火山全てについて設置されたことから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	火山観測データを効率的かつ効果的に収集・解析するための体制の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	火山観測データを効果的に解析・評価・情報提供するために火山監視・情報センターシステムを更新・強化する。 降灰予測システムの更新により、維持費の縮減を図った。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> 行政事業レビュー「公開プロセス」(平成22年度)の対象事業となった。 結果:「抜本的改善」とりまとめコメント:「大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施等を図るべき。」 支出先上位10者リストの中には、平成20、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503	
平成25年度	91	平成26年度	89			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.日本電気(株)			E.(株)シトン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山灰情報提供システムの製作及び取付調整	135	雑役務費	樽前山火山観測施設機器更新待受工事	20
雑役務費	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	21	雑役務費	岩手山火山観測施設更新に伴う待受工事	13
雑役務費	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守(平成26年度分)	0.3	雑役務費	北海道駒ヶ岳西山麓火山観測施設電源工事	6
計		156.3	計		39
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.(株)NTTドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	76	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(福岡)	8
			雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整	6
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	5
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台)等	11
計		76	計		30
C.軽井沢町			G.箱根町教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0.1	借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0
			借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0
計		0.1	計		0.1
D.札幌管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	樽前山火山観測施設機器更新待受工事	20			
雑役務費	北海道駒ヶ岳西山麓火山観測施設電源工事	6			
雑役務費	火山総合観測装置の点検調整	5			
雑役務費	北海道駒ヶ岳火山観測施設機器更新待受工事 等	23			
計		54	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	火山灰情報提供システムの製作及び取付調整(国庫債務負担行為)	135	1	-
2	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	21	1	-
3	日本電気(株)	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守(国庫債務負担行為)	0.3	1	-
4	応用地質(株)	傾斜観測装置の製作及び取付調整	118	1	-
5	応用地質(株)	人工地震による桜島の地下構造の総合的調査に伴う観測等作業	8	1	-
6	(株)計測技研	火山観測装置の製作及び取付調整	84	1	-
7	(株)計測技研	火山観測装置の調整等(口永良部島)	7	1	-
8	(株)ニコン・トリンプル	GPS観測装置の製作及び取付調整	14	5	-
9	中日本航空(株)	新燃岳熱映像調査	7	1	-
10	(株)エーモード	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	5	5	-
11	(株)ニチマイ	火山性震動記象紙のマイクロフィルム作成	5	5	-
12	(株)プロセスユニーク	火山観測体制等に関する検討会ほかの運営	3	1	96.3%
13	NECキャピタルソリューション(株)	火山灰情報提供システムの借用(リース)及び保守	0.7	1	-
14	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	0.7	2	83.9%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	76	随意契約	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	53	随意契約	-
3	(株)NTTドコモ	電信回線専用料	32	随意契約	-
4	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置等の点検調整	4	随意契約	-
5	(株)NTTドコモ	火山映像収録伝送装置(NAS装置・タッチパネル制御装置)修理	0.5	随意契約	-
6	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置(情報提供装置)修理等	0.9	随意契約	-
7	日本電気(株)	噴火速報導入に伴う地震火山情報伝送装置改修	13	随意契約	-
8	スカパーJSAT(株)	電信回線専用料	6	随意契約	-
9	(株)ニコン・トリンプル	GPS観測装置の取付調整(御嶽山)	5	随意契約	-
10	明星電気(株)	硫黄島千鳥観測点の点検及び調整	1	随意契約	-
11	明星電気(株)	テレメータ装置の修理	0.6	随意契約	-
12	明星電気(株)	火山観測データ収集・配信装置の点検調整	0.5	随意契約	-
13	ジオサーフ(株)	光波データ収集装置の購入	2	随意契約	-
14	加賀ソルネット(株)	赤外線熱映像装置の点検・調整	1	随意契約	-
15	加賀ソルネット(株)	赤外線熱映像装置の修理	0.1	随意契約	-
16	アイリックス(株)	二酸化硫黄測定器の点検・調整	1	随意契約	-
17	アイリックス(株)	二酸化硫黄測定器の修理	0.1	随意契約	-

C. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	軽井沢町	浅間山火山観測所建物借料	0.1	随意契約	-
2	軽井沢町	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	随意契約	-
3	山梨県	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約	-
4	富士宮市	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約	-
5	大島町	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約	-
6	富士・東部林務環境事務所	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約	-

D 管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	樽前山火山観測施設機器更新待受工事	20	2	87.4%
2	札幌管区气象台	北海道駒ヶ岳西山麓火山観測施設電源工事	6	2	98.2%
3	札幌管区气象台	火山総合観測装置の点検調整	5	随意契約	-
4	札幌管区气象台	北海道駒ヶ岳火山観測施設機器更新待受工事 等	23		
5	福岡管区气象台	火山総合観測装置点検及び調整	9	随意契約	-
6	福岡管区气象台	桜島瀬戸観測点の埋設型計測部の障害復旧	8	随意契約	-
7	福岡管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整	8	随意契約	-
8	福岡管区气象台	雲仙岳火山観測点更新整備に伴う待受工事 等	20		
9	仙台管区气象台	岩手山火山観測施設更新に伴う待受工事	13	3	90.8%
10	仙台管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整	3	随意契約	-
11	仙台管区气象台	磐梯山火山遠望観測施設発動発電機故障修理	3	1	-
12	仙台管区气象台	太陽電池パネルほか購入 等	10		
13	東京管区气象台	火山遠望観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
14	東京管区气象台	火山総合観測装置点検及び調整	2	随意契約	-
15	東京管区气象台	東京管区气象台三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置修理	2	随意契約	-
16	東京管区气象台	東京管区气象台三宅島雄山北東火山GPS観測装置修理 等	12		

E 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シトン	樽前山火山観測施設機器更新待受工事	20	2	87.4%
2	(株)シトン	岩手山火山観測施設更新に伴う待受工事	13	3	90.8%
3	(株)シトン	北海道駒ヶ岳西山麓火山観測施設電源工事	6	2	98.2%
4	(株)進藤電業	雲仙岳火山観測点更新整備に伴う待受工事	6	3	99.5%
5	(株)谷電気工業所	北海道駒ヶ岳火山観測施設機器更新待受工事	5	5	83.3%
6	高野工業(株)	十勝岳GPS観測装置機器設置待受工事	3	2	98.7%
7	(株)機電エンジニアリング	磐梯山火山遠望観測施設発動発電機故障修理	3	1	-

F 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(福岡)	8	随意契約	-
2	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置点検及び調整	6	随意契約	-
3	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	5	随意契約	-
4	(株)NTTドコモ	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台) 等	11	随意契約	-
5	明星電気(株)	火山総合観測装置点検及び調整(福岡)	9	随意契約	-
6	明星電気(株)	火山総合観測装置の点検調整(札幌)	5	随意契約	-
7	明星電気(株)	火山総合観測装置点検及び調整(東京)	2	随意契約	-
8	明星電気(株)	火山データ収集装置の点検調整 等	3	随意契約	-
9	応用地質(株)	桜島瀬戸観測点の埋設型計測部の障害復旧	8	随意契約	-
10	ジオサーフ(株)	口永良部島連続光波測距装置取付調整	3	随意契約	-
11	ジオサーフ(株)	東京管区气象台三宅島雄山北東火山GPS観測装置修理	1	随意契約	-
12	ジオサーフ(株)	東京管区气象台三宅島神着火山GPS観測装置移設取付調整	1	随意契約	-
13	ジオサーフ(株)	長野地方气象台浅間山大窪沢火山GPS観測装置修理	0.3	随意契約	-
14	(株)シトン	東京管区气象台伊豆大島他火山GPS観測装置環境整備作業	1	随意契約	-
15	(株)シトン	東京管区气象台三宅島神着空振計移設作業	0.8	随意契約	-
16	(株)シトン	東京管区气象台火山観測用発動発電装置の点検調整	0.4	随意契約	-
17	日本電計(株)	太陽電池パネルほか購入	2	随意契約	-
18	古野電気(株)	十勝岳GPS観測装置の取付調整	1	随意契約	-
19	古野電気(株)	前橋地方气象台 草津白根山達ノ峰南東GPS観測装置修理	0.6	随意契約	-
20	(株)つうけんアクティブ	浦臼地域雨量観測所屋外筐体化工事(札幌管区气象台)	1	随意契約	-
21	(株)つうけんアクティブ	雌阿寒岳ほか火山テレメータ(隔測)装置等の簡易点検	0.4	随意契約	-
22	日立造船(株)	GPS補正解析装置の点検調整	1	随意契約	-
23	日立造船(株)	蔵王山坊平GPS受信装置故障修理	0.3	随意契約	-
24	アイリックス(株)	二酸化硫黄測定器の点検・調整(福岡)	0.7	随意契約	-
25	アイリックス(株)	二酸化硫黄測定器の点検・調整(札幌)	0.3	随意契約	-
26	アイリックス(株)	火山ガス遠隔観測装置の点検及び調整	0.2	随意契約	-

G 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	箱根町教育委員会	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1	随意契約	-
2	箱根町教育委員会	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約	-
3	箱根町教育委員会	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0	随意契約	-
4	個人A	安達太良山火山遠望観測施設敷地借用料	0.1	随意契約	-
5	霧島市	霧島山火口カメラ中継点用地借料	0.1	随意契約	-
6	栗原市	栗駒山火山遠望観測施設敷地借用料	0	随意契約	-
7	栗原市	栗駒山栗駒耕英火山観測施設敷地借用料	0	随意契約	-
8	御殿場市	静岡地方気象台富士山遠望観測施設建物借用	0	随意契約	-
9	(株)のりくら総合リゾートサービス	長野地方気象台乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	0	随意契約	-
10	大和リゾート(株) 霧島ロイヤルホテル	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	0	随意契約	-
11	八幡平市	岩手山松尾柏台火山観測所敷地借用料	0	随意契約	-
12	磐梯リゾート開発(株)	磐梯町西磐梯火山観測所敷地借用料	0	随意契約	-
13	個人B	GPS火山観測施設用地借料(野々湯温泉)	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

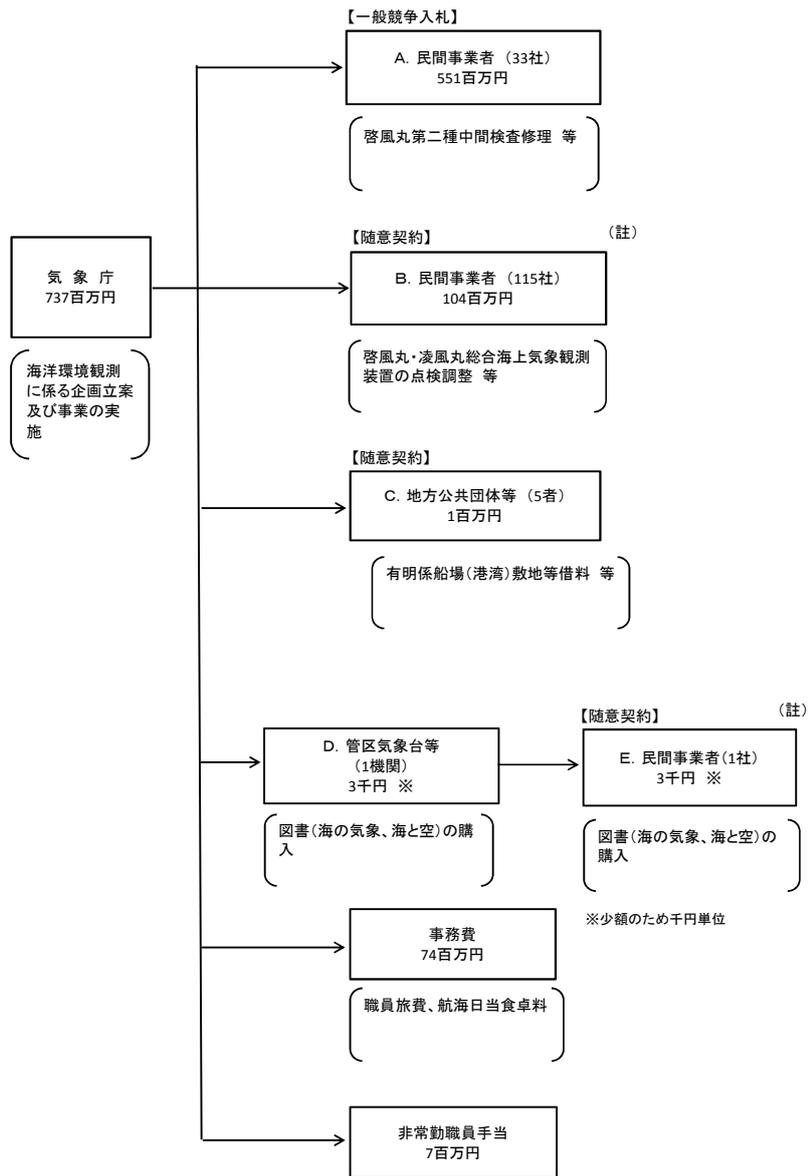
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長 里田 弘志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条、第15条、他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について説明を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	723	720	755	773	753		
		補正予算	▲9	▲2	▲3				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	714	718	752	773	753			
執行額	710	714	737						
執行率(%)	99%	99%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う	地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数	成果実績	件	1	4	6		
			目標値	件	-	-	-	7	
			達成度	%	14%	57%	86%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測点数 (各層観測、表層水温観測等)	活動実績	点	881	771	804			
		当初見込み	点	895	797	855	813		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数 (観測業務規程の分類)	活動実績	種	26	26	26			
		当初見込み	種	26	26	26	26		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数	単位当たりコスト	千円/点	806	926	917	951		
		計算式	/	710/881	714/771	737/804	773/813		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	11	11	・燃料単価の見直しによる減 ▲22					
	職員旅費	23	23	・システム統合による減 ▲1					
	航海日当食卓料	57	58	・再リースによる減 ▲2					
	観測予報庁費	100	97	・船舶修繕年次計画による増 4					
	船舶運航費	581	563	・航海日当食卓料の単価増 1					
	土地建物借料	1	1						
計	773	753							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	船舶の修理及び燃料等の調達にあたっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量を解析し、毎年、情報を提供している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によるのみ可能であり、有効な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は進捗している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	燃料単価の見直しによる減。 世界的な異常気象や海洋変動に対する情報提供の強化に伴い、システムを統合し、コストの縮減を図る。				
備考					
・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 海洋気象観測船の主要な観測システム： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obslines.html 海洋の温室効果ガス： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動については： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504
平成25年度	92	平成26年度	90		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.函館どつく(株)			E.海洋気象学会事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	啓風丸第二種中間検査修理	70	消耗品費	図書(海の気象、海と空)の購入	0
計		70	計		0
B.光進電気工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	7			
計		7	計		0
C.東京都東京港管理事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	有明係船場(港湾)敷地等借料 等	1			
計		1	計		0
D.福岡管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書(海の気象、海と空)の購入	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	函館どつく(株)	啓風丸第二種中間検査修理	70	3	94%
2	東北ドック鉄工(株)	凌風丸第二種中間検査修理	69	2	85.9%
3	鈴与商事(株)	A重油購入(凌風丸分)3回目	17	7	97.9%
4	鈴与商事(株)	A重油購入(啓風丸分)8回目	10	7	91.1%
5	鈴与商事(株)	A重油購入(凌風丸分)10回目	9	5	95.4%
6	鈴与商事(株)	A重油購入(凌風丸分)11回目	9	7	96%
7	鈴与商事(株)	A重油購入(凌風丸分)5回目	9	7	97.7%
8	鈴与商事(株)	潤滑油の購入(啓風丸分)	4	3	94.2%
9	鈴与商事(株)	潤滑油の購入(凌風丸分)	2	3	91.5%
10	カメイ(株)	A重油購入(凌風丸分)2回目	13	6	98.6%
11	カメイ(株)	A重油購入(啓風丸分)9回目	12	7	97.6%
12	カメイ(株)	A重油購入(啓風丸分)7回目	12	6	91.6%
13	カメイ(株)	A重油購入(凌風丸分)8回目	10	7	93.6%
14	日通商事(株)	A重油購入(啓風丸分)2回目	18	7	98%
15	日通商事(株)	A重油購入(凌風丸分)6回目	13	8	97.1%
16	日通商事(株)	A重油購入(啓風丸分)6回目	12	7	96.5%
17	シナネン(株)	A重油購入(啓風丸分)5回目	19	6	97.3%
18	シナネン(株)	A重油購入(凌風丸分)1回目	9	2	97.7%
19	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査	8	1	100%
20	(株)イーエムエス	CTDウインチ及びダビットの点検調整	7	1	-
21	(株)イーエムエス	CTDウインチ及びダビット用油圧ホース他の購入	7	1	-
22	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計水中部用センサーの購入	3	1	100%
23	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計用ケーブル巻換え	2	1	-
24	(株)ハイドロシステム開発	中層フロートの購入	10	2	97.8%
25	(株)ハイドロシステム開発	中層フロートの購入	10	2	97.8%
26	全国漁業協同組合連合会	軽油購入(凌風丸分)4回目	11	3	87.3%
27	全国漁業協同組合連合会	軽油購入(凌風丸分)9回目	7	3	76.8%
28	伊藤忠エネクス(株)	軽油購入(啓風丸分)3回目	10	3	92.1%
29	伊藤忠エネクス(株)	軽油購入(啓風丸分)4回目	8	3	83.3%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	7	随意契約	-
2	エネサーブ(株)	電気料(台場バース)	6	随意契約	-
3	(株)イーエムエス	「啓風丸」CTDクレーン修理	0.9	随意契約	-
4	(株)イーエムエス	電気伝導度水温水深計(CTD)の修理	0.8	随意契約	-
5	(株)イーエムエス	啓風丸CTDウインチ及びダビット点検調整に伴う技術者派遣	0.8	随意契約	-
6	(株)イーエムエス	凌風丸ポンペ庫更新に伴う配管等作業 等	2	随意契約	-
7	日本海洋(株)	植物色素測定装置の点検調整	2	随意契約	-
8	日本海洋(株)	啓風丸音響測深儀の点検調整	0.8	随意契約	-
9	日本海洋(株)	凌風丸音響測深儀の点検調整	0.8	随意契約	-
10	日本海洋(株)	啓風丸植物色素測定装置の修理	0.7	随意契約	-
11	商船三井テクノトレード(株)	シートバックン他の購入	1	随意契約	-
12	商船三井テクノトレード(株)	すべりブロック他の購入	0.9	随意契約	-
13	商船三井テクノトレード(株)	油ストレーナー他の購入	0.9	随意契約	-
14	商船三井テクノトレード(株)	安全弁他の購入 等	0.9	随意契約	-
15	日本アンス(株)	二酸化炭素観測装置の点検調整	1	随意契約	-
16	日本アンス(株)	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整	1	随意契約	-
17	日本アンス(株)	水素イオン濃度測定装置の点検調整 等	1	随意契約	-
18	(株)笹倉サービスセンター	凌風丸・啓風丸逆浸透圧式脱塩装置用部品の購入	2	随意契約	-
19	(株)笹倉サービスセンター	高圧ホース他の購入	0.9	随意契約	-
20	(株)笹倉サービスセンター	プランジャーオイルシール他の購入	0.6	随意契約	-
21	セナーアンドバーンズ(株)	資料解析装置ほかのアップデートサービス	1	随意契約	-
22	セナーアンドバーンズ(株)	資料解析装置の機能強化及びファイルサーバーの更新	0.8	随意契約	-
23	セナーアンドバーンズ(株)	凌風丸資料解析装置サーバーの修理 等	1	随意契約	-
24	第一商事(株)	ジョイニングシャックル他の購入	0.9	随意契約	-
25	第一商事(株)	アルラダー他の購入	0.6	随意契約	-
26	第一商事(株)	船用玉形弁他の購入	0.5	随意契約	-
27	第一商事(株)	ゴム用補修剤他の購入 等	1	随意契約	-
28	反田商事(株)	活性触媒A他の購入	0.9	随意契約	-
29	反田商事(株)	オイルタックの購入	0.9	随意契約	-
30	反田商事(株)	麦飯石他の購入 等	0.8	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東京港管理事務所	有明係船場(港湾)敷地等借料	0.5	随意契約	-
2	東京都東京港管理事務所	有明係船場(ふ頭)敷地等借料	0.5	随意契約	-
3	函館市役所会計課	船舶給水料	0.1	随意契約	-
4	福岡市港湾局	船舶給水料	0.1	随意契約	-
5	小樽市産業港湾部港湾室	船舶給水料	0	随意契約	-
6	神奈川県東部漁港事務所	「凌風丸」の三崎港利用に係る支払い手続き	0	随意契約	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区气象台	図書(海の気象、海と空)の購入	0	随意契約	-

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海洋気象学会事務局	図書(海の気象、海と空)の購入	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

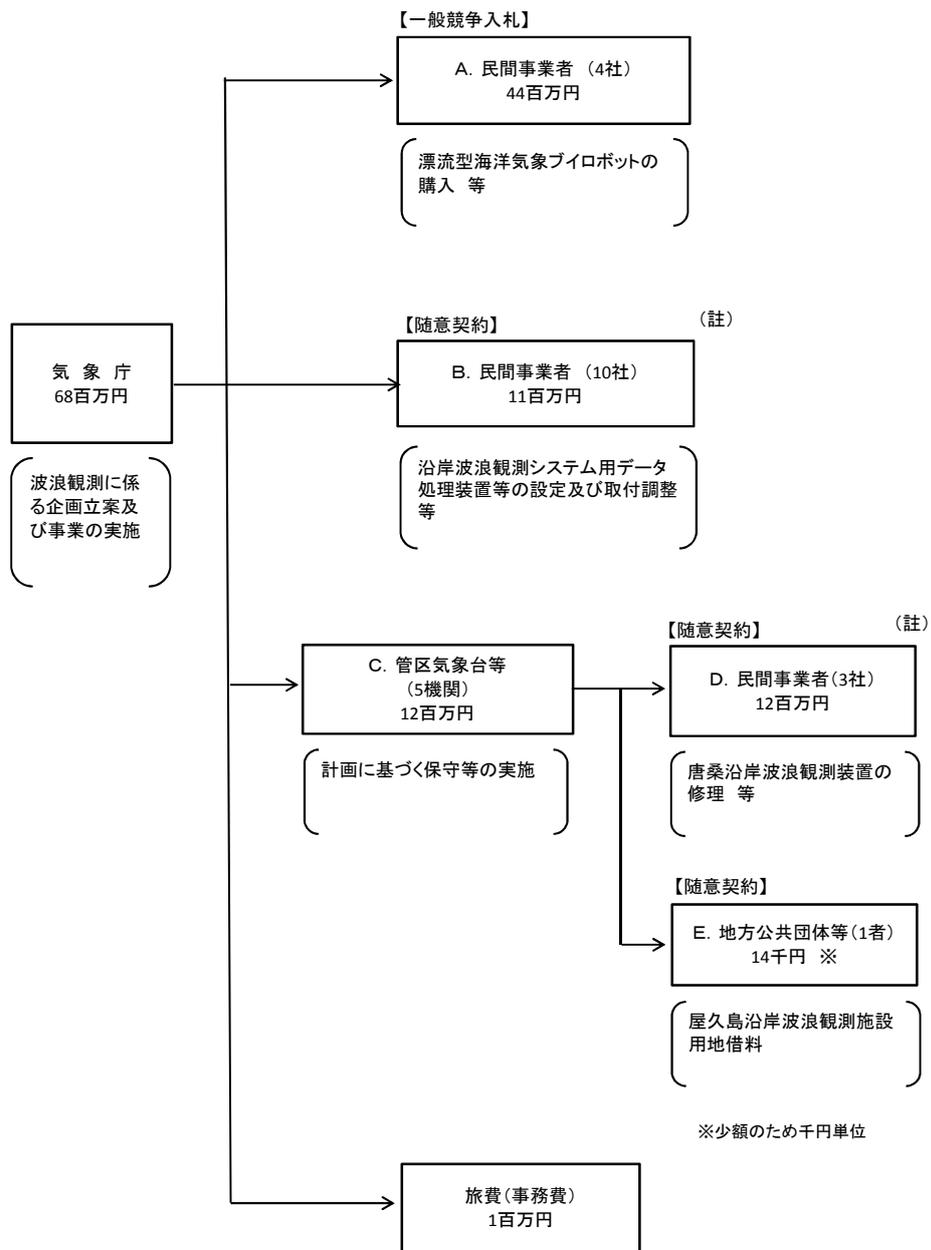
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	波浪観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長	里田 弘志
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason(米NASA/仏CNES)等の観測衛星や船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	197	61	68	74	74	
	執行額	197	61	68				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を毎年2海域ずつ増加させる。	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数	成果実績	海域	11	13	16	
			目標値	海域	11	13	15	22
			達成度	%	100%	100%	107%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	漂流型海洋気象ブイロボット観測数	活動実績	台	16	16	16		
		当初見込み	台	16	16	16	16	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	沿岸波浪観測所数	活動実績	箇所	6	6	6		
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	波浪実況・予想図(外洋・沿岸)発表回数	活動実績	回	2,207	2,335	2,920		
		当初見込み	回	2,190	2,190	2,920	2,920	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 波浪実況・予想図発表回数	単位当たりコスト	千円/回	89	26	23	25	
		計算式	/		197/2207	61/2335	68/2920	74/2920
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・海洋情報処理装置の調達方法の改善による減 ▲0				
	観測予報庁費	73	73					
	通信専用料	0.2	0.2					
	土地建物借料	0	0					
	計	75.2	75.2					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。	
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことが必要不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達内容の吟味、コストの縮減に努め、さらに競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるよう努めている。			
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことにより、引き続き安定的な情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等により効率的で無駄のない予算執行となるよう努めていく。			
外部有識者の所見					
引き続きコストの縮減に努めつつ効率的に事業を行って欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	海洋情報処理装置の更新にあたり、複数年度契約を行うことによりコストの縮減を図った。				
備考					
・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁沿岸波浪計による波浪観測： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象ブイロボット： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測地点詳細： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/usweqm.html 波浪観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html 沿岸の予想： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html 外洋の波浪： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html 外洋の予測： http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505
平成25年度	93	平成26年度	91		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)JVCケンウッド			E.屋久島町会計管理者		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	漂流型海洋気象フィロボットの購入	27	借料及び損料	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0
計		27	計		0
B.三興通商(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	沿岸波浪観測システム用データ処理装置等の設定及び取付調整	2			
消耗品費	沿岸波浪計無停電電源装置用バッテリーほかの購入	1			
計		3	計		0
C.仙台管区気象台			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	唐桑沿岸波浪観測装置の修理 等	5			
計		5	計		0
D.三興通商(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	唐桑沿岸波浪観測装置の修理 等	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JVCケンウッド	漂流型海洋気象パイロットの購入	27	1	98.2%
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	海洋情報処理装置の取付調整	9	2	-
3	日立キャピタル(株)	海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	5	2	-
4	三興通商(株)	沿岸波浪計用予備品の購入	3	1	99.4%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	沿岸波浪観測システム用データ処理装置等の設定及び取付調整	2	随意契約	-
2	三興通商(株)	沿岸波浪計無停電電源装置用バッテリーほかの購入	1	随意契約	-
3	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムのネットワーク設定変更	2	随意契約	-
4	東機エレクトロニクス(株)	外付けハードディスクほかの購入	0.9	随意契約	-
5	東機エレクトロニクス(株)	セキュリティソフトウェア(ライセンス)の購入	0.3	随意契約	-
6	東邦マーカータイル(株)	ブイ式海底津波計データのイリジウム衛星通信サービス	1	随意契約	-
7	(株)環境技研	高潮等総合防災情報システムの撤去及び原状回復	0.9	随意契約	-
8	日本郵便オフィスサポート(株)	UPSパワーモジュールほかの購入	0.7	随意契約	-
9	日本郵便オフィスサポート(株)	電話機ほかの購入	0.2	随意契約	-
10	東京センチュリーリース(株)	高潮等総合防災情報システムの借用	0.8	随意契約	-
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	波浪観測装置用耐雷対策機能強化機器の購入	0.6	随意契約	-
12	デル(株)	沿岸波浪観測システム遠隔制御装置の修理	0.1	随意契約	-
13	日本通運(株)	漂流型海洋気象パイロット輸送	0	随意契約	-

C.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区気象台	唐桑沿岸波浪観測装置の修理	4	随意契約	-
2	仙台管区気象台	レーダー式沿岸波浪観測装置点検・調整作業	0.6	随意契約	-
3	仙台管区気象台	唐桑沿岸波浪観測装置の障害に係る調査	0.3	随意契約	-
4	福岡管区気象台	生月島沿岸波浪観測装置の修理	2	随意契約	-
5	福岡管区気象台	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整作業	2	随意契約	-
6	福岡管区気象台	生月島沿岸波浪観測装置障害に伴う現地調査	0.3	随意契約	-
7	福岡管区気象台	海洋講演会に係る業務委託	0.3	随意契約	-
8	大阪管区気象台	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業及び電波測定作業	1	随意契約	-
9	大阪管区気象台	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置修理	0.2	随意契約	-
10	東京管区気象台	静岡地方気象台石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整及び電波測定作業	0.9	随意契約	-
11	札幌管区気象台	レーダー式沿岸波浪計点検・調整作業	0.8	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	唐桑沿岸波浪観測装置の修理	4	随意契約	-
2	三興通商(株)	生月島沿岸波浪観測装置の修理	2	随意契約	-
3	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整作業	2	随意契約	-
4	三興通商(株)	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業及び電波測定作業	1	随意契約	-
5	三興通商(株)	静岡地方気象台石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整及び電波測定作業	0.9	随意契約	-
6	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪計点検・調整作業	0.8	随意契約	-
7	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置点検・調整作業	0.6	随意契約	-
8	三興通商(株)	生月島沿岸波浪観測装置障害に伴う現地調査	0.3	随意契約	-
9	三興通商(株)	唐桑沿岸波浪観測装置の障害に係る調査	0.3	随意契約	-
10	(有)ケイ・ネットワーク	海洋講演会に係る業務委託	0.3	随意契約	-
11	松本電業(株)	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置修理	0.2	随意契約	-

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	屋久島町会計管理者	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ()

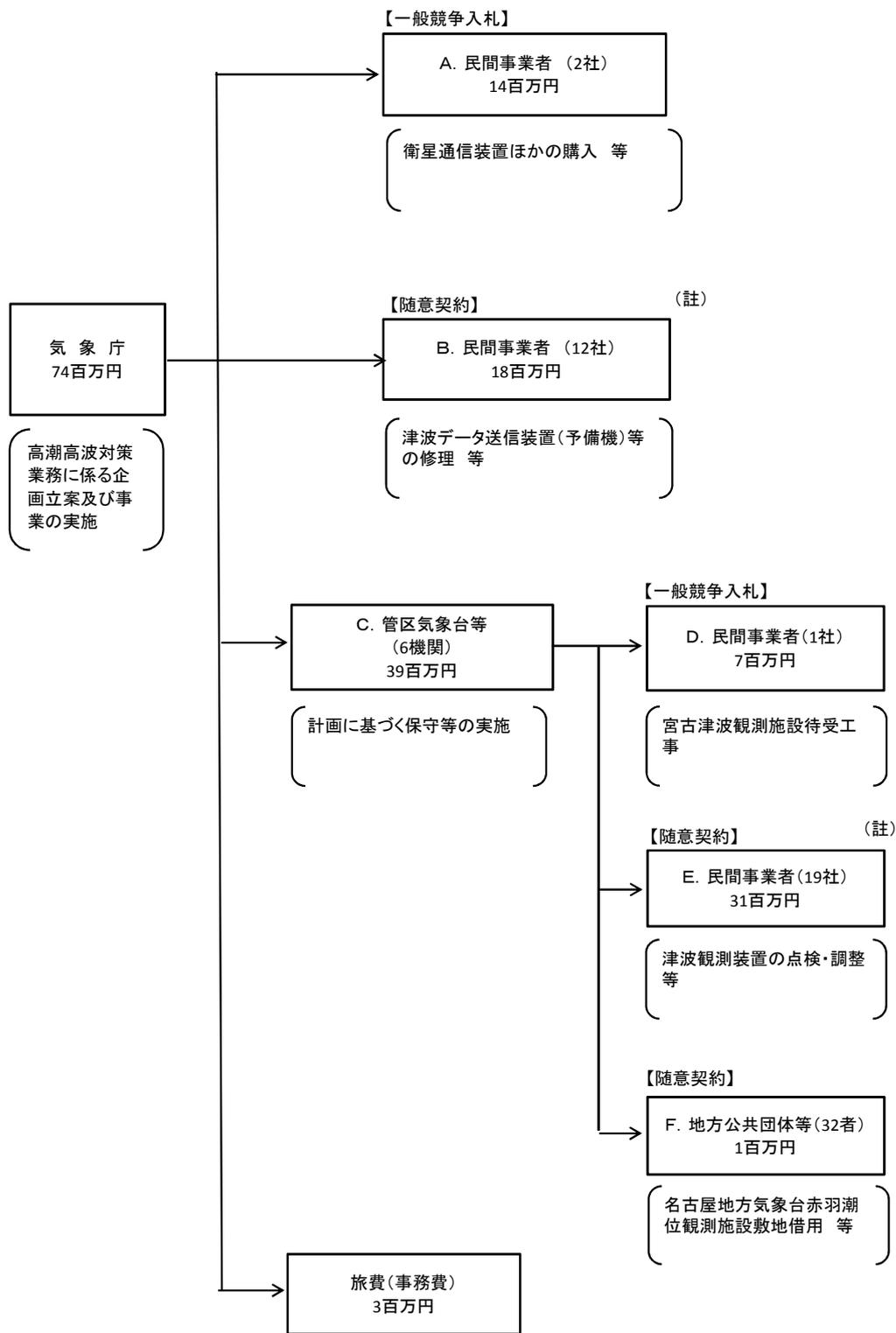
国土交通省

事業名		高潮高波対策業務		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長 里田 弘志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震に対処するための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	55	71	76	116	74	
	執行額	54	69	74	-	-		
	執行率(%)	98%	97%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用する。	成果実績	地点	69	69	69	-	
		目標値	地点	69	69	69	69	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	潮位観測施設の稼働状況	活動実績	日	25,160	25,169	25,179	-	
		当初見込み	日	25,185	25,185	25,185	25,254	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	潮位情報の発表回数	活動実績	回	416	389	364	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/潮位観測施設の稼働日数	単位当たりコスト	千円/日	2	3	3	5	
		計算式	/	54 / 25,160	69 / 25,169	74 / 25,179	116 / 25,254	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	3	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	観測予報庁費	103	61	・潮位データ総合処理システム(大阪システム)更新に伴う減 ▲5				
	通信専用料	9	8	・日本海溝海底地震津波観測網(防災科学技術研究所)の整備に伴い、海底津波(ブイ式)の運用終了による減 ▲1				
	土地建物借料	2	2	・前年度限りの経費 ▲36				
	計	117	74					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り一般競争入札により実施するよう努めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。			
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行えるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	潮位データ総合処理システム(大阪システム)の更新により、維持費の縮減を図った。				
備考					
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>全国潮位観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/choi/</p> <p>潮位の予測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/index.php</p> <p>潮位の観測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/index.php</p> <p>各月の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php</p> <p>各年の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php</p> <p>※ 支出先上位10社リストの中には、平成21年度に入札を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506
平成25年度	94	平成26年度	92		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.明星電気(株)			E.明星電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	衛星通信装置ほかの購入	8	雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	24.7
計		8	計		24.7
B.明星電気(株)			F.池尻区みんなの町作り事業会計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	津波データ送信装置(予備機)等の修理 等	4.9	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用 等	0.2
備品費	巨大津波観測計及び伝送部の購入	1			
計		5.9	計		0.2
C.大阪管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検調整 等	9			
計		9	計		0
D.株式会社シトン			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	宮古津波観測施設待受工事	7			
計		7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	衛星通信装置ほかの購入	8	1	99.7%
2	東京センチュリーリース(株)	潮位パケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守 ※	6	2	81.1%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波データ送信装置(予備機)等の修理	2	随意契約	-
2	明星電気(株)	巨大津波観測計及び伝送部の購入	1	随意契約	-
3	明星電気(株)	潮位データ(父島)伝送経路変更等	1	随意契約	-
4	明星電気(株)	観測局(東京検潮所)衛星通信装置の機能強化等	1	随意契約	-
5	明星電気(株)	大浦津波観測施設津波観測装置修理	0.9	随意契約	-
6	KDDI(株)	イリジウム通信料	6	随意契約	-
7	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	2	随意契約	-
8	(株)ソニック	遠地津波観測装置等(南鳥島)の点検調整	2	随意契約	-
9	東京コンピュータサービス(株)	潮位データ総合処理装置接続用ネットワーク機器の購入	1	随意契約	-
10	新日鉄住金ソリューションズ(株)	海洋モデル開発システムの保守	0.3	随意契約	-
11	(有)サンブリッジ	FOMAルーターの購入	0.1	随意契約	-
12	マックACサービス	現業控室エアコン設置工事(日本海海洋気象センター)	0.1	随意契約	-
13	(株)NTTドコモ	データ通信料	0.1	随意契約	-
14	(株)舞鶴浄美社	産業廃棄物等収集運搬(日本海海洋気象センター)	0	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	津波観測装置の点検・調整	8	随意契約	-
2	大阪管区气象台	淡輪検潮所水準測量	1	随意契約	-
3	大阪管区气象台	松山地方气象台検潮データ伝送装置の撤去	0.1	随意契約	-
4	大阪管区气象台	検潮データ伝送装置の撤去	0.1	随意契約	-
5	福岡管区气象台	津波観測装置の点検調整	7	随意契約	-
6	福岡管区气象台	苅北町都呂々津波観測点の1級水準測量	0.9	随意契約	-
7	福岡管区气象台	福江津波観測装置機器交換修理	0.7	随意契約	-
8	福岡管区气象台	検潮データ伝送装置の撤去(下関)	0.1	随意契約	-
9	福岡管区气象台	長崎検潮所用地借料	0.1	随意契約	-
10	福岡管区气象台	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約	-
11	仙台管区气象台	宮古津波観測施設待受工事	7	随意契約	-
12	仙台管区气象台	津波観測装置の点検・調整	1	随意契約	-
13	仙台管区气象台	宮古津波観測点水準測量	0.8	随意契約	-
14	東京管区气象台	東京管区气象台潮位・津波観測装置の点検・調整	4	随意契約	-
15	東京管区气象台	東京管区气象台三宅島坪田津波観測施設水準測量	0.8	随意契約	-
16	東京管区气象台	名古屋地方气象台赤羽潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約	-
17	東京管区气象台	静岡地方气象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約	-
18	東京管区气象台	横浜地方气象台油壺巨大津波観測施設敷地借用	0.1	随意契約	-
19	東京管区气象台	水戸地方气象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.1	随意契約	-
20	沖縄气象台	津波観測装置等の点検調整	2	随意契約	-
21	沖縄气象台	南大東島津波観測施設フェンス更新工事	2	随意契約	-
22	札幌管区气象台	津波観測施設点検及び調整	2	随意契約	-
23	札幌管区气象台	花咲検潮所検潮井戸及び導水管清掃(釧路地方气象台)	0.4	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シトン	宮古津波観測施設待受工事	7	3	94.1%

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整	8	随意契約	-
2	明星電気(株)	津波観測装置の点検調整	7	随意契約	-
3	明星電気(株)	東京管区気象台潮位・津波観測装置の点検・調整	4	随意契約	-
4	明星電気(株)	津波観測施設点検及び調整	2	随意契約	-
5	明星電気(株)	津波観測装置等の点検調整	2	随意契約	-
6	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整	1	随意契約	-
7	明星電気(株)	福江津波観測装置機器交換修理	0.7	随意契約	-
8	(有)南工業	南大東島津波観測施設フェンス更新工事	2	随意契約	-
9	(株)エイト日本技術開発	淡輪検潮所水準測量	1	随意契約	-
10	(株)東亜建設コンサルタント	苓北町都呂々津波観測点の1級水準測量	0.9	随意契約	-
11	安武測量設計(株)	東京管区気象台三宅島坪田津波観測施設水準測量	0.8	随意契約	-
12	(株)吉田測量設計	宮古津波観測点水準測量	0.8	随意契約	-
13	(株)プラテック	花咲検潮所検潮井戸及び導水管清掃(釧路地方気象台)	0.4	随意契約	-
14	(株)K電工	松山地方気象台検潮データ伝送装置の撤去	0.1	随意契約	-
15	田内電気(株)	検潮データ伝送装置の撤去	0.1	随意契約	-
16	中央工業(株)	検潮データ伝送装置の撤去(下関)	0.1	随意契約	-

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池尻区みんなの町作り事業会計	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約	-
2	浜名漁業協同組合(舞浜検潮所負担・支出)	静岡地方気象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約	-
3	茨城港湾事務所大洗港区事業所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.1	随意契約	-
4	茨城港湾事務所大洗港区事業所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設敷地借用	0	随意契約	-
5	茨城港湾事務所大洗港区事業所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設(津波計)敷地借用	0	随意契約	-
6	長崎港湾漁港事務所	長崎検潮所用地借料	0.1	随意契約	-
7	神奈川県東部漁港事務所長	横浜地方気象台油壺巨大津波観測施設敷地借用	0.1	随意契約	-
8	宮崎県知事	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約	-
9	宮崎県知事	油津隔測配線用地借料	0	随意契約	-
10	神奈川県西部漁港事務所	横浜地方気象台小田原津波観測施設敷地借用	0	随意契約	-
11	東京都東京港管理事務所	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0	随意契約	-
12	苓北町会計管理者	都呂々津波観測施設用地借料	0	随意契約	-
13	島根県知事	松江地方気象台西郷検潮所建物借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

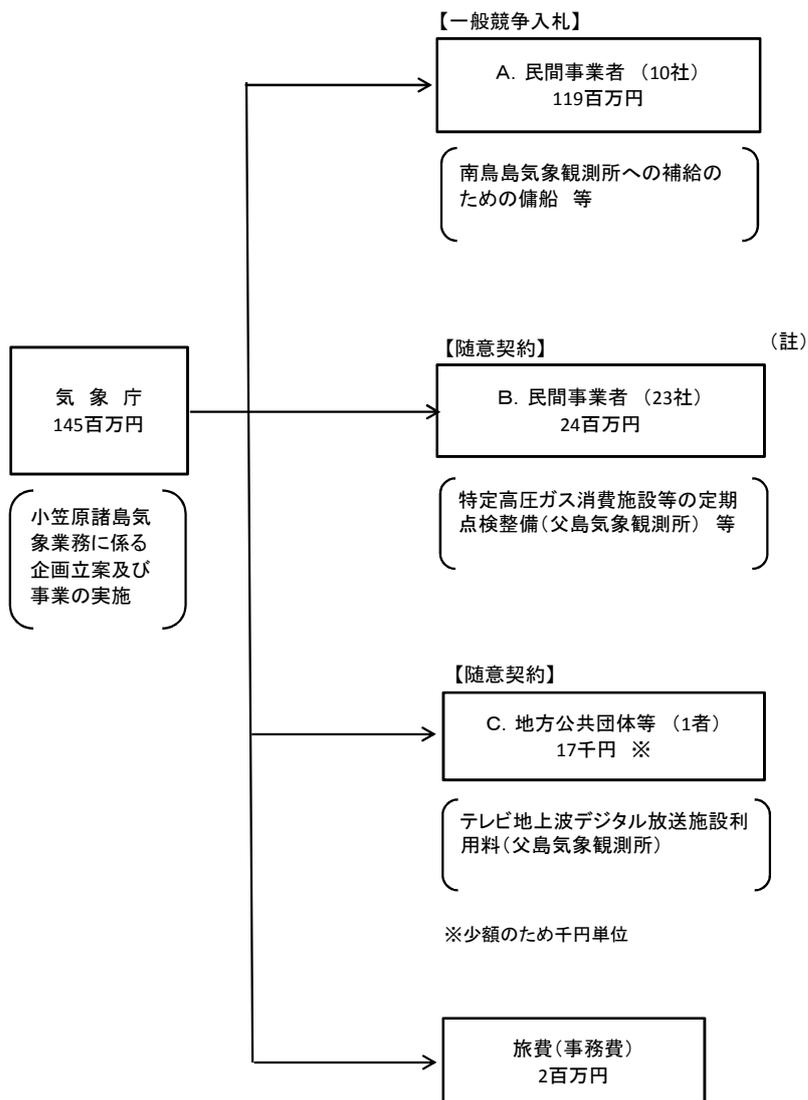
(国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 矢野敏彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において気象観測を実施し、台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において地上・高層気象観測を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	156	144	148	146	287			
		補正予算	943	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	943	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲943	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	156	1,087	148	146	287				
	執行額	155	215	145	-	-				
執行率(%)	99%	20%	98%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差	成果実績	km	314	288	275	-		
			目標値	km	-	-	-	260		
			達成度	%	83%	90%	95%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	高層気象観測回数(父島)	活動実績	回	745	739	750	-			
当初見込み		回	730	730	730	730				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	高層気象観測回数(南鳥島)	活動実績	回	737	764	747	-			
当初見込み		回	730	730	730	730				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	地上気象観測通報数(父島)	活動実績	回	8,760	8,760	8,760	-			
当初見込み		回	8,760	8,760	8,760	8,760				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	地上気象観測通報数(南鳥島)	活動実績	回	8,760	8,760	8,760	-			
当初見込み		回	8,760	8,760	8,760	8,760				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)	単位当たりコスト	千円/回	8.2	11.3	7.6	7.7			
計算式	/	155/19,002	215/19,023	145/19,017	146/18,980					
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	20	20	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・チリ沖等で発生する遠地津波の監視体制の強化 141百万円						
	観測予報庁費	126	266	「新しい日本のための優先課題推進枠」141						
	計	146	286							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	台風等による被害軽減を図る事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	小笠原諸島は太平洋上の数少ない観測地点であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	広く国民にニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観測用の消耗品調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	小笠原諸島における気象観測は、天気予報の精度向上に不可欠となっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた観測データは世界各国に配信され災害の防止、軽減に役立っている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要な不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報に活用されている。そのため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	<p>故障が頻発している発電設備の更新を行うべき。</p> <p>引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>発電設備の更新については早期の更新に努める。</p> <p>チリ沖等で発生する遠地津波の監視体制を強化する。</p> <p>事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。</p>				
備考					
<p>・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>南鳥島気象観測所 : http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/kansoku.html</p> <p>父島気象観測所 : http://www.jma-net.go.jp/chichijima/</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507
平成25年度	095	平成26年度	093		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日新			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	南鳥島気象観測所への補給のための備船	29			
計		29	計		0
B.(株)鈴木商館			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備 (父島気象観測所)等	4			
消耗品費	水素ガスの購入(父島分)(単価契約)	2			
計		6	計		0
C.小笠原村受入口			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	テレビ地上波デジタル放送施設利用料(父 島気象観測所)	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新	南鳥島気象観測所への補給のための備船	29	1	-
2	ヤンマーエネルギーシステム(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機等点検整備	11	3	-
3	ヤンマーエネルギーシステム(株)	発動発電機用過給機の購入	9	1	99.9%
4	ヤンマーエネルギーシステム(株)	発動発電機用部品の購入	8	1	99.8%
5	明星電気(株)	GPSゾンデ(南鳥島他)の製作(単価契約)	11	1	-
6	明星電気(株)	GPSゾンデ(父島気象観測所)の購入(単価契約)	11	2	-
7	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	10	2	-
8	(株)KCMJ	大型特殊自動車(ホイールローダ)の購入	10	2	78.8%
9	(一財)防衛弘済会	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	6	2	-
10	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備	3	1	-
11	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の中央監視装置及び付属機器点検整備	2	1	-
12	(株)鈴木商館	水素ガス容器の購入	4	2	79.2%
13	日立建機日本(株)	大型特殊自動車(ミニパワーショベル)の購入	3	4	82.2%
14	服部電池(株)	直流電源装置用蓄電池の購入	1	8	26.7%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木商館	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備(父島気象観測所)	1	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	南鳥島気象観測所特定高圧ガス消費施設および保安機器等の定期点検整備	0.8	随意契約	-
3	(株)鈴木商館	水素ガスの購入(父島分)(単価契約)	0.8	随意契約	-
4	(株)鈴木商館	水素ガス容器用カードル整備	0.8	随意契約	-
5	(株)鈴木商館	水素ガス(南鳥島気象観測所分)の購入	0.5	随意契約	-
6	(株)鈴木商館	水素ガス容器用カードル検査	0.5	随意契約	-
7	(株)鈴木商館	水素ガスカードル用フレキシブルホースほかの購入 等	0.7	随意契約	-
8	(株)鈴木商館	空水素ガスカードルの運搬(父島分) 等	0.5	随意契約	-
9	リーフエナジー(株)	軽油の購入	5	随意契約	-
10	水処理エース(株)	RO膜の購入	1	随意契約	-
11	水処理エース(株)	海水淡水化装置用消耗品の購入	0.7	随意契約	-
12	水処理エース(株)	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備	0.6	随意契約	-
13	水処理エース(株)	海水淡水化装置用消耗品ほかの購入	0.2	随意契約	-
14	(株)中村工業商会	壁付混合水栓ほかの購入	0.8	随意契約	-
15	(株)中村工業商会	給油用オートストップガンほかの購入	0.6	随意契約	-
16	(株)中村工業商会	残留塩素測定試薬ほか購入	0.5	随意契約	-
17	(株)中村工業商会	リチウム電池ほかの購入	0.3	随意契約	-
18	明星電気(株)	気象衛星通報局装置(DCP)等点検調整	0.9	随意契約	-
19	明星電気(株)	GPS放射器アンテナセットの購入	0.2	随意契約	-
20	明星電気(株)	高層気象観測用GPS放射器他の購入(父島気象観測所)	0.2	随意契約	-
21	明星電気(株)	気象観測用小型巻下器(CUW-12型)の購入(単価契約)	0.2	随意契約	-
22	KDDI(株)	海事衛星通信料(南鳥島)	0.9	随意契約	-
23	KDDI(株)	衛星送受信装置用電子計算機の購入	0.6	随意契約	-
24	(株)飯塚	南鳥島気象観測所発電設備ばい煙排出量調査	0.5	随意契約	-
25	(株)飯塚	南鳥島気象観測所発電設備ばい煙排出量調査	0.5	随意契約	-
26	(株)コントランス	南鳥島気象観測所車両整備	0.9	随意契約	-
27	ミウラ化学装置(株)	南鳥島気象観測所飲料水ろ過装置点検整備	0.3	随意契約	-
28	ミウラ化学装置(株)	南鳥島気象観測所飲料水ろ過装置点検整備	0.3	随意契約	-
29	ミウラ化学装置(株)	次亜塩素酸ナトリウムほかの購入	0.2	随意契約	-
30	(株)KCMJ	大型特殊自動車(ホイールローダ)用タイヤの購入	0.6	随意契約	-

C.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村受入口	テレビ地上波デジタル放送施設利用料(父島気象観測所)	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

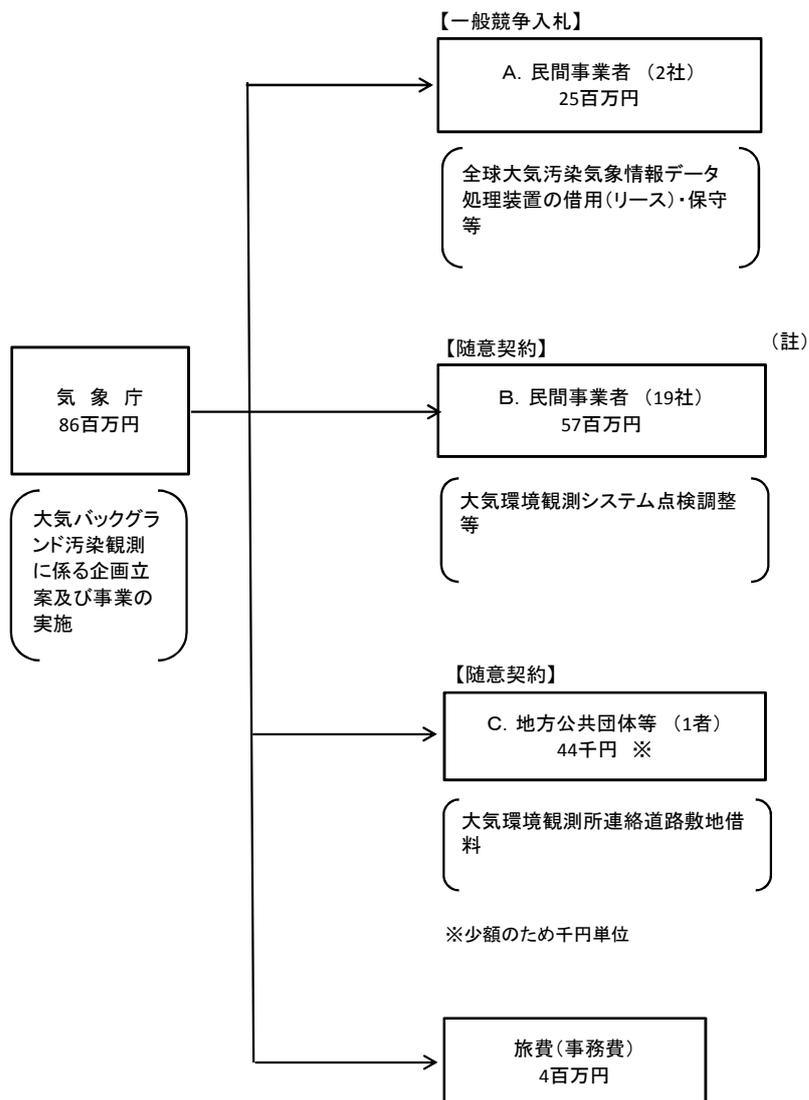
(国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤之智		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、 気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、 通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスや地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測網の中の観測地点として位置づけられている。 気象庁では、観測で得られた成果について、ホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、これらの観測で得られたデータは、世界気象機関(WMO)の資料センターを通じ、国内外の研究機関・政府機関等に提供され、地球温暖化をはじめとした地球環境の監視・予測のために活用され、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書等に寄与している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	85	85	87	87	125			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		85	85	87	87	125			
	執行額		85	84	86					
執行率(%)		100%	99%	99%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数		成果実績	件	2	3	4	
					目標値	件	2	2	2	2
					達成度	%	100%	150%	200%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)				活動実績	回	193,872	193,872	193,872	
					当初見込み	回	193,872	193,872	193,872	194,400
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)				活動実績	回	3,317	3,319	3,315	
					当初見込み	回	3,315	3,317	3,317	3,326
単位当たり コスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)／観測回数(回)				単位当たり コスト	円/回	438	434	444	448
					計算式	/	85/193,872	84/193,872	86/193,872	87/194,400
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		4	4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・標準ガス濃度校正装置の更新 48 ・システム統合による減 ▲1 ・再リースによる減 ▲9					
	観測予報庁費		81	119						
	通信専用料		0.8	0.8						
	土地建物借料		0.2	0.2						
計		86	124							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及ぶにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観測機器等の調達に当たっては、可能な限り一般競争により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費用効果面で優れた最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
点検・改善結果	点検結果	人的影響の及ぶにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。			
外部有識者の所見					
引き続きコストの縮減に努めつつ効率的に事業を行って欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	二酸化炭素検定装置等の更新にあたり、維持費を見直し、コストの縮減を図る。				
備考					
<p>・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気象庁「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html</p> <p>※1～2 支出先上位10社リストの中には、平成21年度、平成20年度に入札を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508
平成25年度	96	平成26年度	94		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	全球大気汚染気象情報データ処理装置の借用(リース)・保守	15			
計		15	計		0
B.(株)環境総合テクノス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	36			
計		36	計		0
C.大船渡市会計管理者			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	全球大気汚染気象情報データ処理装置の借用(リース)・保守 ※1	15	1	99.9%
2	ダイオテック東京(株)	イオン分析装置の購入	10	2	99.5%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム点検調整	33	随意契約	-
2	(株)環境総合テクノス	航空機採取型温室効果ガス観測装置点検調整	2	随意契約	-
3	(株)環境総合テクノス	一酸化炭素・一酸化二窒素校正装置点検調整	1	随意契約	-
4	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム1次除湿器の修理	0.3	随意契約	-
5	(株)関電L&A	大気環境観測システムの借用(リース) ※2	8	随意契約	-
6	(株)関電L&A	大気環境観測システムの購入	2	随意契約	-
7	日本サーモ(株)	地上オゾン校正装置の点検調整及びオゾン標準ガス発生器の校正	2	随意契約	-
8	(株)鈴木商館	圧力調整器の購入	1	随意契約	-
9	(株)鈴木商館	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.4	随意契約	-
10	(合資)菅野商店	一般乗用旅客自動車供給(タクシー)(単価契約)(大気環境観測所)	1	随意契約	-
11	(株)東海タクシー	一般乗用旅客自動車供給(タクシー)(単価契約)(大気環境観測所)	1	随意契約	-
12	(株)ブリード	オゾン分光光度計等点検調整	0.5	随意契約	-
13	(株)ブリード	ドームハウジングの購入	0.3	随意契約	-
14	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計用修理部品等の購入(高層気象台)	0.2	随意契約	-
15	英弘精機(株)	サンフォトメータ(PFR-N37)の修理	0.7	随意契約	-
16	英弘精機(株)	太陽追尾装置(EX06065. 1)の点検調整	0.2	随意契約	-
17	日本郵便オフィスサポート(株)	NASほかの購入	0.7	随意契約	-
18	日本郵便オフィスサポート(株)	UPSパワーモジュールほかの購入	0.2	随意契約	-
19	ヒューマンコム(株)	暴風雨対策用カバー(与那国島)の点検調整	0.5	随意契約	-

C.地方公共団体等

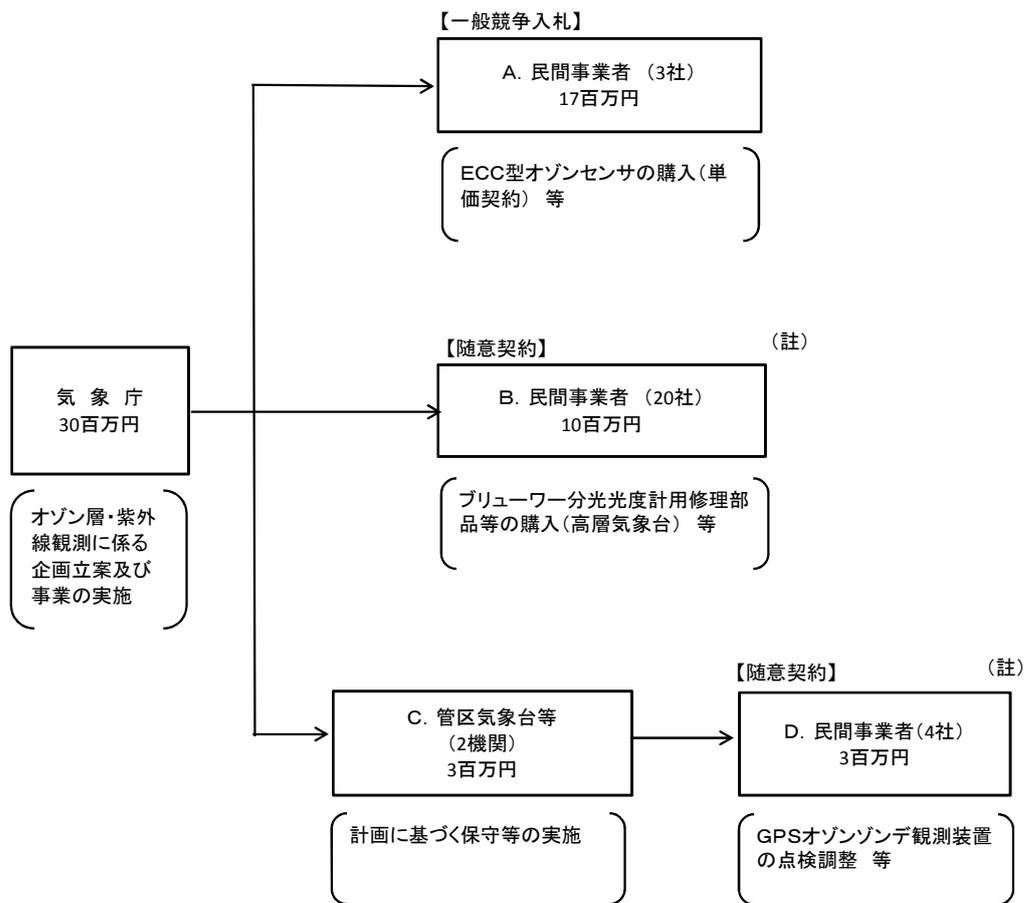
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市会計管理者	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤之智	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外線日射観測等を実施する。また南鳥島でオゾン全量の観測を行う。 気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	31	29	30	29	29		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	31	29	30	29	29			
執行額	31	29	30						
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	3	4		
			目標値	件	2	2	2	2	
			達成度	%	100%	150%	200%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	情報の発表回数(紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,122	5,122	5,122			
		当初見込み	回	5,122	5,122	5,122	5,136		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	刊行物発行回数(気候変動監視レポート等)	活動実績	回	2	2	2			
		当初見込み	回	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	1地点あたりの観測回数(オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	活動実績	回	5,652	5,652	5,652			
		当初見込み	回	5,652	5,652	5,652	5,667		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/情報の発表回数	単位当たりコスト	千円/回	6.1	5.7	5.9	5.6		
		計算式	百万円/回	31/5,122	29/5,122	30/5,122	29/5,136		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	29	29						
	計	29	29						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観測用の消耗品等の調達にあたっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
日射観測(事業番号0095)との共同化による効率化を検討して欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、事業の共同化による効率化に努めるべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	オゾン・紫外線観測は、分光光度計やオゾンゾンデを使って、日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を行的確な情報を公表することにより、紫外線対策やオゾン層保護対策の策定に貢献するものである。 一方日射観測は、日射計を使って、太陽からの日射と地球からの放射を観測することによりその変化をとらえ、地球温暖化の監視に貢献するもので、日本は世界気象機関(WMO)のアジア地区の放射センターとして、観測とともに日射計の地区基準器の維持・管理を行っている。 以上のとおり、両事業ではその目的や観測機器などが全く異なるものであることから、統合による効率化は難しいものの、引き続き調達方法の改善を図るなど、コストの縮減に努める。				
備考					
オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」: http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509
平成25年度	97	平成26年度	95		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ダイレック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	13			
計		13	計		0
B.(株)プリード			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ブリューワー分光光度計用修理部品等の購入(高層気象台)	1			
雑役務費	太陽追尾装置等(福岡1号機)の定期点検等	1			
備品費	地区放射センター業務用直達日射計の購入	0.5			
計		2.5	計		0
C.沖縄気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整 等	2			
消耗品費	ヘリウムガスの購入	1			
計		3	計		0
D.明星電気(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整 等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイレック(株)	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	13	1	-
2	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	2	2	-
3	明星電気(株)	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	1	2	-
4	明星電気(株)	GPSゾンデ(南鳥島他)の製作(単価契約)	0.7	1	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計用修理部品等の購入(高層気象台)	1	随意契約	-
2	(株)ブリード	太陽追尾装置等(福岡1号機)の定期点検	0.7	随意契約	-
3	(株)ブリード	地区放射センター業務用直達日射計の購入	0.5	随意契約	-
4	(株)ブリード	太陽追尾装置等(福岡2号機)の定期点検	0.3	随意契約	-
5	(株)アルファ電子	ドブソン分光光度計オゾン全量観測プログラムの調査および設計(高層気象台)	1	随意契約	-
6	(株)アルファ電子	ドブソン分光光度計の点検調整(沖縄気象台)(高層気象台)	0.3	随意契約	-
7	(株)アルファ電子	ドブソン分光光度計用定期交換部品の購入(高層気象台)	0.2	随意契約	-
8	明星電気(株)	オゾン用インターフェースの購入	1	随意契約	-
9	明星電気(株)	オゾンゾンデ用巻下器製作(単価契約)	0.3	随意契約	-
10	(株)ワコム電創	日射計温度特性検査装置用キセノン安定化電源の修理・調整(高層気象台)	1	随意契約	-
11	英弘精機(株)	赤外放射計用温度特性検査装置の修理・調整(高層気象台)	0.9	随意契約	-
12	東機エレクトロニクス(株)	スロットインFAコントローラほかの購入(高層気象台)	0.5	随意契約	-
13	トーテックス(株)	パイプセパレータ付パラシュート製作(単価契約)	0.5	随意契約	-
14	江藤電気(株)	赤外放射計基準器データ収録装置の購入	0.4	随意契約	-
15	(株)離合社	ECC型オゾンセンサ用反応液の購入	0.3	随意契約	-
16	日本郵便オフィスサポート(株)	オゾンゾンデ観測点検作業用端末の購入	0.3	随意契約	-

C.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.9	随意契約	-
2	沖縄気象台	ヘリウムガスの購入	0.9	随意契約	-
3	沖縄気象台	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	0.7	随意契約	-
4	沖縄気象台	オゾンゾンデ試験器修理	0.1	随意契約	-
5	沖縄気象台	ブリューワー制御装置OSアップグレード作業	0.1	随意契約	-
6	札幌管区気象台	ブリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区気象台観測課)	0.1	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.9	随意契約	-
2	明星電気(株)	オゾンゾンデ試験器修理	0.1	随意契約	-
3	(株)オカノ	ヘリウムガスの購入	0.9	随意契約	-
4	(株)西村製作所	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	0.7	随意契約	-
5	(株)ブリード	ブリューワー制御装置OSアップグレード作業	0.1	随意契約	-
6	(株)ブリード	ブリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区気象台観測課)	0.1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

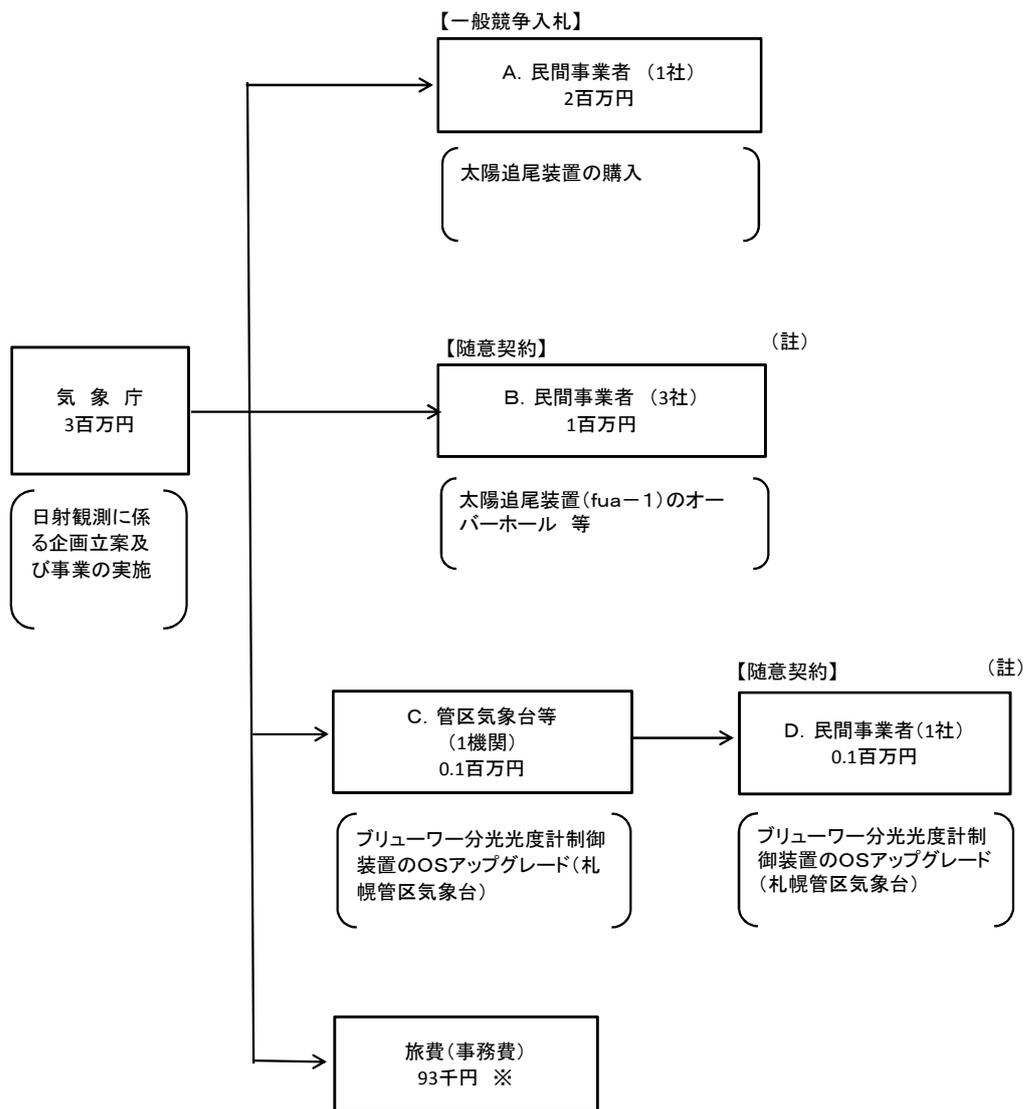
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤之智
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の校正を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の校正を実施する。 気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データは世界放射データセンターを通じて国内外の研究機関・政府機関に提供され、地球温暖化の監視・予測研究等に活用され、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書等に寄与している。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	3	3	3	3	3		
執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	3	4	
			目標値	件	2	2	2	
			達成度	%	100%	150%	200%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)	活動実績	回	26,352	26,280	26,280		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)	活動実績	回	40	51	51		
		当初見込み	回	39	51	51		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/観測回数	単位当たりコスト	円	114	114	114		
		計算式	/	3/26352	3/26280	3/26280	3/26280	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	観測予報庁費	3	3					
	計	3.1	3.1					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	観測機器等の調達に当たっては、可能な限り一般競争により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	費用効果面で優れた最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。 			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
オゾン層・紫外線観測(事業番号0094)との共同化による効率化を検討して欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	外部有識者の所見を踏まえて、事業の共同化による効率化に努めるべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	日射観測は、日射計を使って、太陽からの日射と地球からの放射を観測することによりその変化をとらえ、地球温暖化の監視に貢献するもので、日本は世界気象機関(WMO)のアジア地区の放射センターとして、観測とともに日射計の地区基準器の維持・管理を行っている。一方オゾン・紫外線観測は、分光光度計やオゾンゾンデを使って、日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を行的確な情報を公表することにより、紫外線対策やオゾン層保護対策の策定に貢献するものである。以上のとおり、両事業ではその目的や観測機器などが全く異なるものであることから、統合による効率化は難しいものの、引き続き調達方法の改善を図るなど、コストの縮減に努める。				
備考					
日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html 気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510
平成25年度	98	平成26年度	96		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



※少額のため千円単位

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)プリード			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	太陽追尾装置の購入	2			
計		2	計		0
B.(株)プリード			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	太陽追尾装置(fua-1)のオーバーホール等	0.8			
計		0.8	計		0
C.札幌管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ブリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区気象台観測課)	0.1			
計		0.1	計		0
D.(株)プリード			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ブリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区気象台観測課)	0.1			
計		0.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	太陽追尾装置の購入	2.2		65.9%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	太陽追尾装置(fua-1)のオーバーホール	0.4	随意契約	-
2	(株)ブリード	太陽追尾装置(fua-2)のオーバーホール	0.4	随意契約	-
3	江藤電気(株)	赤外放射計基準器データ収録装置の購入	0.4	随意契約	-
4	日本電気計器検定所	測定器の校正試験	0.1	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	フリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区气象台観測課)	0.1	随意契約	-

D.民間事業者

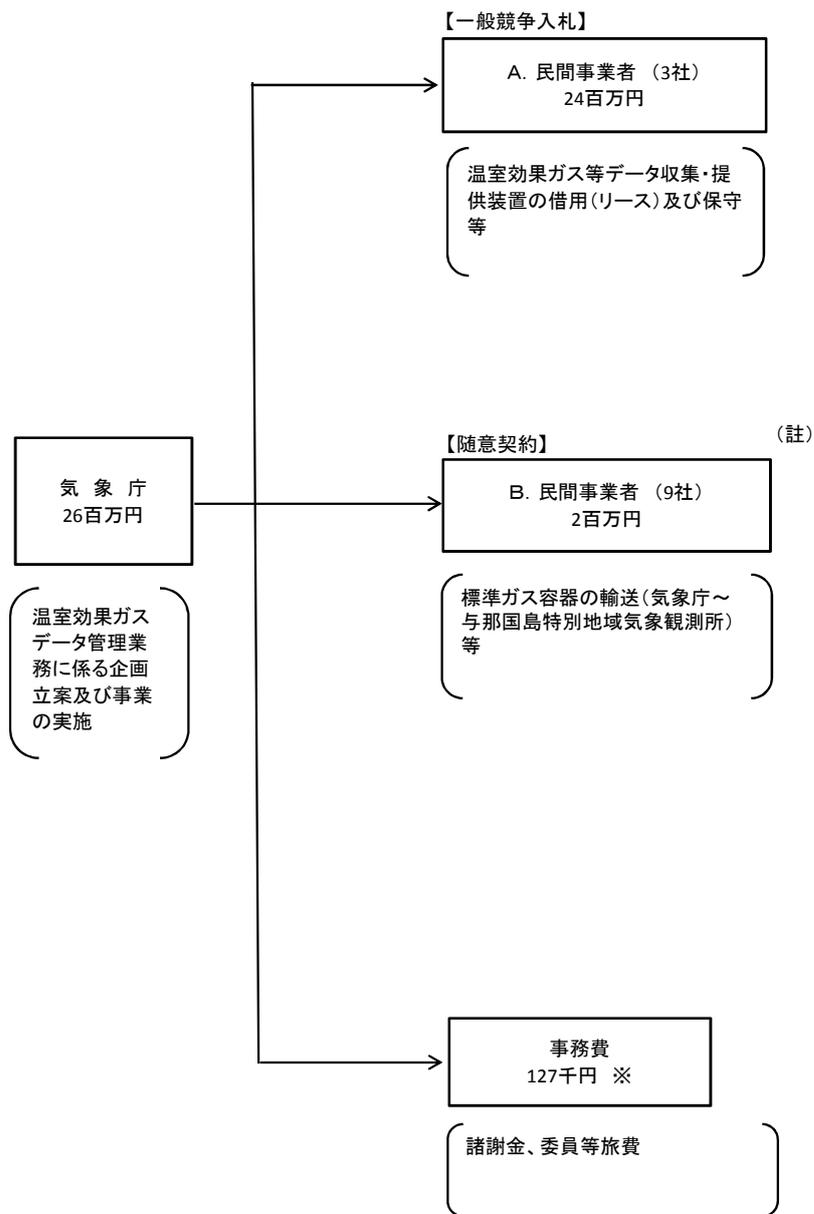
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	フリューワー分光光度計制御装置のOSアップグレード(札幌管区气象台観測課)	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課		課長 矢野 敏彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲2	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	48	41	26	22	12	
	執行額	48	40	26	-	-		
	執行率(%)	100%	98%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	国際的なサービスの向上・データセンター利用拡大のため、年1件以上の提供情報やホームページの改善を行う。	提供情報やホームページの改善件数	成果実績	件	1	2	1	-
			目標値	件	1	1	1	1
			達成度	%	100%	200%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	観測データを収集・解析・評価した地点数	活動実績	地点	327	332	337	-	
		当初見込み	地点	325	327	332	337	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・電子媒体(WMO WDCGG DVD)の発行回数	活動実績	回	2	2	2	-	
		当初見込み	回	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/観測データを収集・評価した地点数	単位当たりコスト	千円	147	123	77	65	
		計算式	/	48/327	41/332	26/337	22/337	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	・地球温暖化観測連携拠点運營業務の見直しによる減 ▲10				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	観測予報庁費	22	12					
計	22.2	12.2						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地球温暖化観測連携拠点の運営業務の委託については一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	世界各地の温室効果ガス等の観測データを一元的に収集・管理・解析し、品質管理を行った上で国内外に提供することは、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する有効な手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際運合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			世界気象機関(WMO)の計画を実施するために観測データを提供しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	地球温暖化観測連携拠点運営の見直しによる減。				
備考					
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg.j.html					
※ 支出先上位10社リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511
平成25年度	99	平成26年度	97		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※少額のため千円単位

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.興銀リース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	12			
計		12	計		0
B.(株)鈴木商館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	標準ガス容器の輸送(気象庁~与那国島特別地域気象観測所)等	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	興銀リース(株)	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守 ※	12	1	-
2	(株)イベントアンドコンベンションハウス	地球温暖化観測連携拠点運営業務	8	1	-
3	(株)鈴木商館	標準ガスほかの購入(単価契約)	4	2	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木商館	標準ガス容器の輸送(気象庁～与那国島特別地域気象観測所)	0.4	随意契約	-
2	(株)鈴木商館	標準ガス容器の輸送(与那国島特別地域気象観測所～気象庁)	0.3	随意契約	-
3	(株)鈴木商館	標準ガス容器の輸送(気象庁～与那国島特別地域気象観測所)	0.1	随意契約	-
4	(株)鈴木商館	標準ガス容器の輸送(与那国島特別地域気象観測所～気象庁)	0.1	随意契約	-
5	(株)エムア	WMO WDCGG DATA SUMMARY No. 39 の印刷	0.4	随意契約	-
6	(株)エムア	WMO温室効果ガス年報 第10号の印刷	0.1	随意契約	-
7	GMOグローバルサイン(株)	SSLサーバ証明書の購入	0.1	随意契約	-
8	個人 A	世界天気公開科学会議(WWOSC)への登録料立替払	0.1	随意契約	-
9	個人 B	第13回大気科学全球汚染国際委員会他参加費立替払	0.1	随意契約	-
10	(株)ニュートリノ	図書「Greenhouse Gas Emissions」ほかの購入	0	随意契約	-
11	専門英語サービス	WDCGG DATA SUMMARY 英文校閲	0	随意契約	-
12	東機エレクトロニクス(株)	ウイルス対策ソフトウェアライセンスほかの購入	0	随意契約	-
13	日本郵便オフィスサポート(株)	スクリーンほかの購入	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

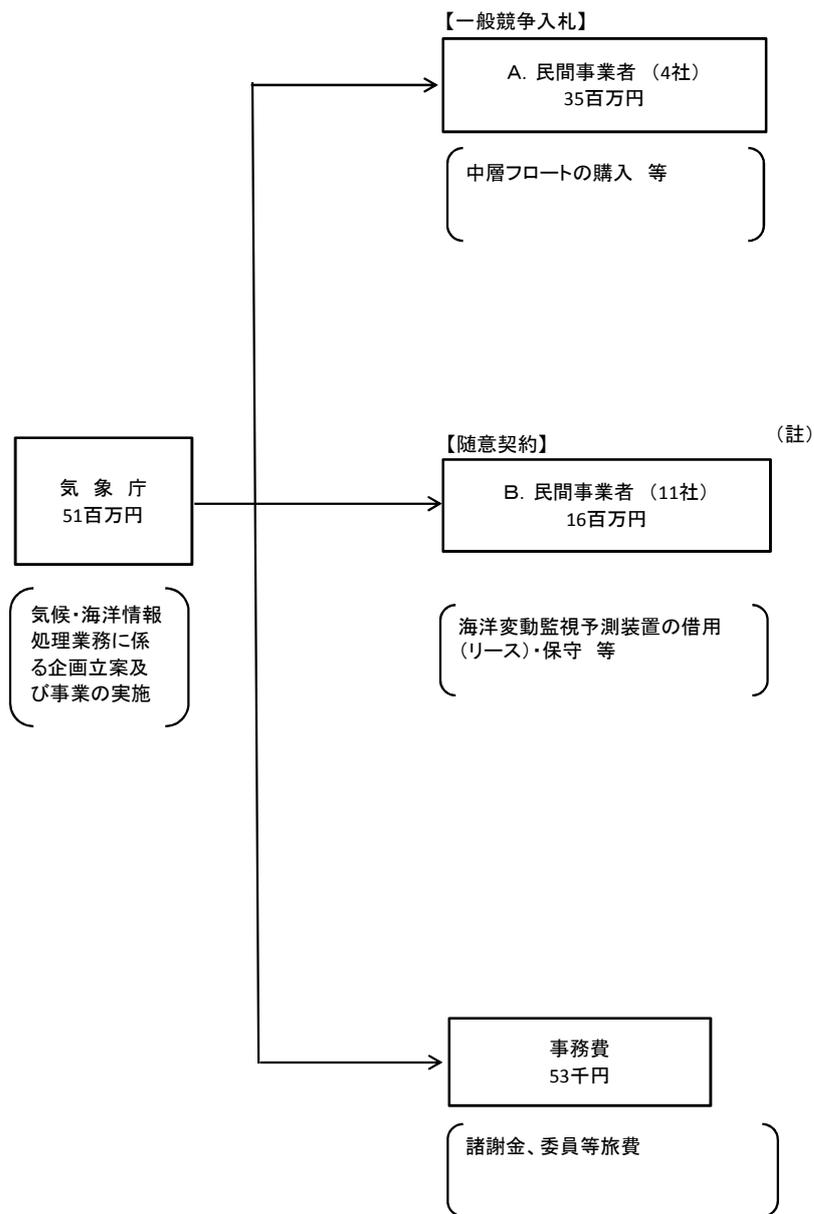
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 里田弘志 課長 林久美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の精度の向上を図る。加えて、異常天候の監視及び情報発表を充実させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やパイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、異常天候早期警戒情報を発表する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	55	55	52	40	40	
	執行額	55	55	51	-	-		
執行率(%)	100%	100%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア)について、平成23年度の0.21を平成28年度までに0.26に改善する(改善率25%)。※1	ブライア・スキル・スコア	成果実績 指標(改善率)	0.2	0.3	0.2	-	
			目標値 指標(改善率)	-	-	-	0.3	
			達成度 %	0%	68%	▲24%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自動昇降式フロートの運用数	活動実績 個	30	30	30	-		
		当初見込み 個	30	30	30	30		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績 回	12	12	12	-		
		当初見込み 回	12	12	12	12		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全球異常気象監視速報発表回数	活動実績 回	55	59	54	-		
		当初見込み 回	52	52	52	52		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	季節予報発表回数(全般、地方官署発表延べ数)	活動実績 回	792	792	792	-		
		当初見込み 回	792	792	792	792		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海洋の健康診断表の公表回数	活動実績 回	578	443	448	-		
		当初見込み 回	581	444	445	445		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)	単位当たりコスト 千円/点	38	42	39	31		
		計算式 /	55/1437	55/1306	51/1306	40/1301		
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.1					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	観測予報庁費	40	40					
	計	40.3	40.2					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観測機器等の調達に当たっては、一般競争入札により調達するよう努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	実績は年ごとの変動が大きいものの、成果目標に向けて種々の改善を図っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初予定の目標を達成している。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		自動昇降式フロートによる継続的な観測は気象庁のみが実施している。				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
外部有識者の所見							
アウトカムの指標が悪化した原因を分析し、引き続き効果的に事業を行って欲しい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の内容	アウトカムの指標が悪化した原因を分析すべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成26年には、異常気象の原因となる発生や盛衰の予測が難しいブロッキング現象(※)が多く発生したことがわかった。予報モデルでブロッキング現象の予測を外した結果として、日本付近の大気の流れの予測も外れる例が多かった。ブロッキング現象の発生数は年によって大きく異なり、一時的なスコアの低下と考えられる。予報モデルのさらなる精度向上には時間はかかるが、職員が開発中の新しい予報モデルを平成28年度末に導入し、ブロッキング現象の予測の改善を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。						
備考							
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 自動昇降式フロート等による観測・通報： http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8335992/www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html 海洋の健康診断表： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/index.html エルニーニョ監視速報： http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html 気候情報： http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html</p> <p>※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。統計期間は暦年ごと(平成23年度であれば平成23年1~12月の値)。 ※2 プライアスキルスコア(BSS)の定義 プライアスキルスコア(BSS)は確率予報の誤差を表すプライアスコア(BS)の気候値予報(その時々気象状況を考慮せず出現率10%で固定した予報)からの改善率である。 まず、プライアスコアBSは、 $BS = 1/N \times \sum (P_i - a_i)^2 \quad (i=1, N) \dots\dots ①$ ここで、iは事象の番号で総数はN、P_iは予測確率、a_iは現象の有無で(1:現象あり、0:現象なし)とする。 Σのなかには、予報が現象が有るときに100%、現象が無いときに0%を予測すれば完全予報として0となり、逆に現象が有るときに0%、無いときに100%を予測する最悪予報の場合に1となる。したがって、BSは成績が良いほど値が小さく、理想値は0、最も悪い成績は1である。 一方、かなりの高温(低温)の予測確率を過去統計の出現率と同じ10%と固定した場合(気候値予報)のプライア・スコア(BSc)は、 $BSc = 1/N \times \sum (10\% - a_i)^2 \quad (i=1, N) \dots\dots ②$ となる。 BSSは単なる気候値を予測用に用いる②からの①の改善度(スキル)であるので、 $BSS = (BSc - BS) / BSc$ これは①と②の差を②で規格化したものであり、改善が無ければ0、予報が完全であれば1となる。 この指標は世界気象機関の標準検証システムで採用されているものである。 ※2 支出先上位10者リストの中には、平成20年度に入札を行ったものが含まれる。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512		
平成25年度	100	平成26年度	98				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※少額のため千円単位

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ハイドロシステム開発			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	27			
計		27	計		0
B.昭和リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイドロシステム開発	中層フロートの購入	27	2	97.8%
2	英弘精機(株)	絶対放射計ほかの購入	6	2	94.5%
3	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機(デスクトップ型PC)ほかの購入	2	2	84.5%
4	(株)マルミヤ	電子計算機(PC)ほかの購入	0.1	5	82.9%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守 ※2	10	随意契約	-
2	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	随意契約	-
3	(株)紀伊國屋書店	電子ジャーナル「Nature Geoscience」の購入	0.9	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店	図書 Nature Climate Change(図書)の購入	0.7	随意契約	-
5	東機エレクトロニクス(株)	ファイルサーバーの購入	0.4	随意契約	-
6	東機エレクトロニクス(株)	ポータブルハードディスクほかの購入	0.1	随意契約	-
7	東機エレクトロニクス(株)	ウイルス対策ソフトウェアライセンスほかの購入	0	随意契約	-
8	(株)エムア	平成26年度季節予報研修テキストの印刷	0.4	随意契約	-
9	日本郵便オフィスサポート(株)	ポータブルハードディスクほかの購入	0.1	随意契約	-
10	日本郵便オフィスサポート(株)	ネットワーク電源制御装置の購入	0	随意契約	-
11	日本郵便オフィスサポート(株)	ハードディスクの購入	0	随意契約	-
12	(株)ニュートリノ	図書の購入	0.1	随意契約	-
13	(株)大和速記情報センター	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.1	随意契約	-
14	個人 A	「第12回気候予測応用科学ワークショップ」の参加費立替払	0	随意契約	-
15	新興サービス(株)	ディスプレイ他の購入	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

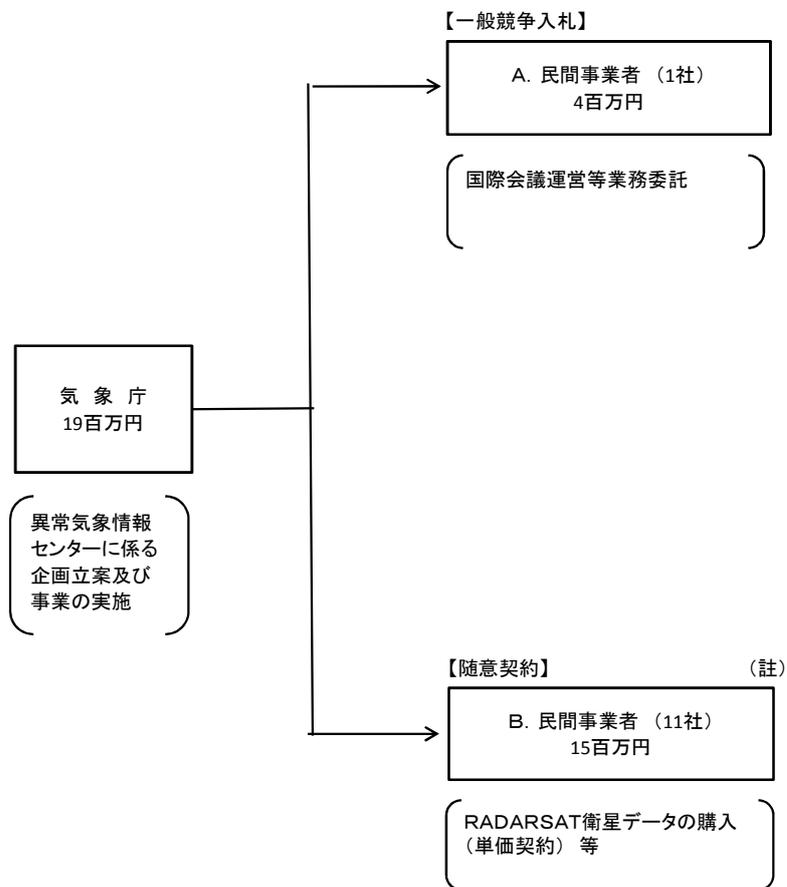
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	異常気象情報センター			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 林 久美
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。 また、提供しているデータや情報の活用方法を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	23	19	19	19	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		11	23	19	19	19	
執行額		11	23	19				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を280万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	回	1,800,000	2,200,000	2,700,000	
			目標値	回	1,400,000	2,000,000	2,400,000	2,800,000
			達成度	%	129%	110%	113%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績	回	1	1	1		
当初見込み		回	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績	種	6	6	2		
当初見込み		種	5	5	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / TCCウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト	円	6	10	7	7	
		計算式	/	11百万/180万	23百万/220万	19百万/270万	19百万/280万	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	19	19					
	計	19	19					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際会議の運営等の業務の委託については一般競争入札により調達しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標以上の成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。おり、提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
外国気象機関向けに提供する各種気候情報及びトレーニングセミナーで使用した教材等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (英語ページ)					
平成25年度までの事業名はアジア太平洋気候センター					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513
平成25年度	101	平成26年度	99		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エモック・エンタープライズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	4			
計		4	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	RADARSAT衛星データの購入(単価契約)	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国際会議運営等業務委託	4	5	85.5%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	RADARSAT衛星データの購入(単価契約)	11	随意契約	-
2	(株)イメージワン	RADARSAT衛星データの購入	1	随意契約	-
3	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.6	随意契約	-
4	(株)イワナシ	ハードディスク他の購入	0.5	随意契約	-
5	(株)東洋ノーリツ	定着器ユニット他の購入	0.2	随意契約	-
6	(株)東洋ノーリツ	外付けハードディスク他の購入	0.1	随意契約	-
7	(株)東洋ノーリツ	デスクライト他の購入	0.1	随意契約	-
8	(株)東洋ノーリツ	SDカードほかの購入	0	随意契約	-
9	東日観光(株)	「第2回東アジア冬季モンスーンに関する気候予測フォーラム」におけるモンゴル気象	0.3	随意契約	-
10	東日観光(株)	「第2回東アジア冬季モンスーンに関する気候予測フォーラム」に係る旅行保険仲介	0	随意契約	-
11	東機エレクトロニクス(株)	変換アダプターほかの購入	0.1	随意契約	-
12	東機エレクトロニクス(株)	外付けハードディスクの購入	0.1	随意契約	-
13	(株)メルファム	ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入	0.1	随意契約	-
14	(株)第一文真堂	事務用消耗品の購入(単価契約)	0	随意契約	-
15	(株)エモック・エンタープライズ	国際会議開催にかかる旅行保険	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

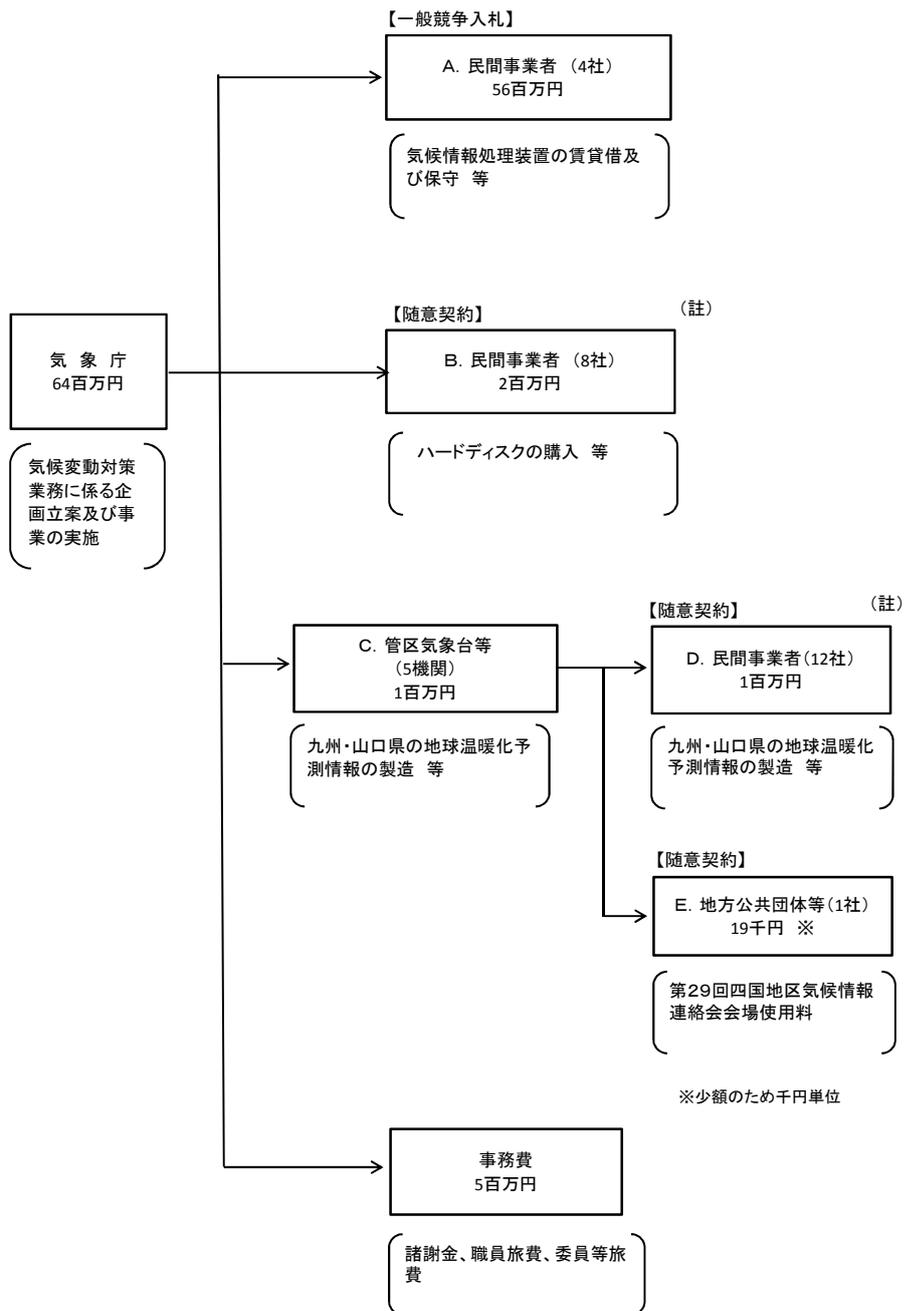
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務			担当部署	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課		課長 林久美			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂)					
主要政策・施策	地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常気象早期警戒情報を週2回発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	74	87	65	62	149			
		補正予算	▲1	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	73	87	65	62	149			
	執行額	72	86	64	-	-				
執行率(%)	99%	99%	98%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度		
	地球温暖化予測情報の利用ユーザ数の累計を平成29年度までに40件以上とする。	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザ(利用申請者)数	成果実績	回	0	14	24	29年度		
			目標値	回	-	-	-	40		
			達成度	%	0%	35%	60%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	異常気象早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)	活動実績	回	297	249	157				
		当初見込み	回							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	異常気象分析検討会の開催回数	活動実績	回	1	2	2				
		当初見込み	回	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額/異常気象天候早期警戒情報の発表回数	単位当たりコスト	千円	246	345	408	-			
		計算式	/	72百万/297	86百万/249	64百万/157	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1	・世界的な異常気象や海洋変動に対する情報提供の強化 36 ・産業界における気候リスク管理支援のための季節予報の拡充 59 ・システム統合による減 ▲1 ・再リースによる減 ▲7						
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	2	2							
	観測予報庁費	56	143							
	通信専用料	0	0.1							
	計	62	149.1							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な事項についてのみ契約している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	装置を賃貸借にする等コストの削減を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合った成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	異常気象早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	異常気象の分析結果の公表や異常気象早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。			
外部有識者の所見					
講演会の開催回数や、刊行物の刊行数はアウトカム指標として適当でなく、再設定が求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	外部有識者の所見を踏まえた適切なアウトカムを再設定すべき。 気候変動に伴う異常気象等に対する監視・予測情報の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)に利用ユーザー(利用申請者)に累計を平成29年度までに40件以上とする。 世界的な異常気象や海洋変動に対する情報提供の強化に伴い、システムを統合し、コストの削減を図る。				
備考					
※1～3 支出先上位10社リストの中には、平成21年度、平成22年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514
平成25年度	102	平成26年度	100		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NTTファイナンス(株)			E.高松市長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	気候情報処理装置の賃貸借及び保守等	33	借料及び損料	第29回四国地区気候情報連絡会会場使用料	0
計		33	計		0
B.日本郵便オフィスサポート(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	ハードディスクの購入等	1			
計		1	計		0
C.福岡管区気象台			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	九州・山口県の地球温暖化予測情報の製造等	0.7			
計		0.7	計		0
D.城島印刷(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	九州・山口県の地球温暖化予測情報の製造	0.5			
計		0.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	気候情報処理装置の賃貸借及び保守 ※1	18	1	98.1%
2	NTTファイナンス(株)	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守 ※2	15	3	83.6%
3	日立キャピタル(株)	異常天候情報作成装置の借用(リース)及び保守 ※3	17	1	99.9%
4	(株)インテージ	気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査	6	2	99.7%
5	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機(デスクトップ型PC)ほかの購入	0.3	2	84.5%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便オフィスサポート(株)	ハードディスクの購入	0.4	随意契約	-
2	日本郵便オフィスサポート(株)	マウスほかの購入	0.3	随意契約	-
3	個人 A	世界気象公開科学会議他の参加費立替払	0.2	随意契約	-
4	(株)PGE Language	英文校閲(仙台管区リーフレット等)	0.1	随意契約	-
5	(株)PGE Language	英文校閲(高解像度降水ナウキャスト等)	0.1	随意契約	-
6	(株)大和速記情報センター	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.1	随意契約	-
7	個人 B	「アメリカ気象学会第95回年次大会」の抽象投稿費、参加費立替払	0.1	随意契約	-
8	東機エレクトロニクス(株)	RedHat Linux サブスクリプションライセンスの購入	0.3	随意契約	-
9	東機エレクトロニクス(株)	ウイルス対策ソフトウェアライセンスほかの購入	0	随意契約	-
10	東機エレクトロニクス(株)	USBメモリーほかの購入	0	随意契約	-
11	個人 C	「第39回NOAA気候診断予測ワークショップ」の参加費立替払	0	随意契約	-
12	COPYRIGHT CLEARANCE CENTER, INC.	INVOICE NO. RLNK501534452・RLNK501535531	0	随意契約	-

C.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区气象台	九州・山口県の地球温暖化予測情報の製造	0.5	随意契約	-
2	福岡管区气象台	気候講演会・第2回南九州水産海洋研究集会の冊子及びポスター等の印刷	0.2	随意契約	-
3	仙台管区气象台	平成26年度山形気候講演会ポスター等製作	0.1	随意契約	-
4	仙台管区气象台	平成26年度山形気候講演会司会業務	0	随意契約	-
5	仙台管区气象台	平成26年度山形気候講演会会場使用料	0	随意契約	-
6	大阪管区气象台	地球温暖化講演会 司会	0	随意契約	-
7	大阪管区气象台	第29回四国地区気候情報連絡会会場使用料	0	随意契約	-
8	札幌管区气象台	地球温暖化講演会司会業務委託(函館地方气象台)	0	随意契約	-
9	札幌管区气象台	北方圏シンポジウム参加代金立替払(稚内地方气象台)	0	随意契約	-
10	札幌管区气象台	北方圏国際シンポジウム参加費等立替払(網走地方气象台)	0	随意契約	-
11	札幌管区气象台	北方圏国際シンポジウム参加費及び要旨集立替払(釧路地方气象台)	0	随意契約	-
12	東京管区气象台	名古屋地方气象台 会議室及び付属設備借用	0	随意契約	-
13	東京管区气象台	名古屋地方气象台 展示ブース出展料	0	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	城島印刷(株)	九州・山口県の地球温暖化予測情報の製造	0.5	随意契約	-
2	(株)鹿児島新社印刷	気候講演会・第2回南九州水産海洋研究集会の冊子及びポスター等の印刷	0.2	随意契約	-
3	(有)沼の辺印刷	平成26年度山形気候講演会ポスター等製作	0.1	随意契約	-
4	(特非)気象キャスターネットワーク	地球温暖化講演会 司会	0	随意契約	-
5	山形コミュニティ放送(株)	平成26年度山形気候講演会司会業務	0	随意契約	-
6	個人 A	地球温暖化講演会司会業務委託(函館地方气象台)	0	随意契約	-
7	公益財団法人 名古屋市文化振興事業団	名古屋地方气象台 会議室及び付属設備借用	0	随意契約	-
8	個人 B	北方圏シンポジウム参加代金立替払(稚内地方气象台)	0	随意契約	-
9	個人 C	北方圏国際シンポジウム参加費等立替払(網走地方气象台)	0	随意契約	-
10	山形県民会館	平成26年度山形気候講演会会場使用料	0	随意契約	-

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高松市長	第29回四国地区気候情報連絡会会場使用料	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

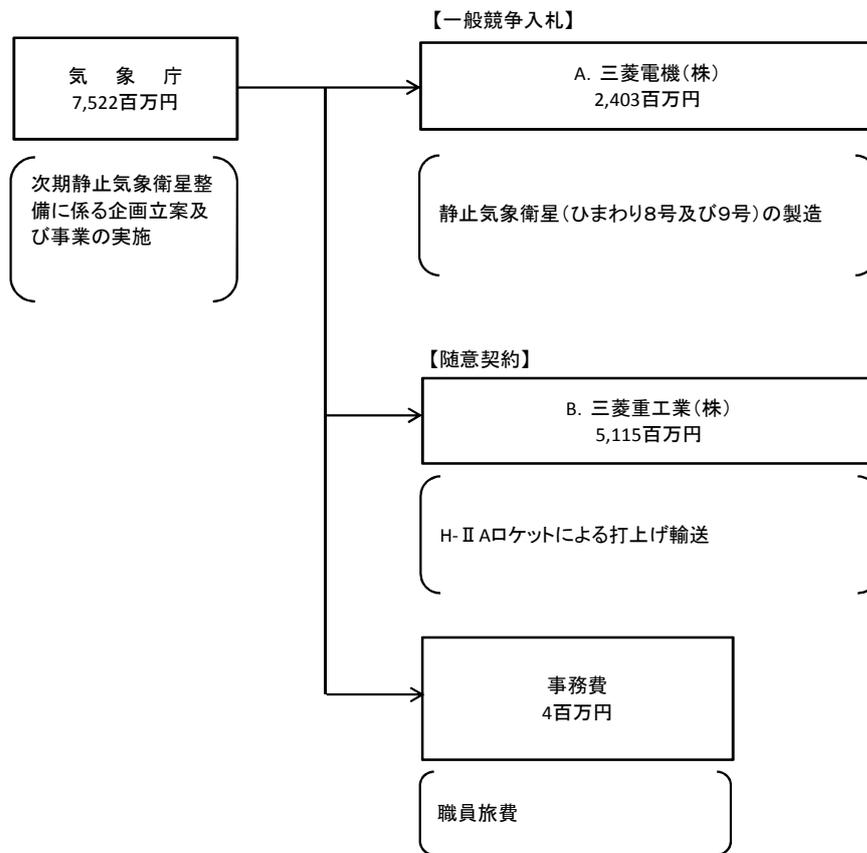
平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名	次期静止気象衛星整備			担当部局庁	気象庁		作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	観測部気象衛星課		課長 操野 年之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOIによる昭和38年開始)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない次期静止気象衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため、次期静止気象衛星を整備する。現在運用しているひまわり6号・7号の運用期間が満了する平成27年度までに後継となる衛星を整備する必要があり、平成21年度から次期衛星のひまわり8号及び9号の製造に着手している。 なお、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためのバックアップ体制として、次期衛星においても引き続き2機体制を維持する。また、静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機当たり5年であるが、次期衛星では1機当たり7年に延ばす。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,072	7,030	7,039	7,034	7,050	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	498	3,744	494	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 3,744	▲ 494	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,826	10,280	7,533	7,034	7,050	
	執行額	3,826	10,280	7,522	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	ひまわり8号を平成27年度に、ひまわり9号を平成28年度に運用開始する。	運用を開始した衛星数	成果実績	機	0	0	0	-
			目標値	機	0	0	0	2
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	次期衛星製造進捗率※1	活動実績	%	80.7	85.5	93.5	-	
		当初見込み	%	82.5	87	93.5	94.7	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	打上げ業務進捗率※2	活動実績	%	22.6	48.7	82.2	-	
		当初見込み	%	19	48.6	80.4	100	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/衛星機数	単位当たりコスト	百万円/機	1,913	5,140	3,761	3,517	
		計算式	/	3,826/2	10,280/2	7,522/2	7,034/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	4	・衛星の運用等に係るPFI事業の増等 16				
	静止気象衛星製作費	5,315	5,194	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,037百万円				
	公共施設等維持管理運営費	1,716	1,852					
	計	7,034	7,050					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	次期衛星の製造は一般競争入札を導入している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	2機一括調達によりコストの削減を図っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	衛星の製造・打上げ・運用に必要な使途に限定。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	PFIを導入して民間の資金及び能力を活用し、コストの削減を図っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。次期衛星を平成27年度及び平成28年度に確実に運用開始するためには本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、衛星の製造において、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行うとともに、各年の事業進捗に応じた支出を行うなど、無駄のない予算執行に努めている。			
	改善の方向性	衛星の製造・打上げとともに国庫債務負担行為を利用して複数年度契約を行っており、引き続き、各年の事業進捗に応じた支出を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は平成21年度から平成23年度に締結した複数年度契約に基づくものであり、必要性・緊急性が高く、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	衛星の運用等に係るPFI事業の増。				
備考					
※1 全体8年計画の前半5年間と後半3年間の国庫債務負担行為の合計に対する進捗率 ※2 全体6年計画の前半5年間の国庫債務負担行為に対する進捗率 上位10者リストの中には、平成21年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	507	平成23年度	484	平成24年度	515
平成25年度	103	平成26年度	101		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三菱電機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	2,403			
計		2,403	計		0
B. 三菱重工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	H-IIAロケットによる打上げ輸送	5,115			
計		5,115	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造(国庫債務負担行為)	2,403	4	84.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	H-II Aロケットによる打上げ輸送(国庫債務負担行為)	5,115	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート()

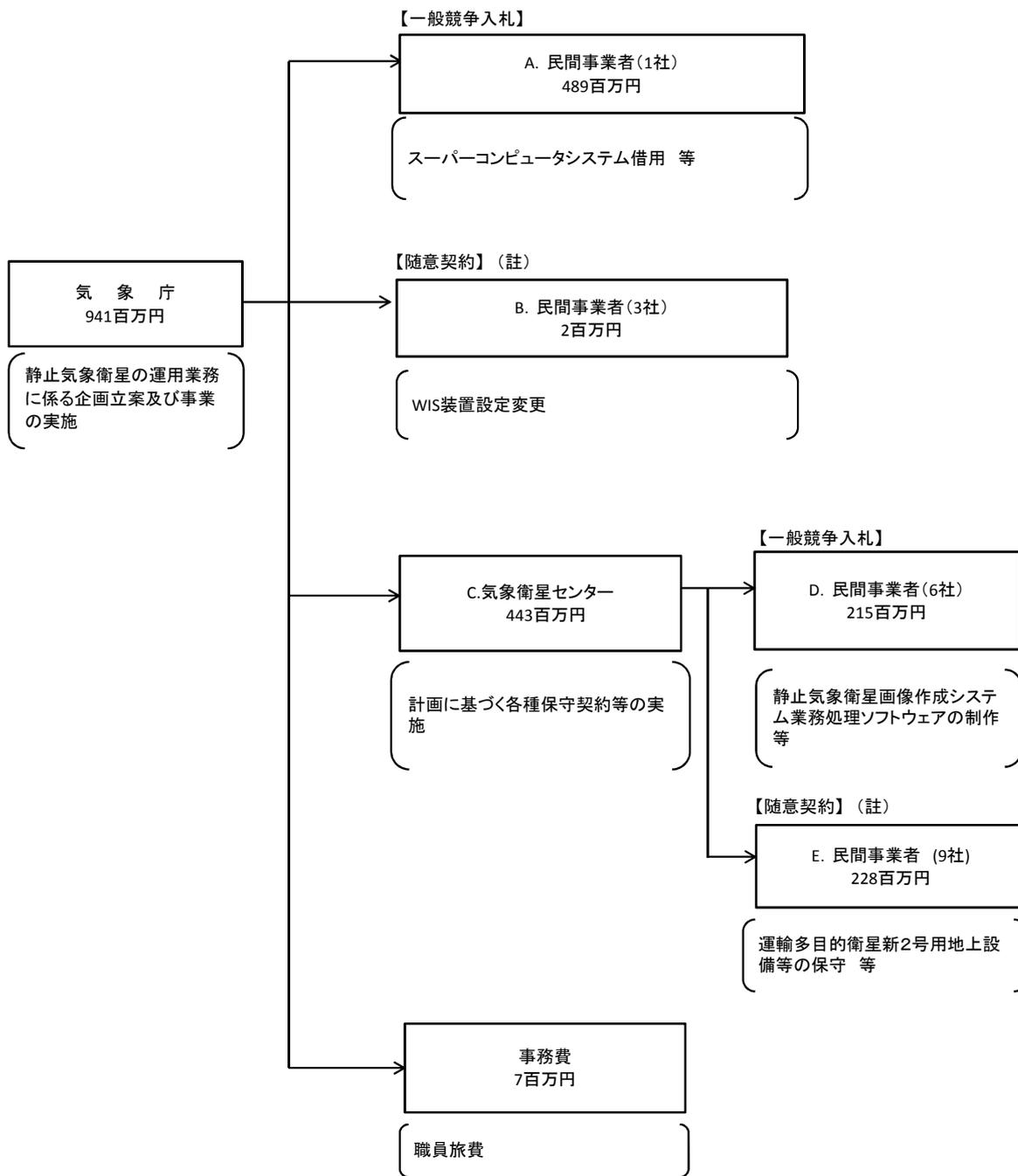
国土交通省

事業名		静止気象衛星運用業務		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課		課長	操野 年之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOIによる昭和38年開始)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	832	895	958	947	872		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	46	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	878	895	958	947	872		
	執行額	876	880	941	-	-			
執行率(%)	100%	98%	98%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標最終年度 27年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差	成果実績	km	314	288	275	-	-
			目標値	km	-	-	-	-	260
			達成度	%	83%	90%	95%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	気象衛星観測(可視画像×1種、赤外画像×4種)	活動実績	回/年	87,600	87,600	87,600	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	衛星データプロダクト処理・作成(31種類)	活動実績	回/年	276,367	276,367	276,367	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	高速情報伝送:HRIT(高解像度画像配信)	活動実績	回/年	20,440	20,440	20,440	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	低速情報伝送:LRIT(低解像度画像配信)	活動実績	回/年	41,245	41,245	41,245	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/プロダクト処理数(衛星データプロダクト処理・作成+高速情報伝送:HRIT+低速情報伝送:LRIT)	単位当たりコスト	円/プロダクト処理数	2,591	2,603	2,784	2,801		
	計算式	/		876,000,000/338,052	880,000,000/338,052	941,000,000/338,052	947,000,000/338,052		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	静止気象衛星業務旅費	9	9	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	静止気象衛星業務庁費	436	360	・ひまわり8号を活用した日照日射情報の拡充 50					
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	503	503	・静止気象衛星画像通報基盤の調達方法の改善による減 ▲31					
	計	948	872	・維持費の自然減 ▲39 ・前年度限りの経費 ▲56					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	静止気象衛星画像通報基盤の整備にあたり、複数年度契約を行うことによりコストの削減を図った。				
備考					
上位10者リストの中には、平成22年度、25年度に入札等を行ったものが含まれる					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	508	平成23年度	485	平成24年度	516
平成25年度	104	平成26年度	102		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)JECC			E. 三菱電機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用 等	489	雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	117
計		489	計		117
B. 西菱電機(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	WIS装置設定変更	1			
計		1	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	377			
借料及び損料	静止気象衛星画像作成システムの借用・保守	43			
消耗品	衛星通信用クライストロンの購入	23			
計		443	計		0
D. 日本電気(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星画像作成システム業務処理ソフトウェアの制作 等	78			
計		78	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピュータシステム借用(国庫債務負担行為)	465	1	99.7%
2	(株)JECC	DCPデータ伝送装置等の借用・保守(国庫債務負担行為)	24	2	95.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	WIS装置設定変更	1	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	HimawariCast利用ソフトウェア開発環境の整備	0.8	随意契約	-
3	(株)東陽テクニカ	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	443	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	静止気象衛星画像作成システム業務処理ソフトウェアの制作(国庫債務負担行為)	60	2	96.3%
2	日本電気(株)	静止気象衛星画像作成システムの取付調整(国庫債務負担行為)	18	2	96.3%
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供(環境構築分)	37	2	77.8%
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供(基盤構築分)	25	3	75.3%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供(国庫債務負担行為)	5	2	77.8%
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供(国庫債務負担行為)	2	3	75.3%
7	(株)JECC	静止気象衛星画像作成システムの借用・保守(国庫債務負担行為)	43	2	96.3%
8	情報事務資材(株)	領域観測予約システムの構築	11	1	91.8%
9	情報事務資材(株)	雲画像解析ソフトウェアの機能追加	4	1	97.4%
10	HPCテクノロジーズ(株)	エーロゾルプロダクト評価・検証環境の構築	9	2	93.5%
11	フロウプラス	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス利用ソフトウェア制作	1	5	26.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守	108	随意契約	-
2	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号イメージャデータ取得制御システム集中監視環境の構築	9	随意契約	-
3	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	運輸多目的衛星新1号運用支援	46	随意契約	-
4	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	静止気象衛星地上設備修理	1	随意契約	-
5	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	静止気象衛星地上設備修理	0.9	随意契約	-
6	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	静止気象衛星地上設備修理	0.9	随意契約	-
7	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	静止気象衛星地上設備修理	0.9	随意契約	-
8	SPACE SYSTEMS/LORAL INC.	静止気象衛星地上設備修理	0.6	随意契約	-
9	日本電気(株)	静止気象衛星画像作成システム伝送データ確認機能追加	12	随意契約	-
10	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整	8	随意契約	-
11	日本電気(株)	静止気象衛星画像通報基盤の構築に伴う基幹ネットワーク装置の設定変更等	6	随意契約	-
12	日本電気(株)	エーロゾルプロダクト評価・検証装置の接続に伴う基幹ネットワーク装置の設定変更	1	随意契約	-
13	(株)ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	23	随意契約	-
14	(株)日立製作所	通報局データ編集装置保守	5	随意契約	-
15	(株)日立製作所	通報局データ編集装置L3SW設定変更	1	随意契約	-
16	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守	4	随意契約	-
17	東京電波(株)	周波数標準装置の点検調整	0.7	随意契約	-
18	オリックス・レンテック(株)	測定器校正	0.5	随意契約	-
19	(株)ビジョンテック	ADDEサーバー保守	0.3	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

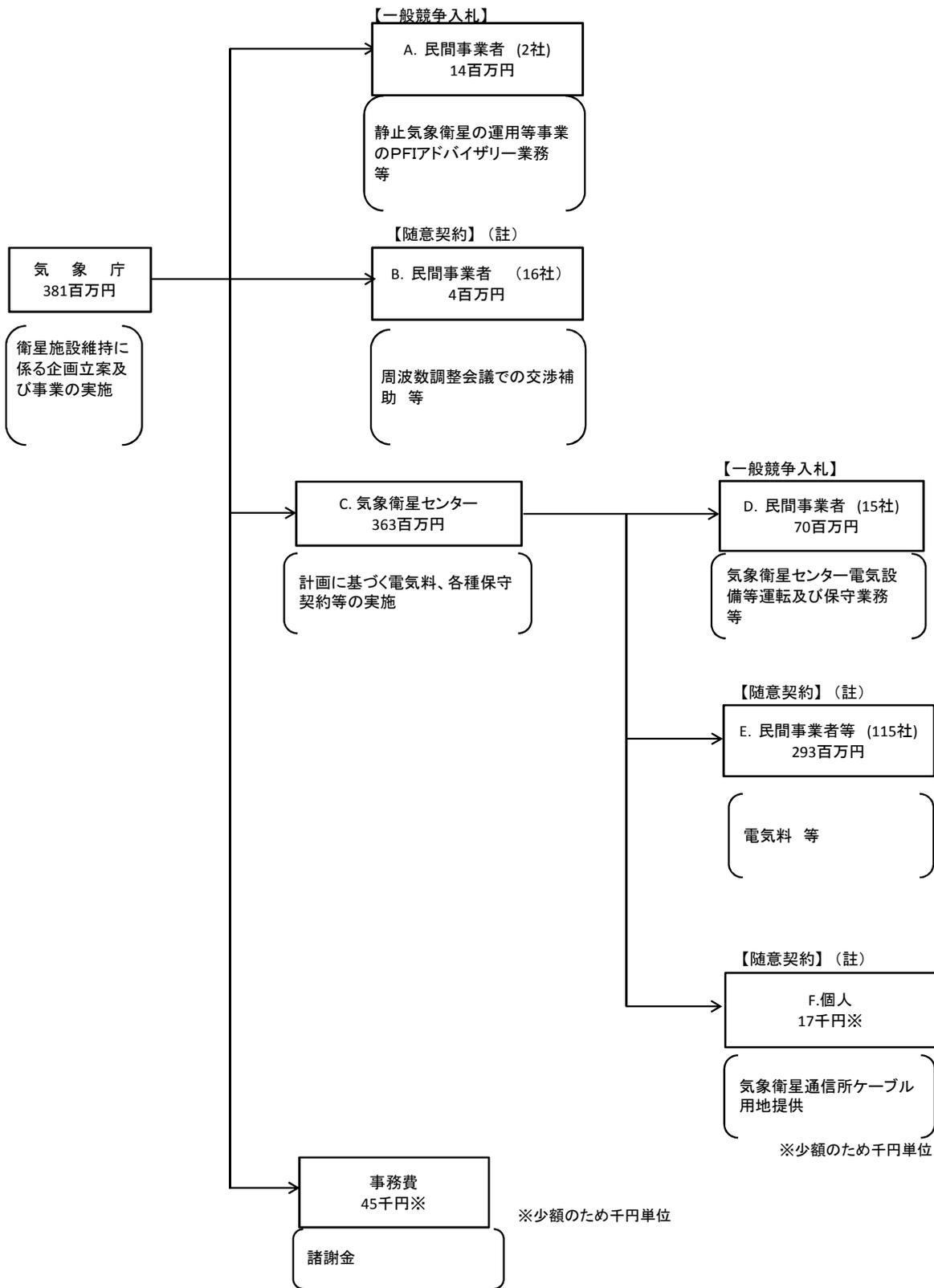
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星施設維持			担当部局庁	気象庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課			課長 操野 年之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置され、大容量の電力を使用している。このため、電力会社から電力の調達を行うとともに、電気設備等の施設・設備の維持管理を行う。また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	466	382	394	375	371		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	466	382	394	375	371			
	執行額	459	378	381	-	-			
執行率(%)	98%	99%	97%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差	成果実績	km	314	288	275	-	
			目標値	km	-	-	-	260	
			達成度	%	83%	90%	95%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)	活動実績	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600		
	当初見込み	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600			
	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)	活動実績	回/年	276,367	276,367	276,367	276,367		
	当初見込み	回/年	276,367	276,367	276,367	276,367			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	高速情報伝送:HRIT (高解像度画像配信)	活動実績	回/年	20,440	20,440	20,440	20,440		
	当初見込み	回/年	20,440	20,440	20,440	20,440			
	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	低速情報伝送:LRIT (低解像度画像配信)	活動実績	回/年	41,245	41,245	41,245	41,245		
	当初見込み	回/年	41,245	41,245	41,245	41,245			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高速情報伝送:HRIT+低速情報伝送:LRIT)	単位当たりコスト		1,358	1,118	1,127	1,109		
		計算式	/	459,000,000/ 338,052	378,000,000/ 338,052	381,000,000/ 338,052	375,000,000/ 338,052		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	静止気象衛星業務謝金	0.1	0.1	・維持費の自然減 ▲4					
	静止気象衛星業務庁費	359	357						
	静止気象衛星業務通信専用料	16	14						
	静止気象衛星業務土地建物借料	0	0						
	計	375.1	371.1						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられ、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	静止気象衛星のための施設・設備の維持は気象庁のみが実施している。	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めるとともに、施設設備の運営の効率化によりコスト削減を行っている。			
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	509	平成23年度	486	平成24年度	517
平成25年度	105	平成26年度	103		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日本総合研究所			E. 東京電力(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	14	光熱水料	電気料	229
計		14	計		229
B. (一財)航空保安無線システム協会			F. 個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	日本-ロシア衛星周波数調整会議での交渉補助等	2	借料及び損料	土地建物借料(気象衛星通信所ケーブル用地)	0
計		2	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料等	233			
雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務等	92			
消耗品	トナーカートリッジ他の購入等	17			
通信専用料	専用回線使用料	16			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包等	2			
自動車維持	官用車の車検整備等	2			
燃料	重油購入等	1			
計		363	計		0
D. 新さくら会協同組合			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	42			
計		42	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止気象衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	14	1	94.5%
2	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機ほかの購入	0.4	2	84.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安無線システム協会	日本-ロシア衛星周波数調整会議での交渉補助	0.9	随意契約	-
2	(一財)航空保安無線システム協会	日本-中国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.9	随意契約	-
3	東機エレクトロニクス(株)	ディスプレイの購入	0.4	随意契約	-
4	東機エレクトロニクス(株)	原簿保存装置ライセンスの購入	0.1	随意契約	-
5	東機エレクトロニクス(株)	フォトフレームの購入	0	随意契約	-
6	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券ほかの購入	0.4	随意契約	-
7	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	0.3	随意契約	-
8	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	0.1	随意契約	-
9	(有)井元	小型バス備車	0.2	随意契約	-
10	研精堂印刷(株)	リーフレットの印刷	0.1	随意契約	-
11	(有)市丸タクシー	ジャンボタクシー備車	0.1	随意契約	-
12	日本郵便オフィスサポート(株)	ルータ等の購入	0.1	随意契約	-
13	(株)トヨタレンタリース鹿児島	レンタカー代	0.1	随意契約	-
14	(株)トヨタレンタリース鹿児島	レンタカー代	0	随意契約	-
15	(株)トヨタレンタリース鹿児島	レンタカー代	0	随意契約	-
16	(株)トヨタレンタリース鹿児島	レンタカー代	0	随意契約	-
17	(株)大和速記情報センター	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務	0	随意契約	-
18	(株)大和速記情報センター	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務	0	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく電気料、各種保守契約等の実施	363	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新さくら会協同組合	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	42	8	80.7%
2	(株)ユーディケーサービス	構内警備	4	6	98%
3	(株)野崎造園	構内整備	4	10	87.7%
4	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	3	96%
5	(有)ニュークリーン	気象衛星センター他庁舎等清掃	3	6	89.2%
6	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ他の購入	3	2	83.9%
7	東京電化(株)	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包	2	2	71.5%
8	(株)トレジャー	気象衛星センター施設管理課業務補助	2	3	88.8%
9	(株)東洋製作所	気象衛星センター第一庁舎冷凍機設備点検整備	2	2	98.5%
10	ジョンソンコントロールズ(株)	気象衛星センター空調用監視制御設備の保守点検	1	2	100%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	気象衛星センター電気料	201	随意契約	-
2	東京電力(株)	気象衛星通信所電気料	28	随意契約	-
3	(株)東芝	気象衛星センター第一庁舎高圧受変電設備複合形継電器交換修理	10	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	9	随意契約	-
5	KDDI(株)	専用回線使用料	6	随意契約	-
6	東京ガス(株)	気象衛星センターガス料	2	随意契約	-
7	東京都水道局長	気象衛星センター水道料、下水道料	2	随意契約	-
8	(株)ヒューリンクス	ソフトウェアの購入	2	随意契約	-
9	(株)テレインフォ	衛星携帯電話用外部アンテナ取付工事	1	随意契約	-
10	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌の購入	1	随意契約	-
11	電通工業(株)	気象衛星センター電話交換設備改修工事	1	随意契約	-
12	電通工業(株)	気象衛星センター構内電話設備保守点検	0.2	随意契約	-

F

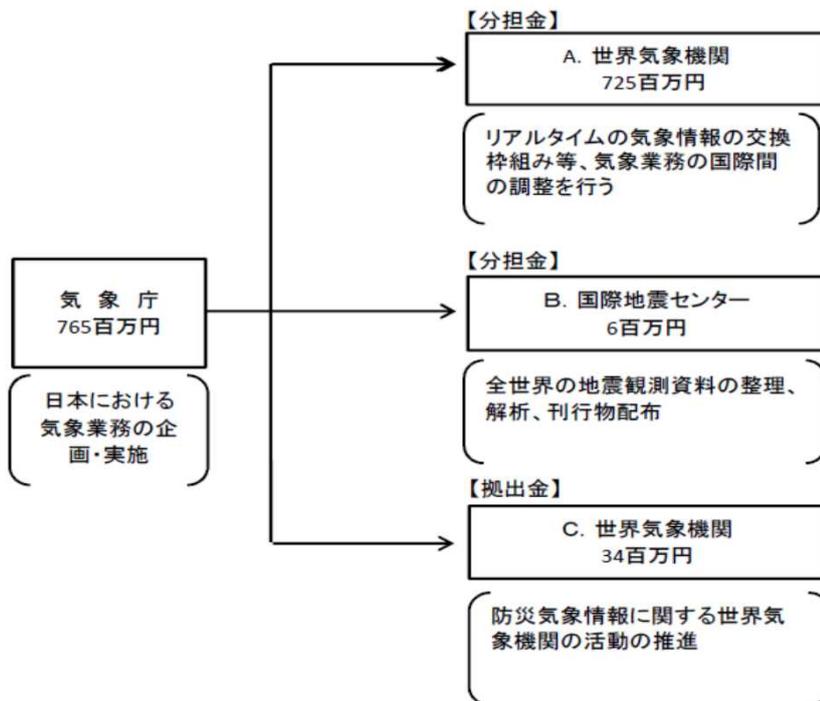
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局	気象庁総務部 気象庁地震火山部	作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課	課長 大林 正典 課長 土井 恵治		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	759	743	765	854	954	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	759	743	765	854	954		
	執行額	759	743	765				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	加盟国として分担金等の支払を確実に履行し、加盟国数を増加させるとともに執行理事等メンバーシップを維持	世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	191	191	
			目標値	国と地域	191	191	191	191
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	世界気象機関への分担金等の支払い履行率	活動実績	%	100	100	100		
		当初見込み	%	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	WMO分担金、拠出金÷加盟国(国と地域)数	単位当たりコスト	千スイスフラン	43.9	43.9	38.2	38.2	
		計算式	/	8382/191	8382/191	7299/191	7299/191	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	世界気象機関等分担金	783	878	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・為替レート変動による増 100				
	政府開発援助世界気象機関分担金	32	36					
	世界気象機関拠出金	38	39					
	計	853	953					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者とともに議論され決定されたものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等は刻々と削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	気象の予報に当たっては、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行うことが必要である。このためには、国際機関による多国間の調整を行うのが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)の定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上のために不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。 平成25年5月に開催された世界気象機関(WMO)執行理事会において、我が国の分担率の引き上げが決定され、平成26年度以降の予算に反映された。			
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	為替レート変動による増。 チームの所見を踏まえ、引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520
平成25年度	106	平成26年度	104		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.世界気象機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	世界気象機関分担金	725			
計		725	計		0
B.国際地震センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際地震センター分担金	6			
計		6	計		0
C.世界気象機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	世界気象機関拠出金	34			
計		34	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界気象機関	世界気象機関活動経費	725		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際地震センター	国際地震センター活動経費	6		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界気象機関	世界気象機関活動経費	34		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		